

秋田県立大学  
生物資源科学部外部評価報告書

令和4年3月

生物資源科学部

## 目 次

生物資源科学部の外部評価結果報告にあたって	_____	1
生物資源科学部外部評価委員会名簿	_____	2
外部評価結果について	_____	3
外部評価結果	_____	4
外部評価委員会議事録	_____	9
・ 生物資源科学部外部評価委員会次第	_____	10
・ 生物資源科学部外部評価委員会出席者名簿	_____	11
・ 外部評価委員会の様子	_____	12
・ 外部評価結果（事前指摘事項および質疑応答記録）	_____	13
・ 講評	_____	34

添付資料「秋田県立大学 生物資源科学部自己点検・評価報告書」



## 生物資源科学部の外部評価結果報告にあたって

生物資源科学部では、平成 25 年度から 28 年度にかけて、学科ごとに外部評価を受けましたが、今般、学部として外部評価を受けることといたしました。そのため、令和 3 年度に生物資源科学部外部評価委員会を設置し、3 名の外部評価委員を委嘱して、教育、研究、地域貢献を含む生物資源科学部の活動全般に関する外部評価を受けました。

外部評価を受けるにあたっては、露崎浩教授(アグリビジネス学科)を委員長とし、村田純(応用生物科学)学科長、穂坂正博(同副学科長)、藤晋一(生物生産科学)学科長、赤木宏守(同副学科長)、高橋正(生物環境科学)学科長、宮田直幸(同副学科長)、増本隆夫(アグリビジネス学)学科長、岡田直樹(同副学科長)、福島淳(バイオテクノロジーセンター長(応用生物科学))、保田謙太郎(アグリイノベーション教育研究センター)及び、中沢伸重(副学部長(応用生物科学))、蒔田明史(学部長(生物環境科学))を委員とする自己点検・評価委員会を組織しました。

最初に、外部評価を受けるための基礎資料として、秋田県立大学生物資源科学部自己点検・評価報告書(令和 3 年 10 月)をとりまとめました(本報告書に添付)。とりまとめ項目は、各学科でおこなった外部評価報告書に準拠しました。その後、当該報告書とその関連資料を外部委員に送付して検討を依頼し、事前指摘事項等としてご意見をいただきました。それらを基に、令和 3 年 11 月 30 日(火)に本学で外部評価委員会を開催し、簡単な学内案内の後、約 5 時間にわたって活発な議論をいただきました。会議では、本学部の現状評価にとどまらず、外部委員の方々それぞれの大学でのご経験や課題の紹介も含めて、今後の学部運営に関する非常に建設的な意見がだされ、大変実り多い議論を行うことが出来ました。

なお、本報告書における評価対象期間は「過去のおよそ 5 年間」とし、統計的なデータについては利用可能な 5 年分を用いました。具体的には、例えば、研究業績などのデータは、本報告書作成時点で手元に揃っている 5 年分として平成 27 年度～令和元年度で作表し、入試のデータは令和 2 年度のデータも用いることができたため平成 28 年度～令和 2 年度のデータを用いました。

今回の外部評価において委員各位からいただいたご意見を十分に検討し、今後の生物資源科学部の活動に活かすことにより、本学部の活動全般への質的向上と一層の発展をめざしたいと考えております。貴重な時間を共有していただいた皆様に深く感謝いたします。

生物資源科学部 学部長 蒔田 明史

## 生物資源科学部外部評価委員会名簿

委員長	小沢 互	山形大学農学部	教授
委員	尾高 雅文	秋田大学理工学部	教授
	箕口 秀夫	新潟大学農学部	教授

## 外部評価結果について

秋田県立大学外部評価委員会  
(生物資源科学分野)  
委員長 小 沢 亙

### 1. 外部評価の方法

令和3年9月に生物資源科学部外部評価WGが作成した「秋田県立大学生物資源科学部自己点検・評価報告書」および関連資料の事前送付を受け、それらをもとに事前評価を行い、質問事項を含め「事前指摘事項等」としてとりまとめ、大学側担当者に送付しました。

続いて、11月30日に秋田県立大学で外部評価委員会を開催し、大学担当者と「事前指摘事項等」について質疑応答を行いました。委員会当日は、疑問点や改善が望まれる点を中心に質疑を行いました。質疑応答を終えたところで、今回の評価を通じて受けた印象を各委員からコメントしました。

### 2. 外部評価結果

事前評価および委員会で得た外部評価結果は次ページ以降の外部評価結果の通りです。評価の詳細については、項目ごとに委員から提出された「事前指摘事項等」と関連する評価委員会当日の質疑を合わせる形でとりまとめた外部評価委員会議事録をご覧ください。また、外部評価全体を通じての印象を評価後のコメントとして付けましたので、参考にして下さい。

## 外部評価結果

### 総評

秋田県立大学は平成 11 年開学以来変わらぬ教育理念「21 世紀を担う次代の人材育成」、「開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献」のもと、たゆまぬ取り組みをしています。外部評価を実施した生物資源科学部は教育、研究では一貫した取り組みのもと高いレベルを維持しています。また、地域貢献では第 3 期ふるさと秋田元気創造プランで技術系人材育成機関と位置づけられるとともに、「新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略」の随所で連携・協働が掲げられており、地域貢献のレベルの高さを物語っています。今後の生物資源科学部が公立大学の 1 つのモデルであり続け、その取り組みを広く発信されることを期待します。

以下に項目ごとの評価結果を示し、更なる高みを目指すためのいくつかの改善点を提案しますので検討して下さい。

### I 教育領域

#### 1. 教育目標の設定と公開

現場重視の探求姿勢の醸成と実験・実習に力を入れていること、また 3 つのポリシーが首尾一貫した格調高いものとなっていること、教育目標をホームページ、大学案内、学生便覧等で学生に周知する努力をされています。

3 つのポリシーが在学生、志望する高校生に理解しやすいものとなっているかどうか、そして 3 つのポリシーをどのように伝えていくかは重要であり、不断の検討が必要不可欠でしょう。

#### 2. 教育手段

##### (1) 教育課程の設計

入学前教育、クサビ型カリキュラムの採用、実験・実習科目の必修化などで教育目標が達成可能な教育課程の設計になっています。加えて、休退学予防データ収集、入学直後の基礎学力試験実施で学生の状況把握に努められています。

近年多くの大学で検討が進んでいる 4 学期制の検討や更なる国際化などが今後の課題となるでしょう。

##### (2) 教育の実施

設計された教育課程に基づき着実に実施されており、学生自主研究制度、あきた地域学課程（地域創生推進士認定）、海外語学研修での渡航費支援など他に類を見ない取り組みで学生の学習意欲を高めています。さらに、FD 委員によるシラバス・チェックでシラバスの質的向上をもたらしています。

限られた学内資源では多様な取り組みを拡張することは難しいので、秋田大学、国

際教養大学などと構成している大学コンソーシアムあきたや新潟大学、山形大学との3大学連携などのさらなる活用が必要になるでしょう。

### **(3) 教育組織**

教員1名当たり学生数が9名と充実しており少人数教育を実現し、大多数の教員がティーチング・ポートフォリオの公開による授業アンケートへの対応などの情報発信を行っています。また外部評価者による授業評価システムによる授業改善の取り組み、学年担任制による学生へのケアが充実しています。学年担任制は教員の資質向上のためのOJTにもなっているといえるでしょう。

取り組まれているFD活動をより効果的にするために、教員参加率を高めることが求められるでしょう。

### **(4) 学生受け入れ**

多彩な入試システムを採用し志望学生に多様な選択肢を提供していますし、「毎週土曜日は県立大学の日」による個別進学相談・キャンパス見学は受験希望者に配慮した優れた取り組みです。

総合型選抜と学校推薦型選抜Iは対象がほぼ同じであることから、確認する事項について入試制度の違いをより明確にするようにさらに検討が必要でしょう。加えて、留学生の受け入れ拡大と高校との連携、地域との連携の充実が求められるでしょう。

### **(5) 教育環境・学生支援**

学生約10名に対して1名相当の学年担当教員を配置し年2回以上の全学生との面談を実施し、学生相談室へのカウンセラーを常駐させるなど、手厚いサポートを行っています。また学年担当教員制度は教員のスキルアップのOJTとも機能しています。また、特待生制度による経済的支援も優れた制度です。

今後増加が予想される「合理的配慮」が必要な学生、LGBTQなどへの多様な学生への支援が求められることが予想されます。

### **(6) 就職・進学状況**

キャリアカウンセラー資格をもつ“専任”職員の配置と学年進行に応じた“キャリア教育”の実施によって高い進路決定率を実現しています。

公立大学として県内就職先の確保、人材育成に関する連携強化が求められるでしょう。また、大学院定員を充足できていないことは課題であり、そのために学生自主研究との連携、学部入学前からの動機付けなどいっそうの努力が必要でしょう。

## **3. 教育目標の達成**

到達目標への達成度評価、他の高等教育機関等で取得した単位や編入前に取得した単位認定、卒業までに各専門分野の学習・教育到達目標に即した科目配置の工夫、評



価方法および成績評価に対する異議申し立てと教育目標達成のための整備が十分に行われています。

教育活動の活性化、高等教育機関および高大間の連携をより高めるとともに、紹介に留まっているルーブリック評価の組織的導入の検討等が求められるでしょう。

#### 4. 教育の点検と改善

##### (1) 教育点検

学年担当による年2回以上の学生面談、地域を活かした科目の開講、資格取得にむけた優れた教育体制を構築し、教務、学生およびFD委員会による着実な点検を行っています。今後もこの取り組みを継続して下さい。

##### (2) 継続的改善

教務委員会主導による教育活動の見直しを行っていること、授業アンケートで出された学生のコメントへのフィードバックを秋田県立大学版ティーチング・ポートフォリオ（イントラネットで公表）で行い、学生とのコミュニケーションを図っていること、学年担当による年2回以上の学生面談を実施していることなど、常に改善へ努力しています。

大学院の定員充足に向けた教育内容の再検討や他大学大学院との連携などが求められるでしょう。

##### (3) ハラスメント防止対策

全学組織と各学科の連携、学生委員制度、ハラスメント相談マニュアルによる適切な相談手続き体制整備など十分な体制を整備し、学生向けハラスメント防止・周知チラシの作成・配布、ハラスメント研修会による教員の啓発に取り組んでいます。

研修会の効果を高めるためにできるだけ多くの教職員が参加するよう周知活動が必要でしょう。

##### (4) カリキュラム改訂

平成24年度のカリキュラム改訂、平成27年度のシラバスとカリキュラムマップ導入によって、カリキュラムを見直し、令和3年度から2カ年をかけて新たな改訂に取り組んでおり、不断の見直しが行われています。

卒業生の追跡調査、受入企業の評価などによりさらに教育の質を高めて下さい。また、他の国公立の見本となる教育体制の整備を期待します。

## II 研究領域

### 1. 研究領域と研究体制

学科ごとの研究体制と教育体制がほぼ一致しており、混乱が少ないのではと評価します。またバイオテクノロジーセンター、アグリイノベーション教育研究センターの

附属施設は各学科の教員が兼担し、柔軟な研究体制を構築し、また研究対象に応じた研究グループの編成などにも取り組んでいます。

## 2. 研究活動と成果

論文数、学会発表、学会での活動数は多く、大きな変動もなく、十分なレベルにあると評価します。

## 3. 研究費、研究環境等

学外資金における共同研究、科研費の増加傾向は優れた研究蓄積がベースになっていると評価します。学内競争資金の減少傾向、受託研究、受託事業・補助金の直近の減少は今後の研究資金確保の面でやや懸念を抱かざるを得ません。高額機器の共同利用、広大な面積を誇るアグリイノベーション教育研究センターの活用、地域連携による研究フィールドなど研究環境も工夫しています。

機器の老朽化に備えて、更新計画の作成と共有が必要でしょう。

## III 地域貢献領域

高いレベルでの研究活動を維持しながら、地域産業への具体的な貢献、教育・啓蒙活動など様々な方法による地域貢献を行っており、県立大学としても責務を十分に果たしていると高く評価します。今後はSDGsに代表されるようにますます農学系の貢献が期待されます。

## IV その他

十分な教育、研究の実績と評価しますが、科目の共有、FD活動、共同研究など県内外の高等教育機関の教育・研究資源の有効利用を図り、教員の負担軽減と効率的な教育・研究の実現を期待します。加えて、学生指導、卒業生の生涯学習の場の提供など非常に「面倒見がよい大学」と評価します。

さらに地域や県民への情報提供、意見交換を充実することで、受験生確保にもなるでしょう。



# 外部評価委員会議事録

## 生物資源科学部外部評価委員会次第

【日時】令和3年11月30日（火） 10時～15時

【場所】秋田県立大学 秋田キャンパス共通棟2階会議室、同棟3階学部長室

1. 委員紹介 (10:00-12:00)
2. 挨拶  
学部長、委員長
3. 議事
  - 1) 生物資源科学部の概況及び将来構想説明
  - 2) 外部評価委員の事前指摘事項を中心に学部よりの説明及び質疑応答
  - 3) 外部評価委員による意見交換 (13:00-13:45)
  - 4) 総括議論；外部評価委員講評 (14:00-15:00)

生物資源科学部外部評価委員会出席者名簿  
(敬称略)

【外部評価委員】

小沢 互 (委員長)	山形大学農学部	教授
尾高 雅文	秋田大学理工学部	教授
箕口 秀夫	新潟大学農学部	教授

【生物資源科学部教員】

総括

蒔田 明史	生物環境科学科	教授 (学部長)
露崎 浩	アグリビジネス学科	教授 (自己点検・評価委員長)

自己点検・評価報告書作成 WG 教員

中沢 伸重	応用生物科学科	教授 (副学部長)
村田 純	応用生物科学科	教授 (学科長)
藤 晋一	生物生産科学科	教授 (学科長)
高橋 正	生物環境科学科	教授 (学科長)
宮田 直幸	生物環境科学科	教授
増本 隆夫	アグリビジネス学科	教授 (学科長)
福島 淳	バイオテクノロジーセンター長	
保田謙太郎	アグリイノベーション教育研究センター	准教授

外部評価委員会の様子



## 外部評価結果（事前指摘事項および質疑応答記録）

### 生物資源科学部の概要と将来構想

（蒔田学部長が概要と将来構想資料に沿って説明）

#### 【質疑・応答】

特になし。

## I 教育領域

### 1. 教育目標の設定と公開

#### 【事前評価と回答】

委員	高く評価しうる点等	質問、改善点あるいは問題点等	回答
小沢	首尾一貫して格調高い3つのポリシーと評価します。	対象となる年代（高校生、在学生等）の人たちがより理解しやすいように3つのポリシーともにより具体的表現を使うようになっている大学が増えているようですが、見直し等はどのように進められているのでしょうか。	大学一学部一学科のポリシーズに関して、全学的な教育改革支援センター会議において検討しており、昨年度大学 DP の改訂を行い、学部一学科との整合性を確認しました。今後他のポリシーについても見直していく予定です。高校生に対しては、ポリシー自体の表現を見直すのがいいか、それとも学部アピールの中で、ポリシーを説明する形にした方がいいのか等検討してみたいと思います。
尾高	現場重視の探求姿勢の醸成をとり、実験・実習に力を入れておられることは高く評価できると思います。		
箕口	・DP へ『現場』重視をきちんと記載	①大学案内（冊子）に整理、記載されている？ ②学部 HP で CP、AP が見あたらない（全学ページにはあり）？ ③自立（ポリシー）と自律（教育課程）が混在、意識的に使用。	①募集要項に AP が、学生便覧に CP、DP が書かれていますが、大学案内（冊子）には整理、記載されておりません。検討したいと考えます。 ②全学のホームページの大学案内の項に全学一学部一学科の3ポリシーズがまとめて載せてあります。 ③『大学』の DP の【態度・志向性】では「・・・、自立的に行動することができる」、一方、『学部』の CP では「自律的に問題発見・解決を進める手法を身に付けさせるため、・・・」とあります。この違いについては検討する必要があると考えます。

#### 【質疑・説明】

箕口委員：ポリシーズをどのように提示するかについては新潟大学でも議論になっている。ポリシーズはいわば契約的なものであり、第一段階としてはまず大学関係者が十分に理解していることが重要だろう。その上で、受験生や社会にどのようにアピールするかについては、ポリシーズそのものというよりは、それをブレイクダウンしたものを提示していく方が、理解が深まっていくだろうと考えている。

小沢委員長：山形大学ではカリキュラムチェックリストを6月くらいに検討し、それに基づいて次年



度学生便覧に掲載しているが、その際に、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーのどれに該当する科目であるのかをチェックするシステムになっている。この作業を行うにあたって、ポリシーが具体的に書かれていないとチェックしにくいと、ポリシーズの見直しにもつながっている。こうしたチェックリストにより教育全体としてポリシーの各項目が網羅され、順次流れていくということが示せるようになっていく。

蒔田学部長：本学では、チェックリスト的なものとしては、昨年度からシラバスの各科目に全学ディプロマ・ポリシーが掲載されていて、その科目がどの項目に相当するのかを示す形になっている。

宮田教授：シラバスでどの項目に相当するかについては、各教員の判断でチェックをつけることになっているが、学科のFD委員が全体を見て齟齬がないかのチェックをしている。まだ、昨年からはまったところで、今後改善の余地はあるかもしれない。

尾高委員：秋田大学でもディプロマ・ポリシーと各科目の関連についてはシラバスに示すなどしている。ポリシーが、高校生や学生にどれだけみられているかについても議論になっており、あまり見られていないのではないかと意見もある。ただし、総合型選抜など学校推薦型選抜の評価の基準がアドミッション・ポリシーに合致しているかどうかはチェックしておかなければならない。ポリシーズは一種の契約に近いものとして、整備しておく必要があるだろう。

## 2. 教育手段

### (1) 教育課程の設計

#### 【事前評価と回答】

委員	高く評価しうる点等	質問、改善点あるいは問題点等	回答
小沢		学部のカリキュラム・ポリシーと学科のカリキュラム・ポリシーの関係を教えてください。 ナンバリング、4学期制に取り組んでいますか。	① 学部のカリキュラム・ポリシーと学科のカリキュラム・ポリシーの関係について 学部カリキュラム・ポリシーは、全学科で共通となる科目群を始め、学部全体で取り組む実習・実験及び卒業論文等の科目を修得することで身に付く能力である『教養・基礎的能力』『態度・志向性』『問題発見・解決能力』『グローバル・創造的思考力』を意識した内容となっています。一方で学科のカリキュラム・ポリシーは、各学科の特色を活かした専門科目群で身に付く『知識・理解・技術』を意識した内容です。 学部及び各学科のカリキュラム・ポリシーを一体化することでディプロマ・ポリシーに掲げる人材養成を目指すといった関係性になっています。 ② ナンバリングに取り組んでいるか ナンバリングは行っており、2021年度にはさらに改訂しました。 ③ 4学期制に取り組んでいますか 本学は2学期制を実施しており、現時点では4学期制を検討していません。
尾高	入学前教育の体制が良く整備されていると思います。外部業者による添削は教員の負担増を招かない点で良いですし、各種データの収集や解析も外部委託で専門家にしてもらえは是非	休退学予防データ収集とはどのようにされているのでしょうか。経験上、総合型選抜、推薦入試による入学者では、入学後に休学・退学する学生の比率が一般入試合格者よりも高くなってしまうように思います。	入学前教育において、委託先の外部業者より、添削講座の提出状況や到達度確認テストの結果等についての情報提供を受け、学生個々の取組状況を把握して、入学後の指導に役立てております。また、本学の場合、必ずしも学校推薦型選抜の入学者が一般選抜の入学者より休退学率が高いわけではなく、入試区分ごとの入学

	常に良いシステムと思います。	事前に把握して対応することは重要だと思います。	後の成績の追跡調査や就職先などの分析を学内で入試制度の検証に役立てております。
	入学直後に基礎学力試験を実施し、必要な学生にリメディアル教育を義務づけることは学生の基礎学力向上に繋がり、結果的に休退学の予防に繋がり、とても良いと思います。		
		「専門科目を大きく学部共通科目、学科共通科目、学科選択科目へ分類し、基本的にこの順で履修させる」とあります。生物資源科学を体系的に学べるので良いと思いますが、始めに履修させる学部共通科目において、共通の内容とした場合に、学科の専門性に応じて後半の専門科目で必要なレベルが異なるために不具合を生じたりすることはないでしょうか。	学部共通科目とは、全学部学生が履修するのが望ましいと考えられる科目(生物資源科学の基礎となるべき科目)を各学科から指定しており、当該学科の学生は必修、他学科の学生は選択必修となっています。学生は自らの学科では必須の基礎的な科目を履修すると同時に、学科横断的に幅広い視野で基礎的な内容を学び、生物資源科学を学修するシステムとしています。加えて、学科共通科目は当該学科学生は全て必修としていることから、後半の専門科目で不具合が発生することはないと考えます。
	各学科で、必要な科目を履修すれば専門に関する資格の受験資格を得られるシステムにしていることは重要だと思います。		
箕口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「クサビ型カリキュラム」の採用</li> <li>・ブレイクダウンした修得すべき能力に対応したカリキュラムマップの作成</li> <li>・実験・実習科目の必修化(それを可能にする環境・施設整備)</li> <li>・入学前教育の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 3、4年次での(積極的な)教養科目の履修状況は?</li> <li>② 修得すべき能力における情報科学科目の位置づけが不明?</li> <li>③ 自然科学系科目をすべて専門科目とし、「教養科目」から外出しているねらい。</li> <li>④ 転換教育(科目)の仕組みが不明。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 決して多くはありませんが、例年30名程度の3,4年生が教養科目を履修しています。</li> <li>② 情報科学科目であるコンピュータリテラシーについては、「大学における学習・研究活動、卒業後の社会生活において必須のスキルであるコンピュータの基礎知識、操作方法を身につける」ことを目標としており、今後の研究活動の基本ツールとしてのコンピュータの使い方を知るための基礎的科目となっています。</li> <li>③ あくまでも専門科目を学ぶために必要な科目として「専門基礎科目」として外出しています。一般的な教養というよりは生物資源科学を学ぶ上で必要な科目として位置づけています。</li> <li>④ 特に基礎学力が不足している推薦入学等の合格者に対して生物資源科学部で学ぶにあたって求められる高等学校レベルの英語・化学・生物の補習的な位置づけのものです。</li> </ul>

## 【質疑・説明】

村田学科長：休退学予防データは、入学後に学習面で苦労しそうな学生を指摘した報告書ということでとらえていただきたい。報告書は入学前教育担当教員に配布され、必要に応じて学年担当教員へ情報提供される。

尾高委員：秋田大学では入学前教育に関して、課題の採点だけ外部に委託しており、その後のフォローは学内教員が行っているので負担が大きい。

蒔田学部長：小沢委員より4学期制に取り組んでいるかとの事前質問があったが、4学期制のメリットは何か？

小沢委員長：山形大学では一部導入しているが、全体としては難しいので併用の形態を取っている。

農学部では実習を集中講義として行っており、これについては4学期制で対応しやすい。国際化の関係で、4学期制のうち1学期を海外での講義に充てるよう推奨されている。

箕口委員：新潟大学は4学期制である。本来の目的は、夏休みとセットにして留学や長期学外学習の機会をつくることにある。また、授業形態を2コマ連続とすることで、反転授業や双方向授業の工夫がしやすいメリットがある。

## (2) 教育の実施

### 【事前評価と回答】

委員	高く評価しうる点等	質問、改善点あるいは問題点等	回答
小沢	学生自主研究制度、地域学課程（地域創生推進士認定）は他に類をみない取り組みと評価します。	海外交流について「三段階のコース」という記述がありますが、どのメニューがどの段階のものかを教えて下さい。 また、プログラム参加の定員はあるのでしょうか。	▶中・上級：カナダ研修 ▶中級：オーストラリア研修 ▶初級：シンガポール研修（2018、2019年）、2017年はニュージーランド研修、それ以前はグアム研修 定員は2019年度（最新）分で、カナダ4名、オーストラリア4名、シンガポール15名です。
尾高	FD委員によるシラバスのチェックを行うことはシラバスの質的向上をもたらすとても良いシステムだと思います。	一方で、FD委員を担当する教員の負担増になったりはないでしょうか。	ご指摘通り、ある程度の負担増（特に担当初年度）になってはいますが、事務方に手伝っていただくことである程度の負担は軽減がなされています。
	学生自主研究制度が充実しており、年間40件以上のプロジェクトが実施されていることは、学生の探究心の強さを示しており、また、学部卒業時まで研究を多く体験できることもあり、非常に高く評価できると思います。	学生自主研究制度の費用面（原資）はどのようにされているのでしょうか。今後の継続においても問題はないのでしょうか。	原資は大学の一般財源で対応しており、運営費交付金の削減が続き、厳しい財政環境ではあるが、学生自主研究制度は本学の特色ある教育の柱であり、全体の予算に占める金額も大きくないことから、今後の継続は問題ないと考えています。
	地域学課程が充実しており、地域貢献と地域の課題解決という大学の目標に合致していると思います。	地域に関する教育では、「地域が抱えている問題・課題を解決する」ことを重視しがちですが、問題・課題があることだけでは、学生を惹きつけることは難しいと思います。地域の魅力・ポテンシャル、また、課題解決能力の醸成といった側面なども前面に出したほうが学生に興味をもたせることができるのではないかと思うのですが、如何でしょうか。少なくとも、県外出身の学生にとっては当てはまるように思います。	ご指摘の通り、問題・課題のみでは学生の関心や意欲が高まらないと考えています。そこで、あきた地域学課程標準コースの『あきた地域学』や上級コースの『あきた地域学アドバンスト』では、秋田県および対象市町村の地域資源や施策などを紹介するとともに、学生自身で情報収集およびフィールドワークを行い、地域の魅力を認識できるような単元構成としています。 上述した科目では、県外出身の学生や卒業後県外に転出する学生でも学修成果を生かせる内容としています。具体的には、グループワークで学生同士が協力しながら地域の課題解決方法を提案する過程で、調査手法、コミュニケーション力、企画立案力、課題遂行に必要なマネジメント力、企画提案に必要なプレゼンテーション力を身に付けるような内容・構成としています。また、これらの目標はシラバスで示すとともに最初の単元で周知し、修了時は期末レポートにより自己評価を実施しています。 エキスパートコースでは、4年次の卒業論文や卒業研究で地域に関連する研究テーマに

			<p>取り組むことで、地域への貢献が期待されます。これに該当しない研究テーマであっても、標準コースや上級コースで地域の課題に触れた経験から、地域や社会への影響を意識した取り組みが期待されます。</p> <p>さらに地域学課程で共通したグループワークに必要なスキルを意識し、目標を達成することで、実社会に出た際に求められるコミュニケーション能力の向上に繋がるのが期待されます。</p>
		<p>語学研修プログラムについて、「参加学生の経済的負担を極力小さくし、多くの学生が参加できるようなプログラムを提供している」とありますが、具体的にどのようにして、『経済的負担を極力小さく』なさっているのでしょうか。</p>	<p>渡航に掛かる費用の一部を大学が負担し、学生の金銭的負担をできるだけ小さくするよう配慮しています。</p> <p>上記カナダ・オーストラリア研修は往復の国際運賃を大学が負担、シンガポール研修は学生の参加費を10万円とし、それ以外の費用を大学が負担しています。</p>
箕口	<p>・完成度の高いシラバスの提供 ・少人数教育の実施とその有効活用 ・「学生自主研究制度」の実施</p>	<p>①シラバスのフォーマットが教員により（微妙に）異なる。 ②成績優秀で履修登録単位を追加する学生の人数？ ③地域創生推進士の認定種ごとの認定者数の推移は？ ④国際教養大学との単位互換、交流など、県内教育資源を有効に活用する体制の有無。</p>	<p>① 基本的にフォーマットに従い記入いただいているが、変更が必要な箇所は年次改訂で対応しています。また基本的要件が満たされていればある程度のアレンジを認めています。</p> <p>② 成績優秀者(成績上位25%)の概ね6割が卒業単位に上乘せした単位を修得しています。 (R2の分析より)</p> <p>③ いずれも H30→ R1→ R2 [標準] 167→160→163 [上級] 6→ 12→ 8 [エキスパート] 7(R2より認定)</p> <p>④ 国際教養大学に限らず、秋田県内の14の高等教育機関が加盟する大学コンソーシアムあきたにおいて単位互換、交流等を行っています。</p>

## 【質疑・説明】

村田学科長：海外語学研修プログラムに関する補足で、初級・中級・上級の各級は、学内で書類選考（TOEICのスコアや英検の級）と英語教員による面接（会話力）により判断している。

小沢委員長：海外語学研修プログラムについて、定員の充足率はどうか？

村田学科長：最近は定員を充足している。

藤学科長：（国際交流委員長の立場から補足）海外語学研修の希望者は、定員をオーバーすることもしばしばである。選考においては、英語力のみならず社会性についても確認している。渡航費は、他大学と比較してかなりの額を負担している。カナダ語学研修についてはホームステイ、シンガポール研修については英語専門学校への留学になる。

蒔田学部長：留学生が少なく、国際交流の機会が少ない本学で、語学研修に参加する学生が増えてきたところではあるが、国際性についてはまだまだ課題がある。

箕口委員：同じ県内にある国際教養大学の留学生との交流を通じてお互いに高め合えるのでは？

蒔田学部長：国際教養大学との共通の科目は一つあるが、まだ有効には機能していないように思う。今後進めて行かなくてはいけない課題である。

箕口委員：教員業務の省力化の問題や教員数の減少に伴う課題を、一つの大学だけでは解決できな

い。大学間で相互に助け合ってやっていくことが必要である。パイロット的な意味で頑張ってもらいたい。

### (3) 教育組織

#### 【事前評価と回答】

委員	高く評価しうる点等	質問、改善点あるいは問題点等	回答
小沢	教員一人当たりの学生数が9名と充実しています。	FD活動の項目ごとの参加率を教えてください。参加程度の低い教員に特徴があれば教えてください。	<p>●R2年度のFD活動の実施状況（在籍86名）</p> <p>① 授業アンケート（実施100%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前期科目数：310科目 回答数：12,096枚（回答率80.6%）</li> <li>・後期科目数：277科目 回答数：9,605枚（回答率85.0%）</li> </ul> <p>② 授業公開（生物生産科学実習/花き栽培学）2科目の授業で5名の新任教員等が参加</p> <p>③ 全学・学部FD講演会（センター教員、本荘教員除く）</p> <p>全学講演会：11名/生物講演会：30名/システム講演会：6名</p> <p>④ 勉強会 19名の教員が参加</p> <p>⑤ 教職員研修会（2回） 9名（4/1）、5名（10/1）の新任教員に実施</p> <p>⑥ シラバスの充実 数字での回答はできないため省略。</p> <p>⑦ ティーチングポートフォリオ（作成率） 応用 100% /生産 91% /環境 95% /アグリ 92%</p> <p>⑧ オフィスアワー 全教員が実施</p> <p>⑨ 他機関セミナーへの参加（ミニFD） 外部研修に1名の教員が参加</p> <p>●参加程度の低い教員という視点での分析は行っていません。</p>
尾高	教員数が充実しており、少人数教育を実現しうる教員体制ができていることは非常に高く評価できると思います。	開学から20年が経過し、第一世代の先生方の退官が多くなっているのではないかと推察します。R2年より生物資源科学部の教員数が減っていることもそのためではないかと思えます。今後、教員の世代交代、各学科における新分野の教員の採用（もしくは同分野の継続）など、各学科の継続・発展のための中長期的戦略が重要になってくると思えます。そのあたりの問題はないでしょうか。	3から5年後の退職者を勘案して、各学科で職階を含めた人事計画を策定しています。さらに、学科の案を基に総務委員会にて学部としての人事計画をたて、新規教員の募集につなげています。学部・学科の将来構想に基づいた教員採用計画の策定を心がけております。なお、教員の退職と新たな教員採用との間にどうしてもタイムラグが生じるために、R2で教員数が減っている形になっておりますが、現在のところほぼ定員補充は出来ております。
		教授の大半が50代以上（全学の数値）となっており、やや高齢化が進んでいる印象があります。若手教員比率の向上とともに、若手の教授の採用も重要な課題かと思えます。その点につきまして、対策をとっておられるでしょうか。	上記教員採用計画の検討に際して、年齢や職階のバランスも検討材料となっております。若手教員のモチベーションの維持・増進は重要な問題であると認識しております。

		女性教員の比率がやや少ないように思います。生物資源科学部では比較的女性教員の応募も多いのではないかと思います。女性教員増に対する方策等があれば御教示下さい。	募集要項には「本学は、女性の職業活動における活躍の推進に関する法律に基づき、女性活躍のための支援、環境整備に努めており、女性研究者の積極的な応募を歓迎します」と記載しておりますが、女性の応募者が少ないのが現状です。
	外部評価者による授業評価のシステムは高く評価できると思います。		
箕口	・研究室配属までの少人数教育の実施の担保（学年担任制） ・「推薦型授業公開」の実施	①教員人当たりの授業担当数は（講義、実習・演習別）？ ②非常勤講師の任用状況？ ③研究室・プロジェクトへの学生の分属方法？ ④FD 参加率向上のために工夫していることは。	①教員一人あたりの講義担当数の平均は教授・准教授で4、助教で2つとなっています（分担を含む）。実験・実習・演習については、教授が4、准教授・助教が5つの講義を担当（分担を含む）。学科間では、アグリビジネス学科がプロジェクト研究方式となっているため実験・実習・演習が全教員平均6つとなっておりますが、講義数や他の学科間での実験・実習・演習の担当数に大きな違いはありません。 ②現在、生物資源科学部・研究科で非常勤講師を依頼している人数は5名です。 ③細かな点は4学科で違いはあるが、基本的に学生同士の話し合いで決定します。（応用では2年次までのGPAを活用する場合もあり）。人数については各教員・研究室・プロジェクトで上限・下限を設けている。 ④学部のFD分会委員（教員）からの希望や意見を募り、かつ、タイムリーな内容（教学マネジメント、学修成果の可視化等）で日々の講義にも直結する講演会の開催を意識的に行っています。 夏季休暇中にFD月間を設けて参加しやすい環境づくりを行ったり、オンラインを活用した講演会等により参加率を向上させたりしています。また、新任教員や昇任教員には、特に、参加を働きかけています。

## 【質疑・説明】

箕口委員：FD勉強会等講習会はどんなものか？

藤学科長：学外講師による学生対応（発達障害、ハラスメント、カウンセリングなど）、学外講師による教育方法に関する講演・ワークショップ、学内の講義事例の紹介を行っている。

箕口委員：頻繁に行っているのか？

蒔田学部長：9月はFD月間として3回ほど実施した。

宮田教授：教育の方法としてはアクティブラーニング、遠隔授業などについて、学部講師や学内で実践的に取り組んでいる先生を招いて講演してもらい、講演後にワークショップも開催している。

箕口委員：良い授業を行っている先生の表彰システムはあるのか？

蒔田学部長：以前はベストティーチャー賞というものがあったが、現在は無い。

小沢委員長：いろんなタイプの学生がいるので山形大学では教授会のあとに学生対応についての講習会を企画しているが出席率が悪い。トラブルのある教員ほど出席しない。FD等研修会の出席を教員評価に組み込んでいる大学もある。

尾高委員：秋田大学では出席の有無を事務が確認して教員評価の対象となっている。

宮田教授：秋田大学の研究会に参加したら多くの先生が参加していたので驚いた。本学でも今後参加

教員の増加に努めたい。

#### (4) 学生受け入れ

##### 【事前評価と回答】

委員	高く評価しうる点等	質問、改善点あるいは問題点等	回答
小沢	「毎週土曜日は県立大学の日」による個別進学相談・キャンパス見学は受験希望者に配慮した優れた取り組みと評価します。	総合型選抜と学校推薦型選抜Ⅰは対象がほぼ同じであり、確認する事項もほぼ同じに見えます。プレゼンが得意な受験生が前者、小論文が得意な受験生が後者となるだけではないでしょうか。(入試ガイドでは総合型選抜は「高校で主体的に行った「特色ある活動」について」と書かれています)	総合型選抜の区分は、高等学校で課題研究などが導入されていることから、高大接続改革の一環として導入したものです。総合型では課題解決能力など、学校推薦型で対象としていた「学力が優秀な生徒」とは異なる資質の生徒を選抜する試験としています。 ご指摘の点に関しまして、総合型のプレゼンは課題解決能力という視点での評価シートを用い、また、総合問題も課して課題解決の力を見る選抜方法としています。 高等学校側は、総合型を新たな受験機会として捉えているところもあり、実際、総合型の不合格者で、出願要件(学習成績の状況が原則 4.3 以上)を満たす生徒は学校推薦型も受験しています。
尾高	多彩な入試システムを採用されている点は学生の選択肢を増やすので非常に良いと思います。	入試の多様化は教員の負担増に直結します。その点での問題はないでしょうか。	総合型の区分を設けたことで、入試業務の負担はやや増加しています。本学では、全ての教員が入試業務に関わっている状況にあります。公平な負担とするため、毎年度、入試担当教員数を4学科と木高研で公平に割り振り行い(面接員は出願者に応じて学科で対応)、さらに、学科内で公平な負担となるように調整しています。 また、教員の負担軽減策として、R2年度から教員が担当していた面接誘導の一部を事務職員で担当する対策を講じています。
	総合型選抜と各種推薦入試を県内学生を獲得するシステムとなさっており、県立大学としての使命に良く合致していると思います。	総合型選抜と推薦入試を併用なさっていますが、どのように使い分けておられるのでしょうか。	総合型選抜は、高等学校で課題研究などが導入されていることから、高等学校で課題研究などに力を入れて取り組んだ生徒を対象とし、課題解決能力などを見る選抜を行っています。一方、学校推薦型は、高等学校で勉学に力を入れた生徒を対象としており、学習成績の状況が原則 4.3 以上で、学力などを見る選抜を行っています。(『入学者選抜要綱 IV-4 入学者受け入れの種類と方法の概要』参照)
		推薦 A の出願者数が他の推薦に比べて少なく、苦戦されているように思います。筆記試験が課されることが原因ではないかと思えます。この点について、今後の対策などはとっておられるのでしょうか。	これまで、ご指摘の記述試験が課されることの負担等についての高校側からの指摘はありませんでしたが、推薦 A (推薦 I) は実業高校の生徒を対象としており、実業高校からの4年生大学進学希望者自体が少ない現状を考えると志願者の安定確保が難しいという課題は把握しています。対策としては、高校訪問やオープンキャンパス、出前授業、課題探究指導などを通じ、実業高校との連携を深め、本学への進学意欲を高める活動を強化するとともに、入試区分ごとの定員についても弾力的な運用や見直しについて検討を始めています。
	推薦 C の倍率が高いことは、貴学生物資源科学部を第一志望としている学生が充実していることを示して		

	いると思います。(共通テストの結果が出る前に第一志望としていることが明確なため)		
	入試倍率が高いレベルに維持されており、国立大学からみると、非常に良い状況のように思います。		
	県内出身者の比率も 35% から 40% 近くに推移しており、県立大学としてのミッションを十分に果たされていると思います。	ファクトブックの冒頭 (P4) にも記載されているように、今後、2040 年までに県内の 18 歳未満人口は急激に減少することが予測されています。そうなると、県内重視では学生の確保が困難になってくることも予想されます。そのための対策をとっておられたら、御教示下さい。	本学は設置母体である秋田県からの要請もあり、中期計画で入学者の 35% を県内出身者とすることを目標としています。そのため、県内重視のスタンスを維持しつつ、県外からの志願者も一定数確保していくという難しい課題を抱えています。県内生確保のためには、県内推薦枠の拡充を行うなどの対策をとるとともに、県外からの志願者を増やす取り組みとして、進学推進員による県外高校訪問や新たな地域での大学説明会への参加、Web ダイレクトメールを使った PR 活動など幅広い学生募集活動を展開しています。
		編入学は定員化されているのでしょうか。されている場合、その定員充足率は如何でしょうか。	編入学の募集人員は定員化してはおりません。在籍者数を勘案して年度ごとに協議し、例年、若干名を募集しています。選抜試験で基準に満たない場合は不合格としており、若干名の募集も必ずしも充足させていません。
箕口	・後期日程入試での小論文重視 ・編入年次の総合的判断の実施	①前期日程入試で英語を課す理由 (倍率を高めるため課さない大学も多い)。 ②編入学入試で英語を課す理由。	①本学部では、生物と化学、英語の学力を重視しています。そのため、前期日程では理科と英語の試験を課しています。(『入学者選抜要綱 IV-4 高等学校段階での修得が望ましい教科と内容』参照) ②編入学の学生に対しても同様の考えで、本学部での学修に必要な学力として英語の試験を課しています。

## 【質疑・説明】

尾高委員：秋田大学では従来の推薦入試から総合選抜に変わっている。その理由として、従来の高校教員からの推薦書の提出が高校で負担となっているので廃止したことが挙げられる。受験生には志望理由書を提出してもらおう。集客をどのようにするかが課題である。プレゼンテーションは高校の先生がどれくらい関わっているのか、本人の力がどれくらいあるのかの判断基準が難しい。

藤学科長：プレゼンテーションについては、研究内容にはあまり踏み込まず、どのように関わったか、研究内容を理解しているかを評価のポイントにしている。

尾高委員：受験生が少ないといいのだが応募者が多くなるとお互い大変である。

蒔田学部長：高校側もいろいろと考えていて、どの入試区分で受験させるか試行錯誤している。

箕口委員：高校の先生と定期的な会合・情報共有はあるのか。

蒔田学部長：合格した受験生の高校の先生との懇談会は毎年行っている。それ以外の高校の先生と懇談はそれほど多くないが、コロナ前にはオープンキャンパス時に高校教員との懇談会も行っていた。農業高校の校長先生との懇談は行っている。進学推進員による県内外の高校に年 2 回程度訪問して、入試等の情報を説明しており、そこでもコンタクトをとっている。

箕口委員：進学推進員制度はよい。本来の A0 入試は情報を与えてくるとともに人材を発掘してくることにあり、それで A0・総合選抜が成り立つ。その意味では進学推進員制度は、ほぼそれに合



致しているのでは是非展開していったら欲しい。

蒔田学部長：教員と推進委員と意思統一ができていないか、推進員が学部の実情を良く理解しているかを確認するための懇談の場を増やしていくこととしている。

## (5) 教育環境・学生支援

### 【事前評価と回答】

委員	高く評価する点等	質問、改善点あるいは問題点等	回答
小沢	学生支援のきめ細かさには感心します。		
尾高	学生約10名に対して1名相当の学年担当教員を配置していることはきめ細かな指導の実現を可能にしており、高く評価できると思います。		
	特待生制度は学生に対する経済的支援として極めて有効であるし、県内学生が進学を考慮する上でも大変有効だと思います。	設定されている基準を満たす学生数はそれなりに多いのではないかと想像しています。人数の制限、あるいは保護者の収入などによる選抜は実施されているのでしょうか。また、今後、原資の確保は大丈夫でしょうか。	学部の入学生特待生については、県内高校出身者で大学入学共通テストの成績が一定以上（推薦選抜：70%、一般選抜：75%）の基準が設けられています。在学生特待生は学業成績により、学年毎に20名以内が選抜されます。大学院生の入学生特待生は入試成績により研究科ごとに前期、後期各1名、在学生特待生は1から2名（半額免除を含む）の定員が設けられています。現在のところ原資は確保されています。
		卒業生へのアンケート結果で、H29年度以降、「やや不満」と回答している学生が増大していると思います。これは、「普通」の選択肢を無くしたために、「普通」に相当していた学生の一部が「ほぼ満足」と「やや不満」に分散したという解釈で良いのでしょうか。	ご指摘のとおりであろうと思われま。
箕口	・年1回以上の全学生と面談を実施 ・学生相談室へのカウンセラー常駐	①H27からH28にかけて相談数が急増した理由は？ ②“合理的配慮”が必要な発達障害などを持つ学生の動向とそれら学生への対応は？ ③入学準備を支援する奨学金制度を考えていないのか。 ④新型コロナウイルス対策：対面授業実施時に講義室の収容定員の半数にするなどの措置をとっているのか。それで講義室の運用に問題は生じていないか。 ⑤各教室の電源（コンセント）配置状況。	①H27は、常勤のカウンセラーに代わり、非常勤の方が勤務日数を限定して対応したため、減少しました。 ②“合理的配慮”が必要な学生は、近年コンスタントに見られるようになり、入学前の相談、入学後の対応に努めています。 ③入学準備のための奨学金制度は現在ありません。 ④新型コロナウイルス対策のため、対面の講義は定員の半数以下になるような広い教室で行い、実験は通常の2倍の面積を確保して（2つの実験室で）実施しています。 ⑤各教室には、小さい教室でも5～6ヶ所に電源が配置されています。

### 【質疑・説明】

小沢委員長：学生対応が苦手な教員はいないのか。学生対応する教員が固定化することはないか？

高橋学科長：なるべく多くの教員が交代で対応するようにしている。

蒔田学部長：学年担当は一学年 3～4 人が担当している。問題のある学生には一人の教員が対応するのではなく、複数人で対応を行っている。学年担当-学生委員-相談室（カウンセラー）の連携で学生のケアを行っている。

小沢委員長：制度の変更によって、医師の診察を受けるとカウンセラーが関わることができなくなることが問題となっている。

中沢副学部長：本学部では学生はまず相談室でカウンセリングを受けて、カウンセラーに勧められて診療を受けるケースが多い。

箕口委員：本学では保健管理センターがあり、そこがカウンセリングと医療を一括して行っている。

「合理的配慮」の必要な学生のための学生によるピアサポート制度のようなものはないか？

中沢副学部長：聴覚障害学生のノートテイクは有志学生が行った。ピアサポート制度はない。

高橋学科長：制度はないが、実質的に学生実験などでは臨機応変に対応している。

藤学科長：学生実験の際には配慮するようにしている。

箕口委員：他の学生へ不公平感を持たせないように、多くの学生に理解してもらうように務める必要があるのではないか。

高橋学科長：当該学生の了解を得ながら、できる範囲で、他の学生にも状況を伝えるようにしている。

箕口委員：LGBTQ の問題はないか。

中沢副学部長：表だってはまだない。

## (6) 就職・進学状況

### 【事前評価と回答】

委員	高く評価しうる点等	質問、改善点あるいは問題点等	回答
小沢	進路決定率の高さ、進学者割合の安定は指導・支援の成果と評価します。		
尾高	就職率が 100%であることは高く評価できると思います。		
		大学院への進学率が定員に満たないことは改善の余地があると思います。定員充足への長期的な戦略等をとっておられるでしょうか。	短期的対策として、ラボカフェ（2年生の研究室訪問）を開始しました。長期的には、入学希望者が本学部の研究活動にも関心を持ってもらうために、高大連携事業を通じて、またはホームページ等の SNS を用いて広報活動を行っており、今後さらに力を入れていきたいと考えております。
		貴学の場合には県内学生の確保と県内就職の推進が至上命題の一つと思いますが、秋田県の産業を考えると、県内就職と大学院への進学を両立することは極めて難しいと思います（とくに生命科学系では、県内産業に大学院修了学生の受け皿が少なく、大学院に進学すると、県内での就職率は低下してしまう）。この点について、双方の命題を両立させるための対応策があれば御教示下さい。	ご指摘通り、県内学生の確保と県内就職の推進は現在の中期計画の重要な課題です。本学部生の県内就職率は一定の水準を保つことができます（R2 年度：33.1%、R1 年度：32.5%）。大学院進学率の増加とその県内就職先の開拓は大きな問題です。そのため、企業からも講師を招聘して「あきた地域学」を実施し、近年は県内企業との採用情報懇談会を行っています。また、今年度発足したアグリイノベーション教育研究センターの展開が本学の大学院生の増加と県内産業の発展につながることを期待しています。

箕口	・キャリアカウンセラー資格をもつ“専任”職員配置 ・学年進行に応じた“キャリア教育”の実施	・秋田県内外出身者別の秋田県への就職率は？ (注)地元就職を推奨しているわけではありません	学部卒業生就職希望者(120～124名)中、秋田県内への就職者は34～41名(28～33%)で、そのうち県外高校出身者が5名程度で、残りは県内高校出身者(29～36名)です(直近3カ年)。
----	--	--	--

### 【質疑・説明】

尾高委員：秋田大では大学説明会および入学時に大学院進学の特長をアピールしている。保護者にも進学の特長を説明している。短期的には、大学院をめざす受験生を集めるのが効果的である。また、大学院で研究することの特長(研究の大切さと考える力の涵養)をひたすら説くのが大切である。従来の2倍位に進学希望者が増えた。秋田では大学院修了者の就職先がないのが大きな問題である。この問題は企業とともに変えてゆくしかない長期的な問題である。

藤学科長：大学院の特長を示すと言われたが特長とは何か。

尾高委員：研究を進めるための考える力と実力をつける、そのことが将来のためになると、ひたすら説き、それを授業で地道に実践している。このような取り組みを始めてから4年後くらいから効果が出てきた。

蒔田学部長：学年担当の面談時に進路希望を調査し、2年生には今年から研究室訪問を実施した。大学院を志望する学部入学生を増やすために、秋田駅前のビルで大学院生の研究発表を企画した(コロナ禍のため中止)。次年度は実施の方向で考えている。

## 3. 教育目標の達成

### 【事前評価と回答】

委員	高く評価しうる点等	質問、改善点あるいは問題点等	回答
小沢		大学コンソーシアムあきたでの単位互換、高大連携の取り組みがあるようですが、これに関する記述はないのでしょうか。	秋田県内の全大学等14校が連携・協力することにより、それぞれの教育・活動を活性化するとともにその成果を地域社会に還元し、地域の発展に貢献することを目的に平成17年3月から単位互換や高大連携活動を行っています。4.1) (2) に記述を追加します。
尾高	成績評価について、点数化しにくい内容の講義を可否で判断することは極めて合理的で良いと思います。	一方で、それらの科目をGPAに組み込めなくなることから、組み込んでいる大学に比べて、GPAの平均値が少し低下する可能性があるように思います(これらの科目の成績はA以上であることが多く、GPAの値を上昇させる可能性が高いと思います)。如何でしょうか。	ご指摘のとおりですが、そのような科目は評価が目的でなく、公平性は保たれていることから、このままで良いと考えます。
箕口	・必修の卒論を総仕上げとした順次性・科目の関連性を工夫、評価。	①組織的成績評価・確認による「特定の成績分布に偏っている」などの点検は実施しているのか？ ②「修得すべき能力」別のその能力評価はどのように行われているのか？ ③各科目評価(特に点数化しにくい科目)へのルーブリック評価の導入状況は？ ④成績評価への意義を申し出る教務チームは事務組織？	①事務局教務チームにより成績分布状況などが視覚化されており、これらをもとに点検を行っています。 ②現在のところ、全体での決まった評価は行われていないが、各教員(科目)で評価が行われている。また、卒業研究などの報告会等では、最後に講評としてそのような纏めが行われている。 ③ルーブリック評価自体は、FD活動の中で紹介、共有がなされており、教員や科目によっては導入が試みられている。 ④教務チームは事務組織である。

## 【質疑・説明】

小沢委員長：コンソーシアム等での活動はどの県でもやっており、山形県も同様に取り組んでいるものの、単位互換が進んでいるようには見えない。そうした活動を実質化するためには情報交換が重要であり、同時に活動をもっと機能化させるために報告書に書き込んで欲しいと要望した。

## 4. 教育の点検と改善

### (1) 教育点検

#### 【事前評価と回答】

委員	高く評価しうる点等	質問、改善点あるいは問題点等	回答
小沢	年2回の学生面談、地域を活かした科目の開講、資格取得など充実しています。	(再掲) 学部と学科のカリキュラム・ポリシーの関係を教えてください。	前述の通りです。
尾高			
箕口	・組織階層ごとの多様かつ定期的な評価の実施	・授業評価以外の教員評価の仕組みは？	5年間の契約期間のうち、2年目と4年目に教員評価(教育・研究・地域貢献・学内貢献領域)が行われており、特に教育領域では、教育領域Ⅰで講義や実験実習の担当科目数、計画・準備、内容や成績評価等の関する項目の評価、教育領域Ⅱで、卒業論文や大学院生指導に関する項目についての評価が行われています。

## 【質疑・説明】

→ (1) ~ (4) までまとめて質疑が行われた。

### (2) 継続的改善

### (3) ハラスメント防止対策

### (4) カリキュラム改訂

#### 【事前評価と回答】

委員	高く評価しうる点等	質問、改善点あるいは問題点等	回答
小沢		(再掲) ナンバリング、4学期制に取り組んでいますか。	前述の通りです。
尾高	カリキュラム改訂を学部として積極的に計画されていることは良いと思います。(各学科に一任せずに学部として推進するという点で)		
箕口	・「食の6次産業化プロデューサー」資格取得のカリキュラム改訂	・卒業生の追跡調査(アンケート)の実施は？	「学生満足度アンケート」は毎年、「学生生活アンケート」は3年に1度行われている(直近はH30年度)。

## 【質疑・説明】 ((1)~(4)までまとめたの質疑)

箕口委員：卒業生の追跡調査に関して、教育の評価は学生が卒業後3~5年後にどう自律し、どのように活躍しているのかが重要である。3~5年後の追跡調査、学生の卒業後のトレーサビリティ

ーについてはどのようなになっているのか。

蒔田学部長：卒業後 5～6 年後に調査しており、今年実施したところである。卒業生と就職先の双方に幾つかの項目でアンケートを行っている。その結果では、卒業生本人の評価は低いが企業側の評価は高いとの報告もあったが、おしなべて問題は無いとの結果を得た。

箕口委員：近年、卒業生名簿も作るのが難しいと聞く。県大はどのような状況か。

蒔田学部長：同窓会が主体で、なかなか情報も集めにくい。

箕口委員：面倒見の良いとの大学評価にあやかり、新しい方式の提案もお願いしたい。私立は同窓会がしっかりしていると聞くが、国公立はそうでもなく、何か先鞭を付けて欲しい。

## II 研究領域

### 1. 研究領域と研究体制

#### 【事前評価と回答】

委員	高く評価しうる点等	質問、改善点あるいは問題点等	回答
小沢	研究体制と教育体制が一致しており、混乱が少ないと評価します。	フィールド農学グループは(1)の研究領域に属さない分野の教員によるグループでしょうか。	フィールド農学グループの教員は、合計4名(各研究室1名)で構成されます。4名はアグリノベーション教育研究センター(旧FC)の専任教員です。
尾高	各学科とも教員数が充実しており、きめ細やかな教育の実現が可能になっていると思います。	グループによって教員数にかなり違いのある場合が散見されます。これはグループの規模の違いによるものでしょうか。あるいは、教員の採用・退官などの事情による一時的な変動でしょうか。(あるいはそれらの両方によるものか)	教員の採用や退職とは関係なく、グループの規模の違いです。
箕口	・研究グループ体制による研究推進	・教育と研究の融合、逆に区別(教教分離)について学部として共通の認識があるのか。	学部としての特に共通認識はありませんが、アグリビジネス学科は研究グループと教育グループを分けておりますし、他学科においても研究教育の基礎単位は研究グループとなっていますが、グループ横断的な共同研究も多数行われております。

#### 【質疑・説明】

→1. ～3. までまとめて質疑が行われた。

### 2. 研究活動と成果

#### 【事前評価と回答】

委員	高く評価しうる点等	質問、改善点あるいは問題点等	回答
小沢	成果は高いレベルを維持しています。		
尾高	大学院生の定員を考慮すると、原著論文の数が多く、研究活動の実績は非常に高く評価できると思います。	和文での原著論文数も一定量あるように思います。昨今では、ランキングなど評価手法の関係で、英文による原著論文を	研究分野により業績評価法は異なるべきだと考えており、例えば、社会・経済系の教員による和文の原著論文はその点は考慮して評価されます。ただし、英文と和文との評価について

		求める風潮があるように思います。ただ、地域貢献や研究分野によっては、英語の原著論文に馴染まないケースも多く有るように思います。この点に関して、対策もしくはこの問題に対応した原著論文の評価法があれば御教示下さい。	明確な算定基準はありません。
	学内研究費が充実していることは高く評価できると思います。		
	共同研究による資金が着実に増大しており、高く評価できると思います。		
	科研費の採択に関しても問題ないと思います。		
箕口	・安定した成果・業績のアウトプット ・地域連携・研究推進センターによるサポート	特になし	

### 【質疑・説明】

→1. ～3. までまとめて質疑が行われた。

## 3. 研究費、研究環境等

### 【事前評価と回答】

委員	高く評価しうる点等	質問、改善点あるいは問題点等	回答
小沢		学長プロジェクトがH30以降、以前に比べて1千万円ほど減っていますがどのような要因によるものですか。研究環境の更新は十分に行われていますか。	県からの予算は毎年2%のシーリングがかかっていますので、影響があったと思われます。研究機器の更新や新規購入については、学内で優先順位を決定し随時進めておりますが、開学から20数年が経ち、更新すべき機器が多数あるために、懸案事項となっております。
尾高	教員一人あたりの外部機関委員数、学外教育活動数、受託研究・共同研究、指導及び技術協力数がいずれも1.0を大きく越えており、地域への貢献度が極めて高いと判断される。	地域貢献に関しては、特定の教員へ負担が集中しがちであることが懸念されます。その点で問題はないでしょうか。	学外出前講義等については、高大連携委員会が窓口となり、負担の平等化を図っておりますが、地域貢献については、個々の教員の専門分野の違いもあり、負担の多い教員がいることは事実です。それに限らず、教員の業務過多は、学部運営の大きな課題となっております。
箕口			

### 【質疑・説明】（1. ～3. までまとめたの質疑）

保田准教授：アグリイノベーション教育研究センターは、昨年度まではフィールド教育研究センターという名称で生物資源科学部の附属組織であった。そのときには専任教員が4名配属されていた。その教員の専門分野は、農業機械学、農産物資源利用論、環境保全栽培学、家畜飼養管理学である。今年からは、アグリイノベーション教育研究センターとなり、全学の組織になった。今までの4名は、そのまま専任として新組織に属しており、新たに生物資源科学部から5名、システム科学技術学部から5名の教員が兼任教員として加わり、属している。

露崎教授: 箕口委員の書かれている「教育と研究の融合」とは具体的にはどういった事柄を指すのか。

箕口委員: 大上段にかまえると、要は大学で教育することの意味は何かということである。特に地方の国公立大学では、学生は公務員や地元の企業に就職する。そのような就職先を見据え、大学で教育することの意味を考えている。ディプロマに合わせたカリキュラムで、そのカリキュラムで必要なことを教えていくということになると、必ずしも教科担当の先生の専門、特に深掘りしたところの専門でなくてもいい、逆に言うと、もっと一般的なことをきちんと教えなければいけない、といったことが特に最近言われている。大学の先生は教育だけでなく研究に携わっているのが本来最大のメリットのはずなので、そのメリットをどう活かしていったらいいのかと考えている。一般的なこと・教科書的なことを教える部分に、その先生の専門で深掘りしているところをどう活かしていくのか、そういったことを教育と研究の融合という言葉で表現した。FDの中でこういった議論がなされているようなことがあれば、ちょっと教えていただきたいな、と思う。

宮田教授: FDではそういった議論はされていない。推薦授業として公開された授業に参加してみると、研究についての成果もきちんとその授業の中で学生たちに共有しながら、実際に教科書に書いてあることも教えている。たぶんそういった授業は、学生の評価も高いと思う。現状では、個々の取り組みに留まっているが、それを教員全体で共有すると良いと思う。

### III 地域貢献領域

1. 外部機関委員
2. 外部教育活動
3. 受託研究・共同研究、指導及び技術協力
4. 講演・新聞報道等

#### 【事前評価と回答】

委員	高く評価しうる点等	質問、改善点あるいは問題点等	回答
小沢	高い研究活動がありながら、これだけの地域貢献は非常に高いものだと思います。		
尾高	地域産業への具体的な貢献、教育・啓蒙活動など様々な方法による地域貢献がなされています。県立大学としても責務を十分に果たしていると考えられ、大変高く評価できると思います。	一方で、地域貢献活動は特定の教員へ負担が集中しがちであり、その点が懸念されます。また、地域貢献活動は英語の原著論文には繋がりにくい場合も多いのではないかと予想され、論文としての研究活動のアクティビティとの両立が困難な場合も懸念されます。それらの問題は生じていないでしょうか。	ご指摘の点は難しいところですが、地域貢献が論文作成につながっている教員もおります。各種仕事のバランスに関しては、5年契約の初年度に、教育、研究及び地域貢献について、各教員がエフォートをたてるシステムとなっておりますが、行政や地域からの要請もあり、難しい問題です。
箕口	・毎年、安定した貢献活動を実施	・地域連携・研究推進センターによるサポートの仕組みは。	センターが企業等からの相談窓口になって教員につないだり、教員各自が企業との共同研究の推進や特許取得について相談できたりする体制です。

## 【質疑・説明】

→1. ～5. までまとめて質疑が行われた。

## 5. 地域貢献の具体例

### 【事前評価と回答】

委員	高く評価しうる点等	質問、改善点あるいは問題点等	回答
小沢	十分な内容だと思います。	教育組織ごとになっていますが、横断的な取り組みも紹介した方がいいのではないのでしょうか。	地域貢献に関する他学科との共同研究例を以下に記します。『生物応用科学科関連：①東日本大震災時に津波被害を受けた宮城県の農地における土壌微生物の遺伝子解析（応用—環境） ②ウシES細胞の樹立（応用—アグリ）』 『生物生産科学科関連：①大潟村におけるタマネギの安定生産技術の確立（生産—アグリ—AIC） ②澱粉構造が異なる米粉の物性解析および利用（生産—応用）』 『生物環境学科関連：①八郎湖の環境改善に関する研究（環境—アグリ） ②炭やきによる松枯れ病防除の取り組みでは他学科学生も参加（環境—他学科学生）』 『アグリ学科関連：大潟村民産学官連携農業振興推進事業（アグリ—生産—環境）』
尾高			
箕口	・いずれの貢献事業も高評価！	・地域連携・研究推進センターによるサポートの仕組みは。	前述

### 【質疑・説明】（1. ～5. までまとめたの質疑）

露崎教授：小沢委員長より、地域貢献に関して学科をまたぐような取り組みを記載することの提案を受け、各学科で行っている学科をまたぐ取り組みを回答している。

小沢委員長：横断的な研究や地域貢献は、最近すごく言われている。そのようなこともあり、横断的な取り組みを、表に入れていただきたいと考えた次第である。

蒔田学部長：SDGsについては、山形大学で強力に推進されており、HPでもその取り組みを出しておられる。本学でもSDGs推進会議が立ち上がり、生物資源科学部からは「八郎湖を巡る多面的な取り組み」の例を紹介している。

## IV その他（自由記入）

### 【事前評価と回答】

（委員）自由記入	回答
（小沢）	
（尾高）充実した地域貢献、学生へのきめ細やかな教育体制の維持など、県立大学としてのミッションを十分に果たしておられると思います。ただ、これらの活動には多大な時間を要するため、ややもすると教員の過重労働へ繋がりがかねないように思います。教員の働き方改革など、教員の労働環境の改善に関する取組等があれば、御教示下さい。	教員業務の効率化をアクションプランの学部運営の課題としてあげており、負担軽減の具体的方策について議論を進めているところです。遠隔キャンパス間の移動時間を節約するために教授会のオンライン化などを行っていますが、今後、事務仕事の効率化やカリキュラム検討等進めていく予定です。



<p>(尾高) 県内学生の確保や地域貢献としての研究に力を入れておられ、県立大学としての役割を全うしておられると思います。一方で、今後の18歳未満人口の減少を考えると、県外の学生、もしくは外国人学生の確保へ向けたアプローチ検討していかないと、将来的に苦しくなることが十分に予想されると思います。この点について、検討しておられることなどがございましたら、御教示下さい。</p>	<p>高校教員を退職された方を進学推進員として全学で4名採用し、県内外の高校訪問を続けております。県外でもこれまでに本学に多くの卒業生を進学させてくれている高校もあり、本学を理解して応援してくれる高校教員を増やす努力をしております。また、在学学生を”県大アンバサダー”に任命して、帰省時等に出身校を訪問して大学案内をするという制度も作っております(ただし、20年度からはコロナ禍で中断)。外国人学生の確保については、今後の大きな課題であろうと考えています。</p>
<p>(尾高) 教員の若手教員比率の向上、女性教員増についての取組に関する記載が特になかったように思います。記載可能なものがございましたら、追記されたほうが良いかもしれません。</p>	<p>教員の退職に伴う人事の際に、年齢バランス等も考慮して採用計画を立てています。女性研究者に関しては、わずかに増加はしていますが、応募が少ないのが現状です。</p>
<p>(尾高) 本自己点検・評価は何年度から何年度の活動に対する評価となっているのでしょうか。中期計画に対応したのでしょうか。H27年～R1年のデータが多いようですがR2年度のことも記載されていると思います。不要であれば構いませんが、報告書単体としてみた場合、評価対象年度をいずれかのところで規定しておかれたほうが良いかと思いました。</p>	<p>本報告書の対象期間は「過去のおよそ5年間」で、統計的なデータについては利用可能な5年分を用いる、としました。具体的には、例えば、研究業績などのデータは、本報告書作成時点で手元に揃っている5年分としてH27-R1で作表しました。入試のデータは、R2のデータも用いることができるので、H28-R2のデータを用い、論じました。このような規定を記述することを考えます。</p>
<p>(尾高) 全くトリビアなことですが、報告書(案)のP4に記載されている図I-2 4学科の将来構想図のうち、応用生物科学科の「微生物機能グループ」基礎研究『③家畜腸内細菌の解析の解析』の『の解析』がダブっています。また、生物生産科学科の『植物につくらせる(薄い緑色の部分)』の2行目『有用遺伝子探索を探索し・・・』も『探索』が2度重なっています。このような将来構想図に書き間違いがあると、報告書に見栄えがしなくなると懸念しています。今一度、記載内容に書き間違いが無いか、各学科に点検を御願ひしたほうが良いかと思ひます。</p>	<p>点検・修正をいたします。</p>
<p>(箕口) 総括表5段階評価について、その評価基準が「標準」となっているが、「標準」の具体的内容が不明。学部としての目標があって、その目標に対する評価が一般的では、「標準」はその目標を定める際の基準となります(もちろん、標準=目標だという理解もあります)。</p>	<p>大学の中期目標に沿って、評価しています。</p>
<p>(箕口) 教育と研究の融合、逆に区別(教教分離)について学部として共通の認識があるのか(Ⅱ. 1. の質問再掲)。</p>	<p>明確な共通認識はありませんが、学部の将来構想やそれに従ったカリキュラムの変更の検討を進めており、その中で教育と研究のあり方についても考えていきたいと思ひます。</p>

## 【質疑・説明】

蒔田学部長：教員人事についてですが、今のところはできる限り定員を減らさない方向で動いてはいる。また、女性教員の比率を高めるよう言われており、全国的に見れば女性に限った教員の募集というのも見られる。しかし、私どものような小さい組織では、そのような募集は難しいと思う。

尾高委員：国立大学では、人事について強い制約を課せられることがあり苦勞することがある。

## V. 総括議論

以下に記す四つの事項において議論を行った。

### ①大学間の連携のあり方について

蒔田学部長：大学独自だけではなくて大学間で協同することで教員の時間を作るということを考える必要があると思う。今年度の山形大学・新潟大学・秋田県立大の3大学合同研修会でも議論になった。具体的には、例えば各地域でシンポジウムをしながらそれをオンラインで共有するなどが考えられる。また、それぞれの大学で同じような内容の講義を持っている場合、その講義で相互に乗り入れするという案も出た。これらの意見は、その場で出ただけで、まだそれ以上は詰まってはいるが、今後も連携の仕方を検討していくこととしている。このような大学間連携のあり方、あるいは教員に余裕をつくるための方策のアイデアをいただければ幸いである。

箕口委員：アイデアはかなり前から言われているがなかなか進まないというのが現状だと思う。一体何がネックになっているかというと、一つは物理的な距離の問題である。学生が移動してそこに行かなければ受講できないといったイメージの中でこれまで議論されてきた。しかし、コロナ禍を通して、オンライン授業等々を使えばそれなりに教育ができることが分かった。そういった意味では、物理的な距離という一つのネックはなくなり、オンライン等々のノウハウを利用すれば展開が広がっていくと考えられる。もう一つは、学部単位でこういった議論をしたほうが良いのか、もう少しスケールダウンして分野別に議論をしたほうが良いのかということもある。蒔田学部長も私も専門は同じ森林・林業の分野である。その森林・林業の分野では、森林学会に森林教育のセクションがあり、全部一つの大学で教えることは不可能だという前提に立って、では大学間でどんな教育の連携ができるのかというところを、今、模索し始めている。それぞれの分野で少しずつ組み立て、次いで総合的に組み立てることによって、学部全体としてアウトソーシングできる部分というのが見えてくる。そして、学部全体の教育資産の整理もできてくるのでは、と考えている。

小沢委員長：ポストの取り合いみたいなのがあって、意外と難しい。授業のアウトソーシングができるのなら、自前の授業は必要ない、となってしまう心配がある。かつて、教育学部は北東北一つ、南東北一つで良いのではというといった議論もあった。教員に余裕ができるかどうかとは少し違うのだが、アイデアとしてもっているのは博士課程の共有化である。連合大学院では、大学を超えた研究協力、かつ分野も超えた研究協力ができる場合がある。

尾高委員：確かに協力するという点では、大学院のほうがやり易いと思う。私どもの大学・大学院には、細菌と細胞を研究対象とした教員と医学部があるため医学系に近い分野を専門とする教員は多い。しかし、植物関係、農学関係の先生はいない。そこで、ちょうどお互いに協力できる部分があるように感じる。授業に関しては、オンラインができたことによって、講義の協力はできるようになったと思う。ただし、実習のような授業はやはりオンラインだと難しく、課題と思っている。

増本学科長：大学院の教育課程を一緒にやるとなったときに、国立大学と公立大学で一緒にできるのか。

小沢委員長：国立大学と公立試験場とで、連携協定を結び学位を取得させるということが既になされている。そのような例と同様に、国立大学と公立大学とで連携できると思う。

## ②教育や地域貢献の人事面の評価について

小沢委員長：農学系の中で、ラボの中で研究するほうが論文数はとても多くなっており、そういう人たちが多く採用されていくことがある。そのことが、時として教育面でマイナスな影響を与える場合がある。県立大学では、そのような課題をどう整理されているか。

蒔田学部長：教員の評価が、論文の数の評価に偏ってなされるということは、私どもの大学ではあまりないと思う。例えば、面接審査で、実際に地域に入って地域の事情に詳しいことを示した候補者が、多数の論文を書かれて書類審査時で1位であった方を逆転したということもある。県立大学の場合は教授会で採用候補者を2人選び、最終的には役員会の判断となるが、役員会もそのあたりは理解してくれている。

箕口委員：書類審査も含めて、例えば助教の候補だと国際誌何本以上、といった基準はあるか。

蒔田学部長：明確な基準はない。助教の場合は年齢差が非常にある。そこで、例えば、大学院後期課程に在籍中で3月見込み、という候補者であれば論文数は2つ3つでも十分だという判断をする。一方、30代後半とか40代の候補者もいて、その場合は、例えば学位取得後に1年あたりの論文数を見ることとしている。准教授、教授も、同様である。

## ③「面倒見が良い大学」のアピール・受験生確保について

尾高委員：面倒見が良い大学という点では、今回、自己点検・評価書を拝見し、非常にきめ細かく教育・指導されている。また、学生自主研究が非常に盛んに行われている。そういうところを、生徒が志望校決定に強い影響力を持つ保護者にアピールすると良いと感じた。受験生の確保という意味では、これから非常に難しい時代になっていくと思っている。秋田県の場合、県内の生徒数はこれから著しく減ってくる。そこで、県内だけで学生を確保していくのは非常に難しくなる。県内生のパーセンテージを維持しながら、一方では県外に対してもアピールしていく必要がある。県外生からみると秋田県は過疎といったイメージがあって、あまり良くないと言われる部分もある。その一方で、非常に安全な所であるし、人柄もおだやかで学びやすく生活しやすいところである。そういうところを分かってもらえるようなアピールの仕方が重要だと思った。

露崎教授：保護者へのアピールというのは、具体的にはどのような方法でしていくことが考えられるか。

尾高委員：実は非常に地道な方法でやっている。入学式の時には保護者が来るので、そのときに説明をするところから始まる。口コミの力は意外と強くて、入学した学生の保護者の満足度が高いとか、特に1年生の前期から夏くらいまでの間の評価が高いと、それが入学した学生の保護者から周りの保護者へ口コミで広がっていく。それと、学校の先生も大切である。学生が出身の高校へ行ったときに「やー、入ってみたけど、ちょっと。」と話されると、次は続かなくなる。また、私たちは、入学した学生に対するケアを考えると、ついていけない学生に対するところに重点を置きがちである。そうすると、成績の良い学生が放っておかれる形になる。そこで、そのような優秀な学生をうまくこちらを向かせることも大切である。

小沢委員長：保護者への説明会は定期的に行っているか。

蒔田学部長：大学祭の時に希望される保護者との面談はしているが、全体からすると非常に限られた人数である。また、後援会組織はある。

露崎教授：後援会を通じて教員が保護者にお話をするという機会はない。

小沢委員長：山形大では、10年くらい前から、入学式とは別に5月あるいは6月の末くらいに、土曜日

の午後に講演会的なものをやり、その後で教員と保護者の意見交換をやっている。秋田県立農業短期大学に勤めていた時には、教員が各地区に出かけて保護者と面談することを毎年しており、保護者の反応は結構良かったと記憶している。

露崎教授：これまでの話を聞き、受験者を増やすという視点で保護者との面談を重視する必要性に気づかされた。

蒔田学部長：本学には、学生アンバサダーという制度がある。この制度は、在學生に夏休み等に出身高校に行ってもらい高校の先生などと話をしてくる、というものである。これは、高校の後輩向けにということと、県大の応援団になってくれる高校の先生を作るという狙いで行っている。

箕口委員：出前授業の時に、出前授業の先生を選ぶ段階で、授業をする高校の出身学生を選び、教員と学生とがセットとなって高校に行くことを、私どもの大学ではしている。やはり学生が行くと、説得力が全く違い、すごく効果はあるようだ。

#### ④公立大学の利点について

小沢委員長：国立大学は、中教審への対応が直接的に求められるようなところがある。その一方、地域との連携は難しいところがある。そこで、公立大の強みは、やはり県や県内の地域との連携がしやすいということかと思う。国立大学で地域に根ざす大学であれば、リカレント教育も重視しなければいけないが、県立大学の取り組みはどうか。

蒔田学部長：アグリイノベーション教育研究センターでは、スマート農業について社会人向けの授業を行うこととしている。秋田では講演会などが非常に少ないが、社会人の方で知識を得たいと思われる人はたくさんいる。そのようなこともあり、私の研究室では、2000年から公開のセミナーを行っており、現在で165回に達している。県民に県立大学のことを理解してもらうためには、そういった取り組みを、学部としてももう少し意識したほうが良いと思っているが、具体的には今後の検討課題である。

藤学科長：リカレント教育にあたるかわからないが、県立大学には生涯学習制度というのがあり、卒業生が授業を無料で受講している。

小沢委員長：すごいと思う。

蒔田学部長：卒業生で申請して生涯学生と認定された人は、その講義を受けられるということになる。

箕口委員：それはすごいと思う。大学に来てくれる学生数を増やし、また生涯にわたって学ぶ保証を最初の段階ですると同じことになるので、その制度はすごくいいと思う。

藤学科長：授業のほかに、いろいろなサポートをしている。私は病虫害を専門としているので、農家をサポートしている。

箕口委員：そのような制度・取り組みは、トレーサビリティにもつながるので、今日出てきた色々な課題を解決する効果的な対策の一つになると思う。

蒔田学部長：ただ生涯学生に登録する人数はそれほど多くないというのが現実である。

箕口委員：そのあたりは、PRが必要である。

尾高委員：リカレント教育は教員の余裕がある間はできる。そこで、担当する先生方の負担との兼ね合いでリカレント教育は進めていかなければならない。また、なかなか受講生が集まらないというような問題もある。公立大学の利点としては、やはり国立大学と比べると文科省から少し離れた状態で運営されていると思うので、そこもメリットと思う。今後、貴学の自由度というか、あまり

しばられないで運営できる状況と、地域貢献等に割ける余裕の兼ね合いを考えていかななくてはいけないと思っている。余裕がなくなるといつ何が起こるか分からないというのが今の時代だと思う。

小沢委員長：リカレント教育関係で、履修証明プログラムについて紹介する。山形大で始めたのが、社会人教育として「食と農のビジネス塾」というものである。ビジネス塾なのでコンサルを実践している人などに講師になってもらっている。加えて、農学部の2年生や3年生対象の基礎的な科目14科目から2年間で6科目受けた人に「農業スタートアップ塾」の履修証明を出している。社会人となってから科学的な基礎を知りたいという人は多くて、履修者数がだんだん増えてきている。貴学の生涯学習制度に履修証明プログラムのことを組み込むと、労力をそんなにかけずに社会人の人たちが学びやすくなるようになるかと思う。

蒔田学部長：その制度では、学内で通常行われている講義に社会人が入るといったものか。

小沢委員長：そうである。定められた数の科目を履修すれば、学長名で履修証明書を出している。このプログラムを修了した社会人がそのまま修士とか博士に行ってくれることも期待している。

箕口委員：履修証明プログラムが社会の中で認知され市民権を持つと、もっともっと普及すると思う。社会と大学を結びつけるという意味では、いいプログラムだと思う。

露崎教授：公立大学の利点について、今まで出てなかったことがあれば、箕口先生にお願いしたい。

箕口委員：もうすべて網羅されていると思う。国立大学と比較すると多い予算、人事の自由度・高さはすごく魅力的だと思う。これまで学生にとって魅力的な大学はどうかということを議論してきたと思うが、実は学生にとって魅力的な大学は教職員にとっても魅力的な大学でなければいけないと私は考えている。今日の県立大学の話を聞き、改めてすごく魅力的な大学だなと感じた。貴学の取り組みを継続し、持続的にサステイナブルにしていただければと強く思った。

## VI 講評

### 【小沢委員長】

すごく頑張って教育や研究などに取組み、かつそういう状況を県にも認めてもらい維持できている、と思った。その一方で、少し心配な部分もあり、その指摘を四つしたいと思う。

一つ目は、教員の評価についてである。認証評価の際、評価する側が、公立は公立の考え方、国立は国立の考え方、ということで線を引いてくれば良いが、そうでない場合もあると思う。国立大学では博士課程指導資格は、完全に点数化・論文の本数で線引きがはっきりしている。そういう所の評価の客観性について、留意することが必要になるかと思う。それは、実務家教員の審査においても同じである。

二つ目は、FDに関することである。すごくしっかりと取り組んでおられるが、参加数を増やす努力をいっそうして、教員みんなで教育技術を高めるようにしてほしいと思う。なお、FDに関連し、学年担当教員制は、教員のスキルアップにも効果的だと思う。この制度のなかで若手の教員を育てることができるのではないだろうか。

三つ目は、就職に関することである。学部の入学生の確保もそうだが、卒業生の県内定着者数を増やさないといけないのでは、ということである。今後、地方創生といった流れの中で、卒業生の県内定着はいっそう求められてくると思うので、そのための方策を考えていただきたいと思う。

四つ目は、国際交流についてである。JICA や学生支援機構などでの制度を活用して、留学生の受け入

れなどの国際交流を考えてもらいたいと思う。今後は、農業も林業も、日本の技術が途上国でいっそう活用されるようになるはずなので、そういう面でも、留学生の受け入れなどの国際交流の強化を図ってみてはいかがだろうか。

#### 【尾高委員】

貴学は国立大学とは違う形で充実した環境で、教育、研究をされていると強く感じた。学生に対しては、非常にきめ細やかに学生一人一人に対応できるような体制で、研究や教育をなさっている。研究に関しては、大学院への進学が少ない中で、これだけの業績を出されているのは素晴らしいと思った。逆に言うと、それだけ先生方が研究に力を入れられる環境を大学が整えられていることが証明されていると思う。こういう環境が今後も維持されていくことを強く願っている。今後に関しては、やはりこれから時代が変化していく。10年後、20年後になると学生数も変わるし、県や国の状況も変わってくる。変化への対応策を考えていくことが、今後いっそう大事になってくると考える。

#### 【箕口委員】

一言で言うとやっぱり今日のキーワードは「面倒見が良い」だと思った。先ほども少し話したが、学生にとって良い、勉強しやすい大学は、多分教職員にとっても働きやすい・研究しやすい・教えやすい環境だということだ。要は学生にとっていい環境を整えてあげることによって、もちろん教員の仕事が増えているというネガティブな部分もあるかもしれないが、やっぱり教職員のみなさんがハツラツと対応できているということに繋がっているのだろうというふうに、私は感じた。それには、スケールメリットが大きく関係する。スケールメリットというと一般的には大きいほど良いというイメージだが、その逆で、コンパクトだからこそ可能なことがたくさんあると思う。県立大の皆さんは、あまり気づかれてないのかもしれないが、コンパクトであるがゆえのメリットはものすごくたくさんある。そのようなメリットを、今日の会議でもだいぶ洗い出すことができたと思う。FDなどもすごく一生懸命やっておられるので、そういった中で、教育と研究の融合をどうするか、といったことも含めて先生方が集まって議論する場を、これからも作ってほしいと思う。県立大って、なんか「ワンチーム」なんだな、という印象を今日は持った。



秋田県立大学 生物資源科学部  
自己点検・評価報告書

令和3年10月  
生物資源科学部



## 目 次

I 学部の概要 .....	1
1. 学部の沿革 .....	1
2. 学部の理念・目的及び将来構想 .....	3
3. 学部組織 .....	6
4. 学部の特徴 .....	6
自己点検・評価結果 .....	9
II 教育領域 .....	13
1. 教育目標の設定と公開 .....	13
2. 教育手段 .....	14
1) 教育課程の設計（学科が担当する教育課程） .....	14
(1) カリキュラム（教育課程）の設計 .....	14
(2) 具体的な教育課程 .....	19
2) 教育の実施 .....	22
3) 教育組織 .....	27
(1) 教育組織 .....	27
(2) FD（ファカルティ・デベロップメント）活動 .....	28
(3) 教員の教育活動の評価 .....	28
4) 学生受け入れ .....	29
(1) 入学者選抜方法 .....	29
(2) 広報活動 .....	32
(3) 編入学および学士入学 .....	32
(4) 転学部および転学科 .....	33
5) 教育環境・学生支援 .....	33
(1) 教育環境 .....	33
(2) 学生支援 .....	33
6) 就職・進学状況 .....	35
(1) 学生の進路指導・支援 .....	35
(2) 就職・進学状況 .....	36
3. 教育目標の達成 .....	38
1) 到達目標に対する達成度の評価 .....	38
2) 他の高等教育機関等で取得した単位または編入前に取得した単位の認定 .....	38
3) 到達目標に対する達成度の総合的評価 .....	38
4. 教育の点検と改善 .....	39
1) 教育点検 .....	39
(1) 教育点検の仕組み .....	39

(2) 地域社会や学生の要望への対応と配慮の仕組み.....	39
2) 継続的改善.....	40
3) ハラスメント防止対策.....	40
4) カリキュラム改訂.....	41
Ⅲ研究領域.....	42
1. 研究領域と研究体制.....	42
1) 応用生物科学科.....	42
2) 生物生産科学科.....	42
3) 生物環境科学科.....	43
4) アグリビジネス学科.....	43
5) バイオテクノロジーセンター.....	44
6) アグリイノベーション教育研究センター.....	44
2. 研究活動と成果.....	45
3. 研究費と研究環境.....	45
1) 研究費.....	45
2) 研究環境等.....	46
Ⅳ地域貢献領域.....	47
1. 外部機関委員.....	47
2. 外部教育活動.....	47
3. 受託研究・共同研究、指導及び技術協力.....	47
4. 講演・新聞報道等.....	47
5. 地域貢献の具体例.....	48
1) 応用生物科学科.....	48
2) 生物生産科学科.....	49
3) 生物環境科学科.....	50
4) アグリビジネス学科.....	51
5) バイオテクノロジーセンター.....	52
6) アグリイノベーション教育研究センター.....	53
巻末資料.....	54
1. 大学、生物資源科学部および各学科の3ポリシーズ.....	54
2. シラバスの記載例.....	58
3. 各学科担当科目一覧.....	61
4. 令和2年の事業報告書（令和2年度FD生物資源科学分会の事業報告）.....	65
5. 令和3年度の運営方針（令和3年度FD専門部会生物資源科学分会の運営方針）.....	68
6. 授業アンケート用紙.....	69

別冊資料リスト.....	71
--------------	----



## I 学部の概要

### 1. 学部の沿革

秋田県立大学は「21世紀を担う次代の人材育成」と「開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献すること」を基本理念として、1999（平成11）年に創設され、現在23年目を迎えている。生物資源科学部は、設立当初、応用生物科学科（1学年学生定員40名）、生物生産科学科（同40名）、生物環境科学科（同30名）の3学科で立ち上げられ、その後、2006（平成18）年にアグリビジネス学科（同40名）が増設され、現在は4学科学生定員1学年150名となっている。生物資源科学部の卒業生は、開学以来2461名（2021（令和3）年3月末現在）を数え、2017（平成29）年から2020（令和2）年度まで4年連続で就職率100%を達成するなど高い就職率を誇り、卒業生は、農業、食品、医薬、環境関連など様々な分野の企業や公務員等、多方面で活躍している。

その後、2003（平成15）年には生物資源科学研究科が設立された。当初は、生物機能科学専攻と遺伝資源科学専攻の2専攻であったが、2011（平成23）年度からは生物資源科学専攻の1専攻となり、学生定員は、博士前期課程が1学年28名、博士後期課程が5名となっており、2021（令和3）年3月末現在、学位取得者は博士35名、修士323名となっている。

生物資源科学部には、DNAシーケンス解析を中心にDNA多型解析、遺伝子組み換え植物の作製と育成、次世代シーケンサーを用いたゲノム解析等の受託解析を行うバイオテクノロジーセンターと155haの大規模圃場等を有するフィールド教育研究センターが併設されていたが、フィールド教育研究センターは2021（令和3）年より、「次世代農工連携拠点センター構想」に基づき、アグリイノベーション教育研究センター（AIC）と改組され、大学付属施設となった。AICでは、「スマート農業」の普及を切り口に、農業および関連産業の振興を図りながら、本学が持つ農学系・理工学系の知見を活用して教育・研究を行うこととしている。このほかに、大学附属施設・機関としては、本学の教養基礎教育や教職課程等を担う総合科学教育研究センター、「森林資源を活用した持続的な資源循環型社会の形成」を目標とした木材高度加工研究所、大学と地域との連携推進や研究活動支援のための地域連携・研究推進センターが設置されている。このうち、木材高度加工研究所の教員は生物資源科学研究科の構成員となっている。

専任教員数は2020（令和2）年5月現在で生物資源科学部85名、木材高度加工研究所12名となっており、専任教員1名当たりの学生数（ST比）は、8.9人（全学）である。

大学の組織を図I-1に示した。

<大学の組織図>

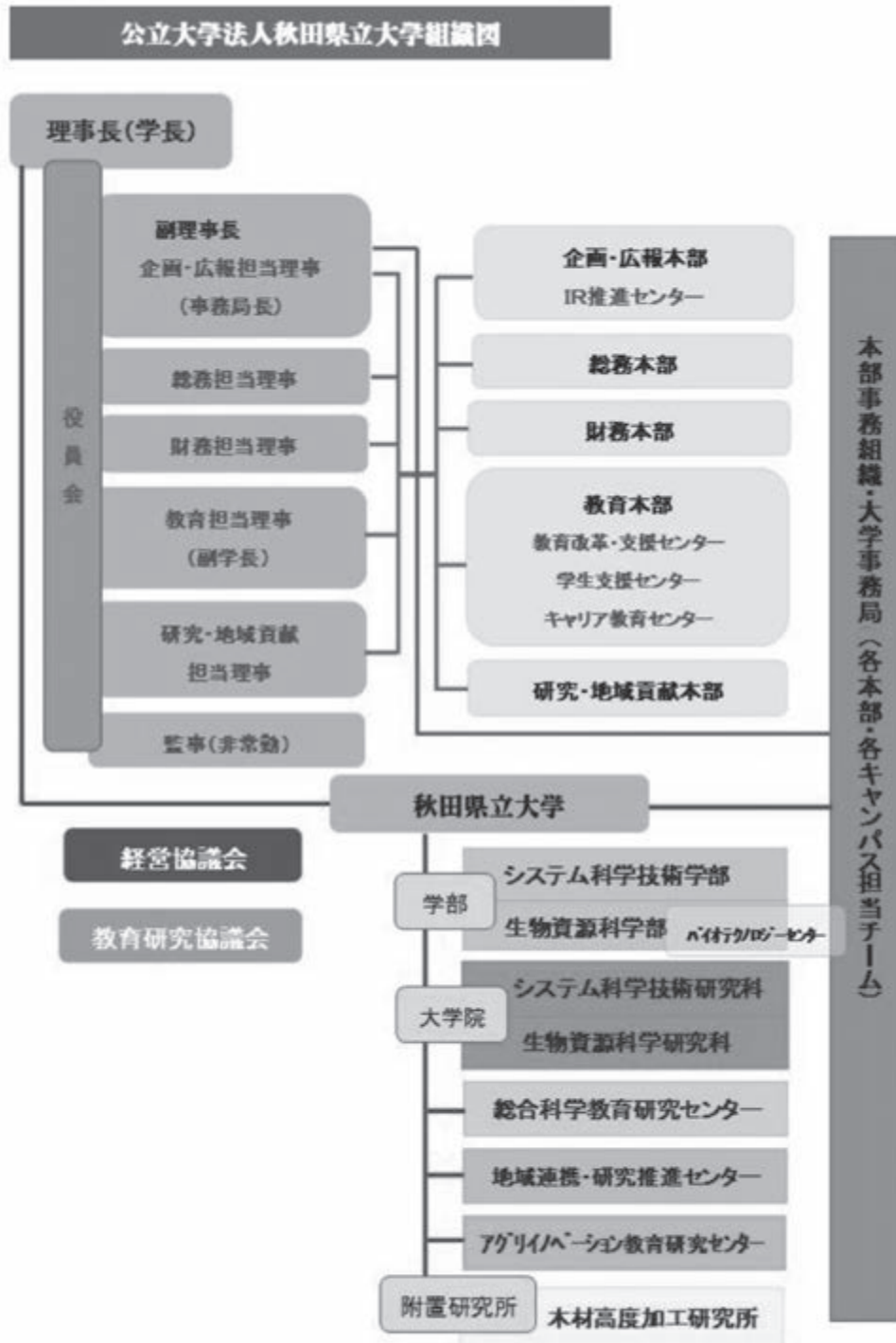


図 I -1 秋田県立大学組織図

## 2. 学部の理念・目的及び将来構想

今日、地球規模での資源・エネルギーの枯渇、環境変化に伴う食糧生産の不安定化などの問題が顕在化している。一方、秋田県では人口が急速に減少し、農業等の担い手不足や高齢化が深刻になっている。こうした状況の下、人間社会が直面する様々な問題に対応した研究活動を通じて地域に貢献すること、教育活動を通じて問題を発見する能力とその課題を解決できる人材を育成することが本学部の使命である。そのために、バイオテクノロジーによる生物の分子・細胞レベルの生命活動から、新たな農業生産技術、身近な地域の生態系、物質循環系、さらには地域社会の人間活動、経済的活動まで多様な幅広い分野を対象に研究、教育を進めている。本学部では、工学など他の分野との連携を積極的に進めながら、地球規模あるいは秋田県が直面する様々な問題に向き合い、持続可能な社会の実現に貢献することを目指していく。(秋田県立大学開学 20 周年記念誌“学部の理念”より)

このような学部の理念のもと、学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)、及び入学者受け入れ方針 (アドミッション・ポリシー) を定めて教育に取り組むと共に、研究および地域貢献に務め、将来を見据えた構想作りも行なっている (図 I-2 参照)。

応用生物科学科の研究グループ構成

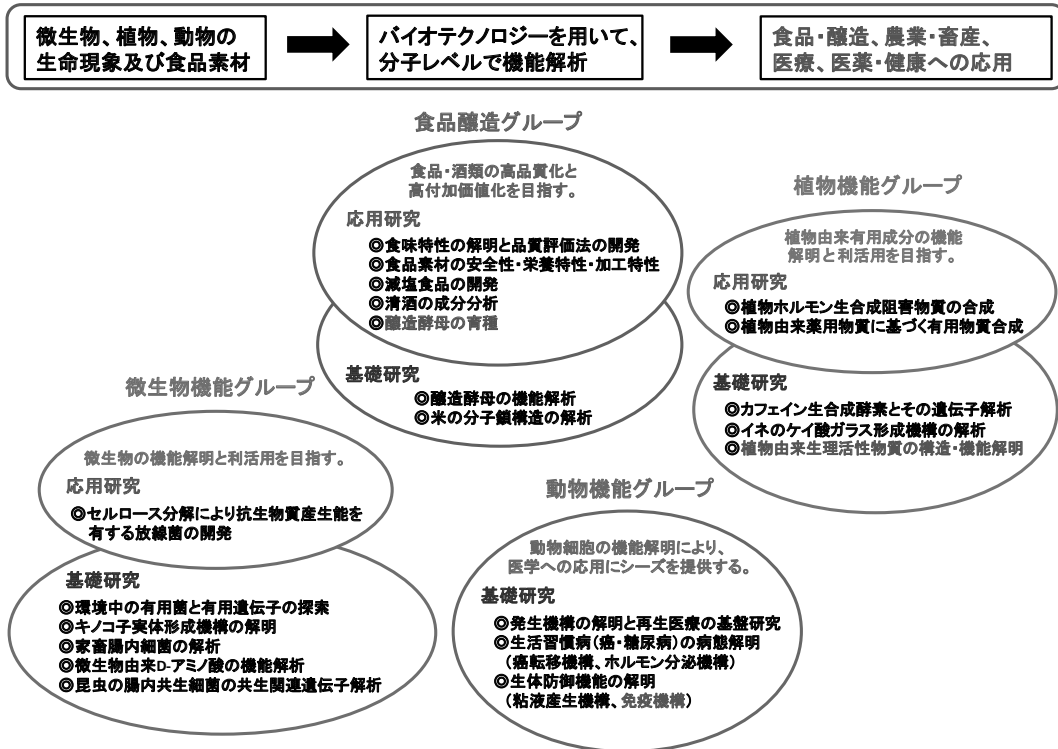
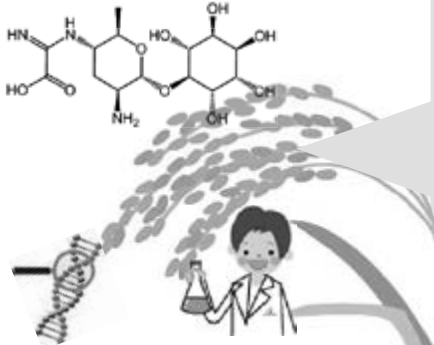


図 I-2 4 学科の将来構想図 (応用生物科学科)

理学と農学の融合で植物を知る。  
 アグリバイオサイエンスな学科  
**生物生産科学科**



10年先の農業・植物産業をバイオテクノロジーで創造する教育と研究を目指して

**植物をつくる (創造)**

遺伝育種分野 (植物のブリーダー)  
 植物の遺伝子制御・生殖生理から植物を知る  
 ゲノム編集等を活用した新たな育種素材の開発  
 ゲノム情報を活用して、交配技術による在来イネ・伝統野菜から中間母本の育成

植物生理分野 (デンプンエンジニア)  
 炭水化物代謝の進化、タンパク質立体構造の理解  
 デンプンを制御したさらなる機能性米の開発

植物分子情報分野 (植物フォルムのデザイナー)  
 植物の形態形成の理解

植物の機能の解明～10年後に必要な新品種の育成に貢献

**植物につくらせる (利用)**

植物創成システム分野 (有用植物のプロデューサー)  
 有用遺伝子を探索し、植物での有用物質の効率的生産技術を開発  
 栽培環境制御して効率的な栽培技術の確立

企業等と連携した化粧品・医薬品・機能性物質の開発

**植物をつくる (栽培)・守る**

植物栄養分野 (植物元素の追跡者)

植物保護分野 (植物のお医者さん)

植物生態生理分野 (作物ソムリエ)

生物活性化学分野 (農業の薬屋さん)

環境保全型施肥技術の開発を基盤として、有害元素制御・有用ミネラル増強技術を通して、高品質・高付加価値な作物の栽培技術・新品種開発につなげる  
 環境保全型病害制御技術・土壌病害制御技術の開発を基盤として、有用微生物やワクチン開発とあわせて、より安全・安心な農作物栽培技術を確立する  
 栽培技術の改良を通して、省力水稲栽培、機能性野菜の開発をすすめるとともに、環境ストレス応答を理解し、世界的な食料生産の安定につなげる  
 物質の有機合成・構造解析・成分分析を通して、新規薬剤の開発につなげる

これからの農業に求められる新たな農作物栽培技術の開発を通して、次代の農業を支える

図 I-2 4 学科の将来構想図 (生物生産科学科)



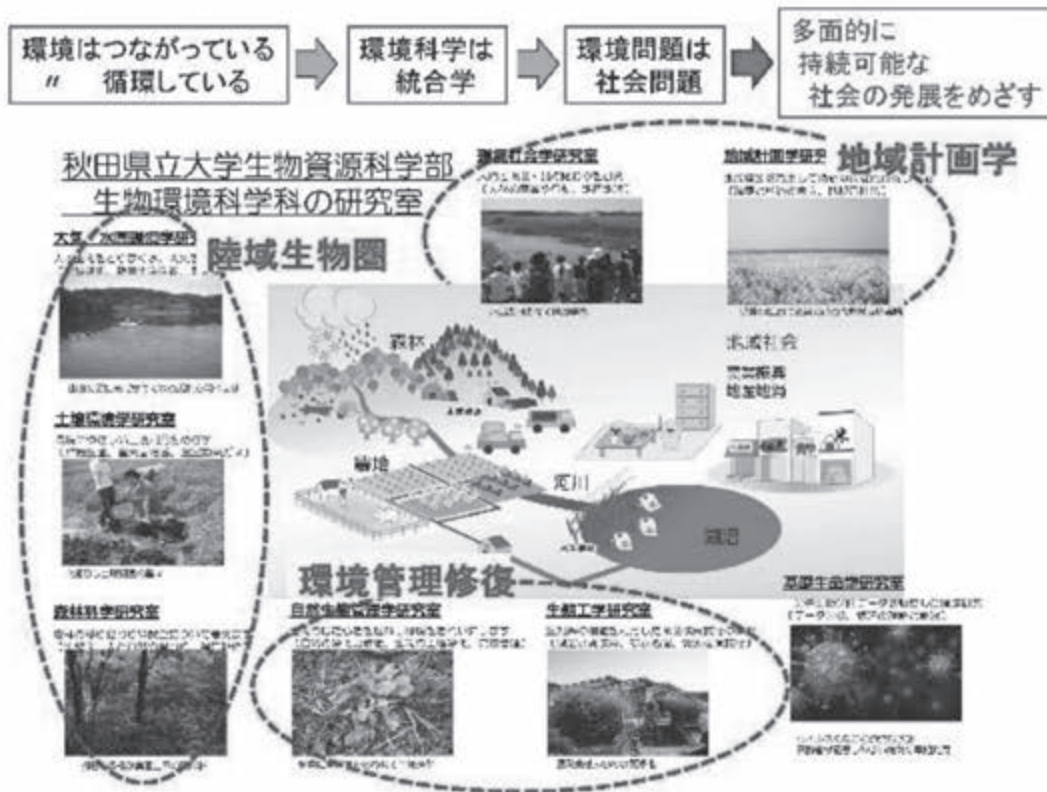


図 I-2 4 学科の将来構想図 (生物環境科学科)



図 I-2 4 学科の将来構想図 (アグリビジネス学科)

### 3. 学部組織

本学部・研究科では、全教授・准教授を構成員とする拡大教授会を月に一度程度開催し、重要事項を決定している。また、人事案件に関しては、全教授を構成員とする教授会を開催し、意思決定をしている。

日常的な協議・伝達に関しては、学部長・副学部長・4 学科長・木材高度加工研究所長・バイオテクノロジーセンター長・アグリイノベーション研究教育センター長を構成員とした総務委員会を開催し、学部運営を統括している。また、学部内には下記に示すような各種委員会を設置し、各学科等から選出された委員を通じて具体的課題の協議・実施を行っている。

また、年度はじめに、学部の運営方針（アクションプラン）を立案し、担当委員会等ごとに、課題設定、実施、評価、改善のPDCAサイクルを回して、学部運営を行っている(図 I-3)。

#### <学部委員会構成>

学部・研究科教授会 : 学部・研究科拡大教授会 : 学部・研究科代議員会  
総務委員会  
教務委員会 : 学生委員会 : 入学対策委員会 : 高大連携委員会  
労働安全衛生委員会 : 圃場等利用委員会 : バイオテクノロジーセンター協議会  
オープンキャンパス実行委員会 : 松風祭実行委員会 : 地域学委員会  
学生実験委員会 : 国際交流委員会・生物資源科学分室 : キャリア支援委員会  
インターンシップ委員会 : 広報委員会 : 図書館運営委員会  
ネット情報管理委員会 : 共通施設管理運営委員会 : 機器管理委員会  
\*高額機器保守委員会 : R I 研究施設運営委員会 : 圃場（植物工場含）運営委員会

### 4. 学部の特徴

教員一人当たりの学生数が約 9 名という少人数教育が大きな特徴であり、教員と学生の距離が近く、また、各学科各学年に配置された学年担当教員を中心にきめ細かく指導している。このことは令和 2 年度（2020 年度）のコロナ禍での大学生活で学生の孤立を防ぐことにも役立ち、学生相談室のカウンセラーも含めた連携の結果、これまでに経験したことのない状況下でも、大きな問題を生じずに 1 年間を乗り切ることにつながった。また、同様にキャリアカウンセラーを中心とした就職支援にも役立っており、4 年連続で就職希望者全員が内定を得ることにつながっている。

一方、入学直後から研究に取り組むことの出来る学生自主研究制度も本学の大きな特徴である。学科や将来の専門分野にこだわらずに学生がグループを組み、指導教員のアドバイスのもと、1 研究あたり 15 万円を限度に支給される研究費を用いて、自由に研究することが出来る制度である。1 年次から専門基礎科目を配したクサビ型カリキュラム、1 年次後半から基礎実験から専門実験へと配置された実験・実習科目とともに、入学後早い時期から探求心を育む教育システムとなっている。

そのほか、多くの教員がフィールドワーク等を通じて地域の人たちとの関わりをもち、地域に開かれた研究・地域貢献活動を推進しており、このことは学生の視野を広げることにも役立っている。



自己点検・評価結果

表 自己点検・評価総括表

項 目	評価*	理由
I 教育領域	1. 教育目標の設定と公開	5 教育目標は明確に示され、ホームページ、大学案内、学生便覧、授業等を通じて教員および学生に周知する努力がなされている。また、ディプロマ、カリキュラム及びアドミッションの各ポリシーは令和2年度に整備され、公表された。初年次教育科目等により、教育目標の学生への周知が徹底している。
	2. 教育手段	
	(1) 教育課程の設計	5 教育目標が達成可能な教育課程が設計されている。 推薦選抜による入学予定者を対象に入学前教育を実施し、さらには導入教育としてフレッシューズ・セミナーを配置して、専門教育へのスムーズな移行を図っている。カリキュラムマップを作成し、これに基づいて各専門分野が目指す学習・教育到達目標を達成できるように順次性と他の分野との関連性を考慮して科目を配置している。
	(2) 教育の実施	5 設計された課程に基づき着実に実施されている。学外から自由に閲覧できるように、平成28年度からWebシラバスに移行した。各セメスター開始時には学年担当教員や指導教員が面談し、適宜履修指導を行っている。 学生の十分な自己学習時間を確保するために、各セメスターにおいて履修できる単位数を制限する、いわゆるキャップ制を平成27年度から導入している。語学研修では能力に合わせた初・中・上級者向けコースを実施し、海外大学との学生交流プログラムも提供している。
	(3) 教育組織	5 学部の講義科目および実験・実習科目に関して充実した教育支援体制が維持されている。 学部全体としてFD活動に積極的に取り組み、98%の教員がティーチング・ポートフォリオを公開し、学生授業アンケートなどに対応した情報を

			発信している。今後、初年次・専門教育の充実のために授業内容を見直し、関連科目間の調整を図る予定である。
(4) 入学、学生受け入れおよび移籍の方法	4	<p>令和2年度まではアグリビジネス学科とその他の3学科で選抜方法が異なっていたが、令和3年度からは4学科で選抜方法を統一するとともに新たに総合型選抜を導入し、学校推薦型選抜、一般選抜と合わせて6種類の入学選抜方法を実施している。</p> <p>一般入試の前期の志願倍率は平成31年度入学者から減少傾向にある。農業、工業、水産に関する学科または総合学科卒業見込みの者を対象とした推薦入試の志願倍率は1倍前後あるいは年度によっては志願者数が定員を満たさないことがあった。一般入試、推薦入試ともに志願者の確保が課題である。</p> <p>各学科の学生人数に余裕がある場合には、編入試験を実施し、一定数の編入生を受け入れている。学生募集対策として、県内外の高校訪問、学外での進学説明会に加え、オープンキャンパスでの進学相談、県内高校や保護者対象のキャンパス見学会を実施している。平成25年度からは県内高校の進路指導の教員との意見交換会を開催し、平成30年度からは「土曜日は県立大学の日」とし、予約制で個別進学相談・キャンパス見学を実施している。</p>	
(5) 教育環境・学生支援	5	<p>(教育環境)</p> <p>全講義室および実験室にAV設備が整っているほか、一学年全員分のPCを共通設備として揃えている。令和2年度以降は新型コロナ感染拡大を受け、遠隔授業を発信・聴講するためのWi-Fi環境が整備され、遠隔授業実施のための会議システムZoomが全学で導入された。今後、学部棟なども順次Wi-Fi環境を整備する予定である。</p> <p>(学生支援)</p> <p>少人数の学生をきめ細かく見守り、指導・ケアすることにより、学生対応の体制を構築し、良い成</p>	

			果をあげている。これは卒業時の学生満足度アンケート結果によっても裏付けられる。学生相談室に臨床心理士および公認心理師の資格を持つカウンセラー1名が常駐し、各学科の学生委員や学年担当と連携して、学生対応にあたっている。キャリア情報センターには、キャリアカウンセラー資格を持つ専任職員が常駐しており、進路相談に対応している。平成27年度からは進路決定率が100%で推移している。
	3. 教育（到達）目標の達成	5	卒業までに各専門分野の学習の到達目標を達成できる科目配置（順次性・科目の関連性）を工夫している。 各学習・教育到達目標に対する達成度を総合的に評価するための評価基準を定めている。
	4. 教育の点検と改善		
	(1) 教育点検	5	大学として、7年ごとの自己点検・評価を実施し、その結果による外部認証評価機関の評価を受けている。全学と学部の教務、学生およびFD委員会による点検制度が整っており、教育点検は着実に実施されている。毎年9月には、次年度に向けた教育課程や担当教員の見直しを学科会議で協議し、必要に応じて学部教務委員会、教授会にて審議している。
	(2) 継続的改善	4	全学と学部の教務、学生およびFD委員会が主導する定期的な点検で示された課題については、各学科で検討されて、確実に改善されている。大学院の定員未充足の対策として、教育内容を再検討するとともに、2年生に研究室訪問の機会を提供する「ラボカフェ」実施等、研究への関心を高める取組を行っている。
Ⅱ 研究領域	1. 研究分野と研究体制	5	生物資源科学に関連する多面的な課題に対し個々の教員が専門性を生かした研究を展開している。 教員の研究対象ごとに分けた研究グループを編成し、研究・教育両面において有効に機能させている。
	2. 研究成果	5	研究成果の発信は、原著論文や所属学会における

	の発表		口頭発表などによって適切に行われており、特に過去5年間の原著論文の研究業績は、教員一人当たり年間1.5報前後で推移している。
	3. 研究費、研究環境等	5	研究遂行に必要な学内資金、研究環境は確保されている。教員は学内外の競争的資金の獲得に努め、実績をあげている。特に学外資金による共同研究件数と科研費の採択件数は増加傾向にある。
Ⅲ 地域貢献領域		5	建学の理念のもと地域貢献を重視しており、また行政機関など地域からの要望も多く、これらに対応するかたちで、数多くの業務に取り組み成果を上げている。

\* 5段階評価（括弧内は100点満点の目安）

5：標準を上まわる（81～100） 4：標準をやや上まわる（61～80） 3：標準的である（41～60） 2：標準よりやや劣る（21～40） 1：標準より劣る（1～20）



## Ⅱ 教育領域

### 1. 教育目標の設定と公開

大学の基本理念、大学の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）および入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）のもと、生物資源科学部は次のポリシーズを掲げ、教育にあたっている。

#### <ディプロマ・ポリシー>

人類と生物資源の持続可能な共存をより良く継続していくために、考え、提案し、行動できる人材の育成を目指す。このため、以下の能力を身に付け、卒業に必要な単位を修得した学生に学位を授与する。

1. 生物資源科学・農学の専門知識や専門技術、考え方を身に付け、幅広い視野から問題解決方法を考え、提案できる能力。
2. 時代の変化や科学技術の発展を迅速に受け止め適確に分析して柔軟に対応できる能力。
3. 生物資源の諸問題の本質を見極め、その解決のために地域に根ざし世界基準で考え、『現場』重視の探求姿勢を持って取り組み、行動できる能力。

#### <カリキュラム・ポリシー>

1. 生物資源科学・農学に関連した幅広い自然科学・社会科学分野の科目と、豊かな教養と広い視野、社会性や国際性を身につけるための科目を過不足なく配置する。
2. 自立的に問題発見・解決を進める手法を身に付けさせるため、実験・実習を重視する。
3. 3年次後半から研究室（プロジェクトにおいては3年次前半）に所属し、ひとり1課題の研究に取り組み、その成果を卒業論文としてまとめ発表することを指導する。

#### <アドミッション・ポリシー>

生物資源科学部では、生物資源に関する先端科学や技術、考え方を修得し、的確なコミュニケーション能力を身に付けて、問題を発見し解決するために考え行動できる人材の育成を目指す。そのために、自らを磨くことができる基礎的能力、生物関連産業や農業・農村に関する基礎知識や関心を有する人材を受け入れる。

1. 高校教育課程で定められた基礎学力を有すること。
2. 明確な目標とその実現のための意欲と思考力を有すること。
3. 旺盛な知的好奇心をもっていること。
4. 必要なコミュニケーション能力があること。

これら生物資源科学部のポリシーズの下に、学科は各々のポリシーズを定めている(巻末資料参照)。

上述のポリシーズは、秋田県立大学、生物資源科学部および各学科のホームページ、大学案内、学生便覧などの媒体によって、学内外へも広く公開し、周知を図っている。

## 2. 教育手段

### 1) 教育課程の設計（学科が担当する教育課程）

#### (1) カリキュラム（教育課程）の設計

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）は、本学の目的と、学部及び学科ごとの人材養成に関する目的から導き出した内容となっており、全学及び学部・学科の視点におけるカリキュラム設計の根幹である。生物資源科学部では卒業認定・学位授与の方針に掲げる人材を養成するため、教育課程は全学及び生物資源科学部のカリキュラム・ポリシーに従い設計され授業科目が配置されている。

教育課程は大きく分けて、全学科共通内容の科目群である「教養科目」と学科ごとに内容の異なる「専門教育科目」から構成されている。「教養科目」は人文社会科学科目、外国語科目、保健体育科目、情報科学科目の総称である。「専門教育科目」は専門基礎科目と専門科目からなり、専門基礎科目は学科ごとに開講される専門科目を履修する前に、学科共通で必修科目又は選択科目として設置され、専門教育への動機付けとなる導入的科目、学科概論的科目、生物資源科学の基礎科目群からなる。本学はカリキュラムの特長として第1 Semesterから専門科目を履修でき、さらに3年次や4年次においても教養教育科目を履修できる「クサビ型カリキュラム」を採用している。生物資源科学部4学科では、「第1,2 Semesterの専門科目を概論的内容とする」「第1 Semesterに学部・学科のオムニバス科目を配置し、学部・学科の教育と研究の理解を促す」など科目の配置および内容を考慮している。専門基礎科目及び専門科目は実践的な知識・技術を修得するため、演習・実験・実習を重視した編成をしている。全学科の専門科目で3年次後半から研究室（アグリビジネス学科においては3年次前半）に所属し、ひとり1課題の研究に取り組み、その成果を卒業論文としてまとめ発表することを指導している。

また農業及び理科の高等学校教員の免許状取得に必要な講義科目を各学科で設けている。教養科目では、地域の生物資源の活用に関する総合的な教育・研究を実施し、地域の将来像を考えるための学部必修科目「あきた地域学」(2)-⑤参照)を平成29年度より新たに設定した。

各学科は“養成すべき知識と技術”と“卒業生の質保証”のために必要な内容を選定して、カリキュラム案を作成しており、「基本的知識と基礎的研究技術」を効果的に習得できるようにするためカリキュラムマップ(図Ⅱ-1~4)に整理している。以下に各学科のカリキュラム・ポリシーとカリキュラムマップを示す。

①応用生物科学科

微生物から動物や植物に至るまで生物全般を対象に生命現象を物質レベルで理解するとともに、生物資源を高度に利用・活用するために必要な知識と技術を修得させ、化学・医療や食品・醸造関連産業の発展に貢献できる人材を育成するための科目を設ける。

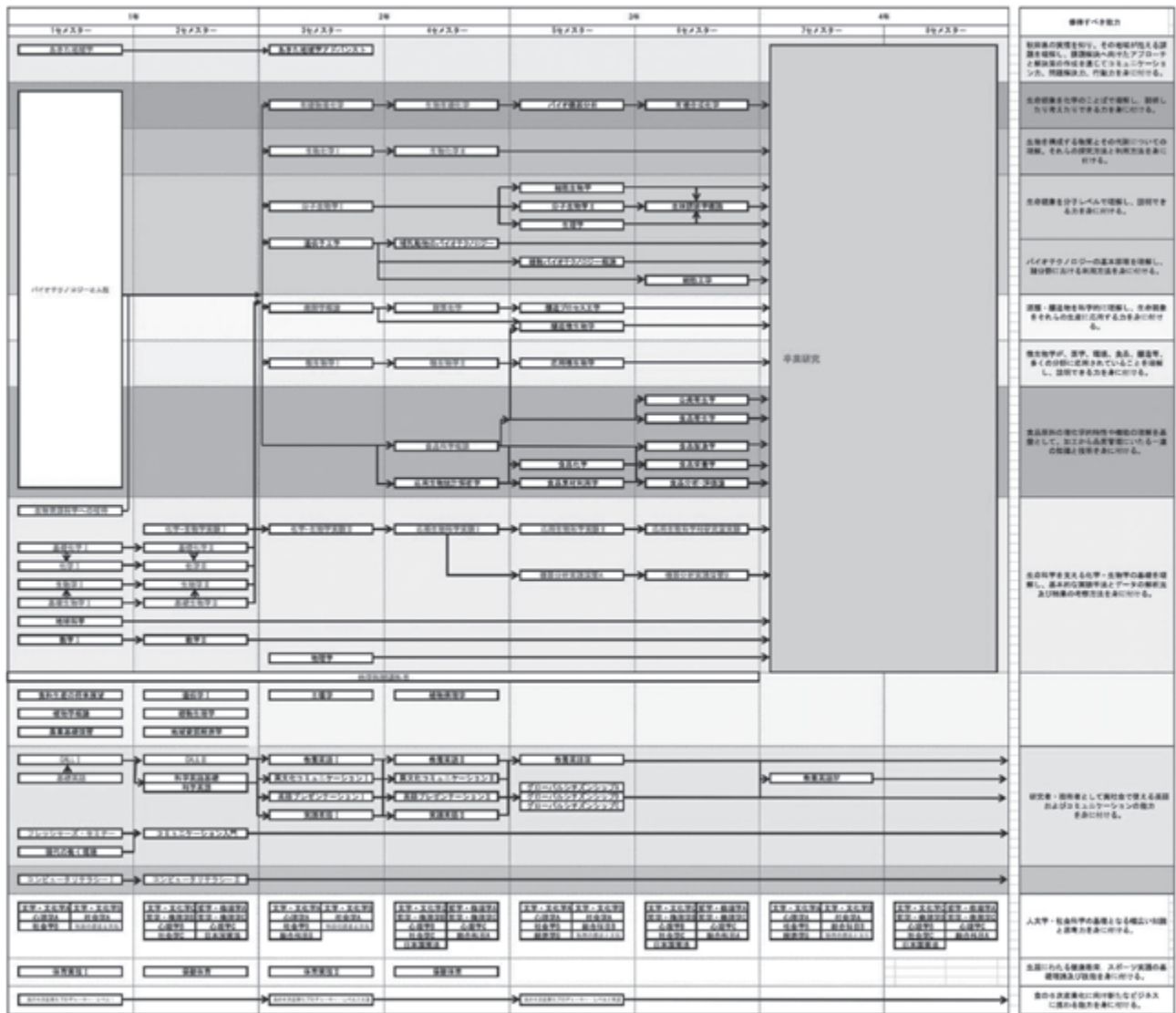
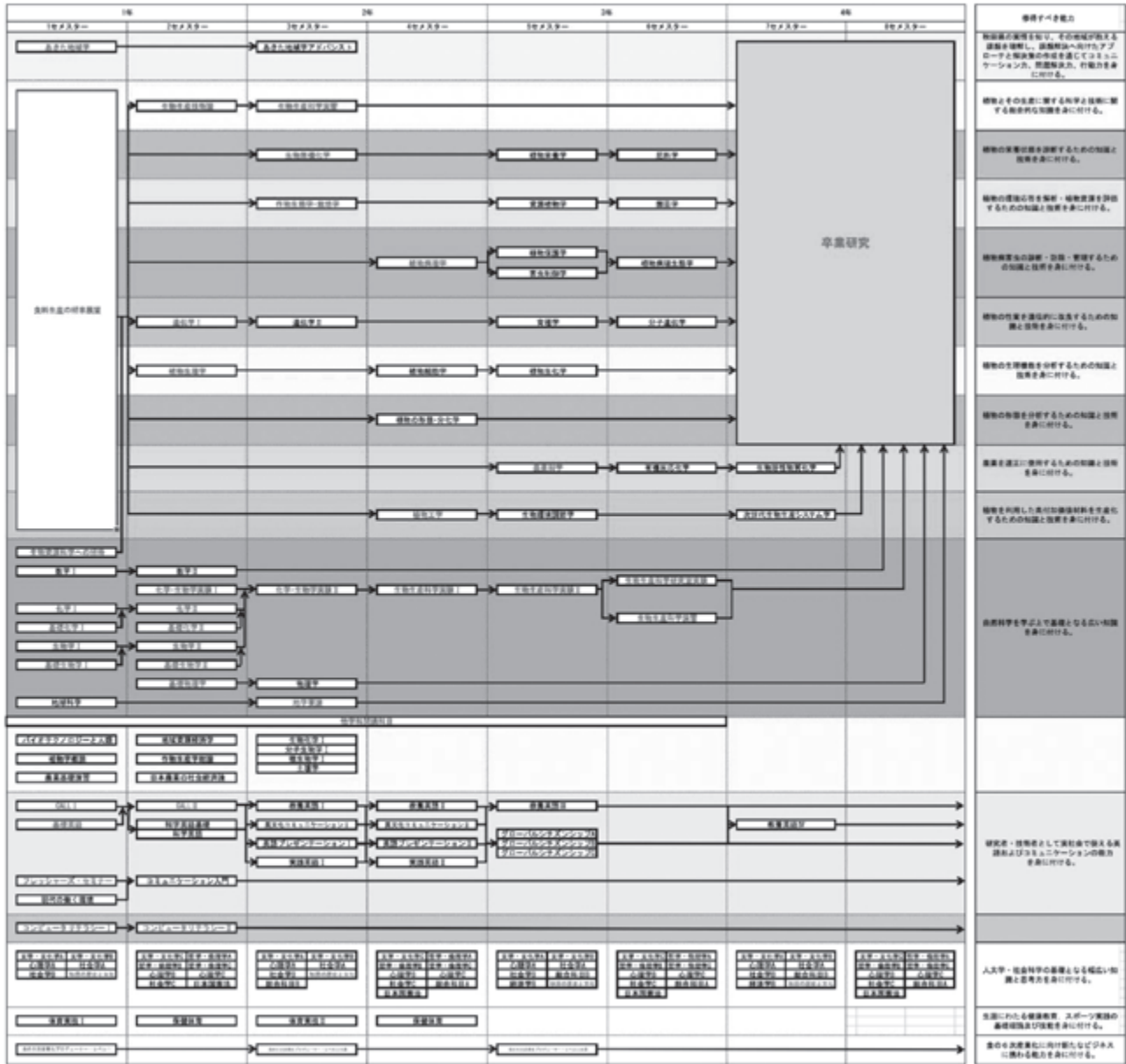


図 II-1 応用生物科学科 カリキュラムマップ令和元年4月版

## ②生物生産科学科

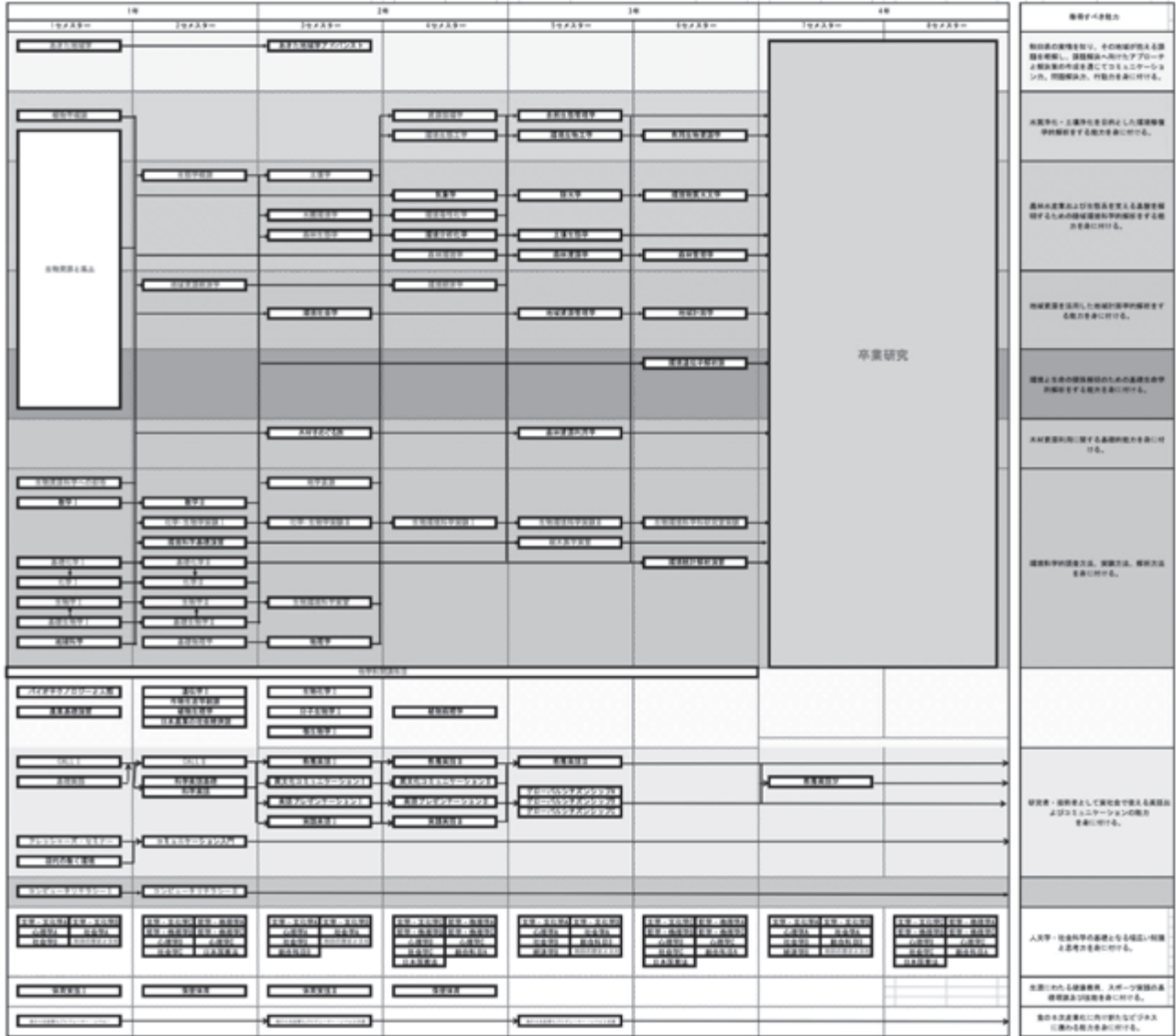
生物の遺伝、生理、生態を理解し、植物を育てる、新しい植物を創る、植物を利用することに関する基礎から応用までの幅広い知識と技術を有し、農業を中心とする生物関連産業の発展に貢献できる人材を育成するための科目を設ける。



図Ⅱ-2 生物生産科学科 カリキュラムマップ 令和元年4月版

③生物環境科学科

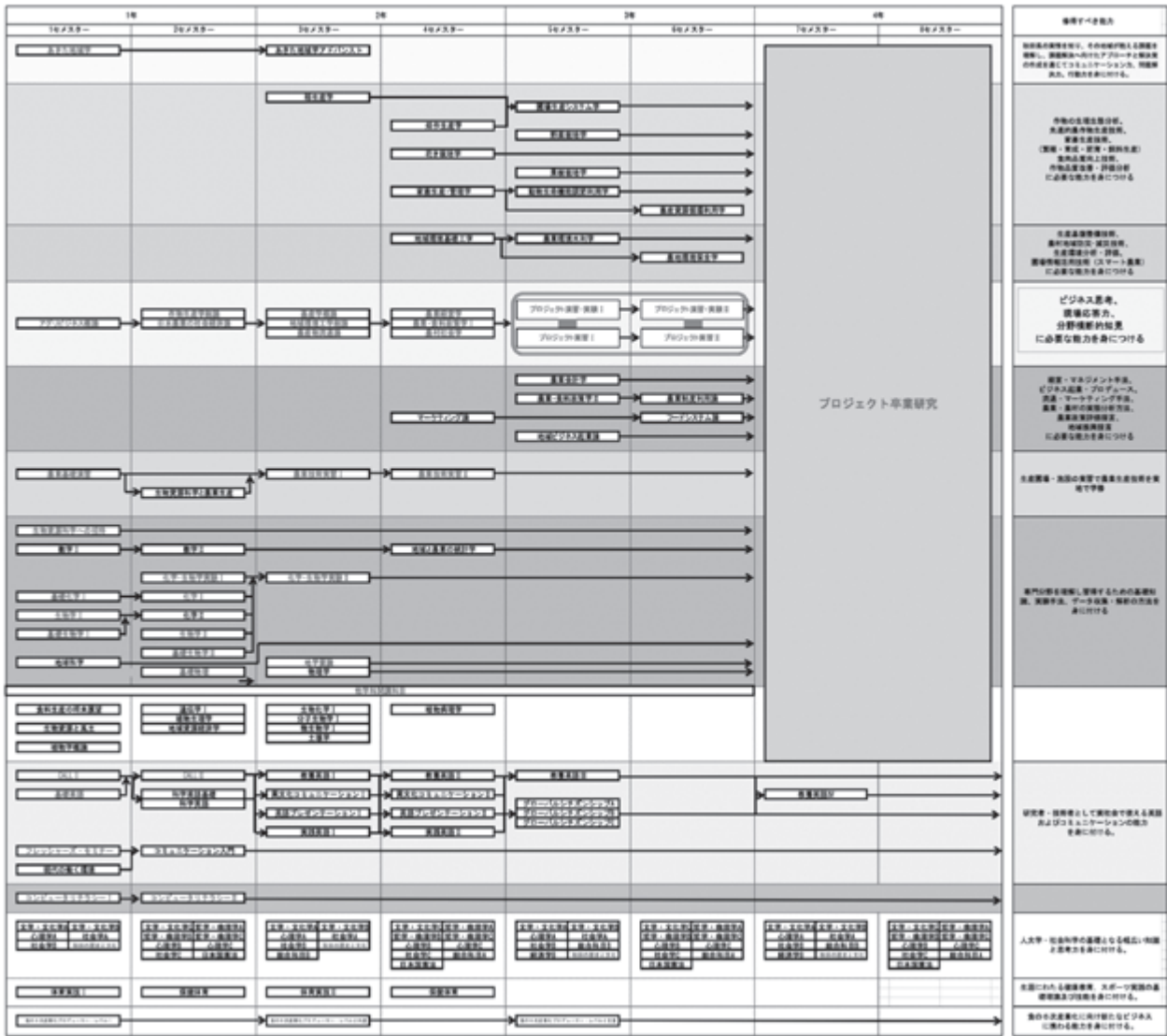
生物資源の保全や環境と調和した持続的活用などを目指して、化学、生物学、社会科学および環境科学の基礎・専門科目と環境の調査・分析手法や環境問題の解決手法を効率よく学ぶための演習・実験科目を設ける。



図Ⅱ-3 生物環境科学科 カリキュラムマップ令和元年4月版

④アグリビジネス学科

アグリビジネスを総合的にとらえるため生産技術・生産環境・社会経済の各分野の基礎・専門科目を設けるとともに、専門知識・技術の活用法を身に付ける演習・実験・実習を配置する。



図Ⅱ-4 アグリビジネス学科 カリキュラムマップ令和元年4月版

(2019 学生便覧；H28 大学認証評価；H22 大学評価；H29.4.1 教育本部長「秋田県立大学カリキュラム編成における基本的な考え方」より)

## (2) 具体的な教育課程

### ①入学前教育

本学では、入学試験区分における選択科目の違い、各種推薦入学試験に多様な選抜方法を採用していることに起因して、新入学生の基礎学力に差異が生じている。そこで推薦型選抜区分の入学予定者に対し、化学、生物、英語について本学教員等が入学前教育（添削指導及びスクーリング）を実施している（表Ⅱ-1）。

表Ⅱ-1 入学前教育及びリメディアル教育の実施状況

区分	実施事項	内容
入学前教育	添削指導	外部業者による添削課題を取り入れ、課題提出状況や学力分析、学習習慣の調査、休退学予防データ収集などを目的とした複合データの収集・分析を実施している。本データを活用して、リメディアル教育としての基礎講座の在り方や内容、入学前教育全般の改善を検討する。
	スクーリング	本学において、英語、生物、化学の3教科について、市販の問題集等を利用して指導している。

(H28 大学認証評価及び H28 大学認証評価資料 4-1-B より)

### ②初年次教育

本学では大学入学者の基礎学力やコミュニケーション能力の向上のために、平成 20 年度から初年次教育を導入し、その充実と強化については検討を続けている。具体的には、“基礎学力の向上”、“学びの動機付け”、“学ぶ習慣の形成”、“学生生活への適応”、“自律心の喚起”を目標として「基礎学力向上対策事業」及び学びの導入となる授業「生物資源科学への招待」、「コンピューターリテラシー」、「フレッシュャーズ・セミナー」など対象科目の授業目標と内容を見直している。

#### 【基礎学力向上対策事業】

初年次教育として、入学後の「基礎学力向上対策事業」を行っている。入学直後に全新生を対象として生物資源科学部は英語、化学、生物の基礎学力試験を実施し、これら教科について学力不足と判断された学部生に対しては、個別に基礎講座の受講（リメディアル教育）を義務付けている（表Ⅱ-2）。基礎講座として基礎英語（1セメ）、基礎化学Ⅰ（1セメ）、基礎化学Ⅱ（2セメ）、基礎生物学Ⅰ（1セメ）、基礎生物学Ⅱ（2セメ）を開講しており、これらは卒業単位に含まれない。基礎英語のみ学外非常勤講師が担当しているが、

基礎化学・基礎生物学については専門基礎科目(化学、生物学)との連携をより強化するため、学内の教員が授業を担当し、指導している。

表Ⅱ-2 各年度の開講基礎科目と受験者数(延べ人数)

	H27	H28	H29	H30	R1
入学者	164	161	160	167	159
基礎英語受講者数	61	39	42	46	22
基礎化学受講者数	190	166	158	176	185
基礎生物学受講者数	56	63	45	56	61

※基礎化学と基礎生物学はⅠとⅡを合わせた受講者数

### 【学びの導入科目】

本学部では生物資源科学の基盤となる科学の視点とその概要を、各学科、センター・研究所から紹介する「生物資源科学への招待」を学部必修科目として開講している。加えて各学科では独自の必修導入科目を配置している。また新入学生が大学教育へスムーズに移行できるように必修として配置した初年教育科目の「フレッシュャーズ・セミナー」がある。「フレッシュャーズ・セミナー」では、「高校と大学の違い」、「知的情報の伝え方(レポートの書き方)」、学生の文章力を磨くための「文章力講座(全3回)」を講義し、初年時に学ぶべき基礎を指導している。

(H28 大学認証評価資料 5-1-E ; フレッシュャーズ・セミナー検討時の資料と生物資源科学への招待のシラバスから抜粋)

### ③実験・実習科目の年次配置

実験・実習は、関連する専門科目とのつながりを重視し、知識と体験による学修効果が高まるように配置し、さらに問題発見能力と解決能力を養成する。生物資源科学部は、実験・実習を重視しており、応用生物科学科、生物生産科学科及び生物環境科学科の3学科では、実験科目を系統的に配置する。具体的には、専門基礎科目である「化学・生物学実験Ⅰ・Ⅱ」(第2・第3セメスターに配置)の履修に続いて、第4・第5セメスターにかけて学科ごとの実験を配置する。第6セメスターにおいては、各研究室に学生を配置して研究室ごとに実験を指導し、第7セメスターから開始する卒業論文(卒業研究)につながるように配慮している。

アグリビジネス学科では第1-4セメスターで必修科目の演習・実験・実習を習得した後、



第5 Semesterでプロジェクト(6種類)のいずれかに所属し、プロジェクト実習Ⅰ・Ⅱ、プロジェクト演習・実験Ⅰ・Ⅱを履修する。学生はプロジェクト演習・実験・実習で専門知識や研究手法を習得するとともに農業・農村・食産業の現場から課題を発見する。プロジェクト演習・実験・実習は研究面を重視した内容とし、学生の研究に対する意欲が第7 Semesterのプロジェクト卒業研究につながるように配慮している。

(H28 大学認証評価資料；H29 アグリビジネス学科外部評価より)

#### ④ 専門教育科目

「専門教育科目」は専門基礎科目と専門科目からなる。専門基礎科目は学科ごとに開講される専門科目を履修する前に、学科共通で必修科目又は選択科目として設置され、専門教育への動機付けとなる科目群である。専門科目は、より実践的な知識・技術を修得するため、実験・実習を重視した編成としている。

##### 【専門基礎科目】

学科ごとに開講される専門科目を履修する前に、学部共通の必修科目または選択科目として置かれる科目群であり、新入学生に対する専門教育への動機付けとなる導入的な科目や学科概論的な科目と、化学、生物学など生物資源科学の一般的な基礎となる科目で構成している。第1 Semesterにおいて、学部全体の必修科目として生物資源科学の全体像を示す「生物資源科学への招待」を配置するとともに、「バイオテクノロジーと人類(応用生物科学科)」、「食料生産の将来展望(生物生産科学科)」、「生物資源と風土(生物環境科学科)」、「アグリビジネス概論(アグリビジネス学科)」といった学科概論科目を配し、生物資源をめぐる問題やバイオ関連の最新技術の紹介、本県の生物資源と自然との関わり、アグリビジネスや食をめぐる現代の問題など、各専門分野における興味を引き出し生物資源科学に対する動機付けを行っている。生物資源科学の基本となる自然科学系の科目を第1 Semesterから第3 Semesterにかけて配置し、「化学Ⅰ・Ⅱ」(アグリビジネス学科はⅠのみ)と「生物学Ⅰ・Ⅱ」は必修科目である。大学カリキュラム・ポリシーに示されている問題発見能力と解決能力の育成のため、化学、生物学一般に関わる基本的な実験を行う「化学・生物学実験Ⅰ・Ⅱ」を第2、第3 Semesterに配置し、必修科目としている。

##### 【専門科目】

専門科目は学科ごとに開講している。クサビ型カリキュラムの特色を活かし、第1 Semesterから、基本的な専門科目の講義を始めるとともに、専門科目のほとんどを第6 Semesterまでに履修し、第7 Semester以降は卒業研究に集中している。本学部の専門科目は、大きく学部共通科目、学科共通科目、学科選択科目の3つに分けられ、基本的にこの順で履修させる。学部共通科目は主に第3 Semesterまでに配置され、専門基礎科目とともに学部全体で共通に学ぶことができる。学部共通科目を入学初期に配置することで、共通して基礎とするべき専門科目を学んだ後に学科の専門科目へと進むことにより、生物資源に関する科学の幅広い共通の基盤に立って、総合的に順を追って生物資源科学を学ぶカリキュラムを構成している。

(学生便覧；H28 大学認証評価；H29.4.1 教育本部長「秋田県立大学カリキュラム編成における基本的な考

え方」)

## ⑤取得可能な資格

本学では、教育職員免許状のうち、高等学校一種免許を取得するための教職課程について、文部科学省の認定を受けている。応用生物科学科、生物生産科学科および生物環境科学科の学生は、所定の科目・単位数を取得することにより、卒業時に高等学校教諭一種免許状（理科）あるいは（農業）が授与される。アグリビジネス学科の学生は、所定の科目・単位数を取得することにより、卒業時に高等学校教諭一種免許状（農業）が授与される。

生物資源科学部の卒業生は、化学に関する所定の科目を取得することにより、毒物劇物取扱責任者の任用資格、ならびに甲種危険物取扱者の受験資格が得られる。加えて、所定の単位を取得することにより、応用生物科学科では食品衛生管理者資格（任用資格）と食品衛生監視員資格（任用資格）を、生物生産科学科および生物環境科学科では樹木医補（任用資格）の資格を得られる。

## 2) 教育の実施

### ①シラバスと履修指導

学生は、シラバス（巻末資料参照）を元に授業の内容を把握し、年間の履修する授業を選択・登録している。新入生には入学時に学部オリエンテーションで、各学年（1-3年次）には4月に学科が主催するオリエンテーションでシラバスを用いた履修指導を行なっている。

#### 【シラバス】

秋田県立大学では平成27年度まではシラバスを冊子で作成し、学生に配布していたが、平成28年度からはWebシラバスに移行している。これにより学生は学外からでも自由にシラバスを確認できるようになった。

シラバスの作成に際しては、学生が主体的・計画的に学修していく上での羅針盤となるといった観点から、授業担当教員が各項目を詳細に記載し、各学科のFD委員が内容をチェックした上で公開をしている。また、授業アンケートでシラバスを活用しているか学生にアンケートを取り、その結果を踏まえて全学FD部会と生物資源科学部FD分会で様式や記載内容について検討を重ね、適宜修正を進めている。

#### 【履修指導】

学生への履修指導については、入学後のオリエンテーションで教務委員から説明があり、さらに、事務局からはカリキュラム表を元にした科目群の説明、時間割の説明、履修登録の説明等を行っている。加えて各学科は新学年が始まる4月に各学年（1-3年次）を対象として履修指導を含んだ学科オリエンテーションを行っている。

また、セメスターが始まる4月と10月の履修登録期間終了後、教務委員会は全学生の履修状況を確認し、必要に応じて学生と面談し指導している。

（学内配布資料「シラバスの充実を目指して～作成の手引き～」より）

## ② キャップ制

大学設置基準で科目の単位数は、45時間の学修（予習・復習を含む）を必要とする内容について1単位としており、学生が授業内容を理解するために十分な自己学習時間の確保が必要となる。そこで生物資源科学部では、学生の過度な履修を防ぎ、授業単位当たりの学修時間を十分確保できるように、授業科目の年間履修登録単位数の上限を設定するキャップ制を平成28年度より実施している。本学部の上限単位数は、教職科目や集中講義科目などを除いて、全4学科共通で年間48単位となっている。キャップ制を超えて授業を履修したい特例措置として、学部において前年度の成績がおよそ上位20%以内となる成績優秀者（GPA 3.5以上）には、履修登録単位の追加を認め、年間54単位を上限としている。

（2019 学生便覧；H28 大学認証評価資料より）

## ③ 少人数教育

本学は少人数教育を実現し、勉学の意欲を高めるため、演習や実験・実習を中心に学生との対話を重視した双方向の教育を旨としている。

生物資源科学部：教員一人あたりの学生数が約8人でサポートしている。

（2019 学生便覧）

## ④ 学生自主研究制度

学生自主研究制度は、学生が自ら問題を発見し、解決する能力を十分に身につけるため、また日頃の学習や生活の中で得た知的好奇心を活かして学べる制度として、新入生と2年次学生を対象に実施している。

学生は所属学科に拘束されることなく自主的に研究テーマを決め、グループを組織し、計画を立てて研究を実施する。大学は、指導教員の選定を組織的にサポートし、実験スペースや機材の提供、計画書を審査して学生自主研究費として資金を補助する、という形で支援している。この制度の主役は学生自身であり、入学前から興味を持っているテーマやこれから自身が行おうとする分野へ学生自らが積極的に取り組むことができる制度である。得られた成果は「自主研究報告書」として冊子にまとめ、県内の高校やオープンキャンパス等において配布するほか、発表の機会も設けて広く一般に公開されている。最近の実施グループ数、参加学生人数、研究助成交付額の推移を表Ⅱ-3に示した。

表Ⅱ-3 学生自主研究の推移（生物資源科学部；単位：件・人・千円）

	H27	H28	H29	H30	R1
グループ数	42	55	43	40	41
参加人数	124	160	129	122	101
交付金額	3,286	4,194	3,812	3,455	3,097

（2019 学生便覧；H28 大学認証評価資料）

### ⑤地域学課程

生物資源科学部では、秋田県、市町村、秋田商工会議所等の秋田県経済団体、県内企業等と連携協働し、長期的な視野と幅広い教養を備え、秋田の地域課題などを自分のものとして捉え、考え、解決に乗り出すことができる人材を育てるために、平成 29 年度より「あきた地域学」課程を設置した。

あきた地域学課程では、1 年次から 4 年次まで継続的に地域に関わり、秋田県の実情を知り、その地域が抱える課題を理解し、課題解決へ向けたアプローチと解決策の提案を通じてコミュニケーション力、問題解決力、行動力の向上を目指す。あきた地域学課程で定められた科目について、所定の単位を修得した場合、以下に示した地域創生推進士の認定を受けることができる。また「あきた地域学課程」で対象とする科目の受講者数を表Ⅱ-4 に示す。

- ・ 標準認定：地域の実情を把握し、それぞれの地域の課題や抱えている問題点を明らかにすることで問題意識を持つ。1 年次必修の「あきた地域学 (2 単位)」を修得する。
- ・ 上級認定：標準コースで把握した地域の課題や問題に対し能動的に取り組み、解決策の策定や新たな提案を行う。「あきた地域学」に加え、「あきた地域学アドバンスド (2 単位)」「地域関連科目 2 単位」を修得する。
- ・ エキスパート認定：上級コースでの解決策や新たな提案を実践に移し、地域住民とともに目に見える形にして地域に還元する。エキスパートコースは「あきた地域学」「あきた地域学アドバンスド」「地域関連科目 2 単位」を修得し、さらに「地域に関する卒業研究」が必要となる。

表Ⅱ-4 あきた地域学課程 対象科目受講者数 (人)

	H29	H30	R1	備考
あきた地域学	163	167	163	
あきた地域学アドバンスド	-	15	12	H30 年度開講
地域資源経済学	94	96	121	
地域と農業の統計学 (旧：農業統計学)	45	51	49	R1 年度科目名変更
地域ビジネス起業論	32	33	37	
地域計画学	15	13	11	

(2019 学生便覧より)

### ⑥海外交流

本学の基本理念である、「21 世紀を担う次代の人材育成」と「秋田県の持続的発展への貢献」を具現化するため、i) 学生の研修や交流を主とした公募型国際交流プログラムの支

援や、海外語学研修プログラム等を実施することで、異文化を理解し、国際感覚を備えた技術者・研究者を育成する、ii) 海外大学等との学生交流協定の締結を推進して情報交換・人材交流を行うことで本学の国際性向上を目指す、iii) 本学が外国人留学生にとって学びやすい環境となるよう支援する、といった三つの基本方針のもとに海外大学との協定を締結し、語学研修プログラム及び海外大学との学生交流プログラムを展開している。

【語学研修プログラム及び海外大学との学生交流プログラム】

実践的な英語力の向上を目指した語学研修についても同時期から開始し、参加学生の経済的負担を極力小さくし、多くの学生が参加できるようなプログラムを提供している。平成 27 年度からは中・上級者向けとしてカナダへの短期留学プログラム、平成 29 年度からは中級者向けとしてオーストラリアへの短期留学プログラムも開始し、学生の能力に合わせた三段階のコースを実施している（表 II-5：表 II-5 には表 II-6 に示した海外の協定締結大学間の交流も含まれる）。

表 II-5 平成 27 年度～令和元年度 生物資源科学部 国際交流実績

年度	プログラム名	行き先	行程	参加人数
H27	グアム大学夏期語学研修プログラム	米国	H27 9/4-9/20	9
	カナダ ビクトリア大学語学研修	カナダ	H27 8/9-8/30	2
	カナダ ブリティッシュコロンビア大学語学研修	カナダ	H27 8/30-9/20	2
	中国西南交通大学夏期短期留学プログラム	中国	H27 9/13-9/27	3
	中国清華大学深圳大学院研究交流	中国	H28 1/5-1/17	2
	合計			18
H28	カナダ ブリティッシュコロンビア大学語学研修	カナダ	H28 8/29-9/18	1
	グアム大学語学研修	米国	H28 9/4-9/18	5
	上海理工大学	中国	H28 9/11-9/25	3
	宜蘭大学	台湾	H29 3/1-3/7	7
	合計			16

H29	カナダ ブリティッシュコロンビア大学語学研修	カナダ	H29 8/27-9/17 H29 8/27-9/24	4
	カナダ ビクトリア大学語学研修	カナダ	H29 9/4-10/1	1
	中国 清華大学深セン大学院派遣	中国	H29 12/3-12/9	4
	オーストラリア ニューカッスル研修	オーストラリア	H30 2/16-3/17	1
	ニュージーランド語学研修	ニュージーランド	H30 2/17-3/4	10
	合計			20
H30	カナダ ビクトリア大学語学研修	カナダ	H30 9/3-9/30	2
	タイ カセサート大学短期留学プログラム	タイ	H30 8/12-8/23	8
	シンガポール短期研修	シンガポール	H30 9/2-9/16	8
	ソウル大学短期研修	ソウル	H30 9/11-9/14	1
	オーストラリア語学研修	オーストラリア	H31 2/15-3/17	1
	合計			20
R1	カナダ ビクトリア大学語学研修	カナダ	R1 9/2-9/27	1
	JICA カンボジアスタディ・ツアー	カンボジア	R1 8/19-8/25	2
	シンガポール短期研修	シンガポール	R1 9/1-9/15	5
	韓国順天大学短期留学プログラム	韓国	R1 8/18-8/23	4
	台湾宜蘭大学短期留学プログラム	台湾	R1 8/21-8/27	5
	オーストラリア語学研修	オーストラリア	R2 2/14-3/15	3
	合計			20

### 【海外大学との協定締結】

国際交流を推進し、国際感覚を備えた人材の育成を図るため、平成 24 年度から海外の協定締結大学等との学生交流（派遣・受入れ）に対して支援している（表Ⅱ-6）。

表Ⅱ-6 本学及び生物資源科学部・研究科が海外の大学と締結している大学間交流協定の状況

（令和 2 年 3 月 31 日現在）

担当部局	締結相手校	国名
大学間	国立宜蘭大学	台湾
	順天大学校	韓国
	カセサート大学	タイ
生物資源科学部	ゲルフ大学 生物科学部	カナダ
木材高度加工研究所	西ハンガリー大学 木材科学部	ハンガリー
	ソウル大学大学院 農学生命科学大学	韓国

※生物資源科学部が窓口となっている大学間協定を含む

（秋田県立大学開学 20 周年記念誌より）

### 3) 教育組織

#### (1) 教育組織

令和 3 年 4 月現在、生物資源科学部には教授 30 名、准教授 39 名、助教 18 名が所属しており、学部の授業および実習に関して充実した教育支援体制を敷いている（巻末資料（令和 3 年 5 月作成）参照）。本学開設以来、教員の退職や転出があった一方で新規採用などにより新たな人材が組織に加わり、開学以来充実した教育支援体制を維持している。また、これまでに育児休暇を取得した期間に代替教員を配置したことが一例ある。なお、関連科目間の連絡調整が随時行われており、教員間の連携が十分とられている。

各学年の学生には入学時に学生 10 人に一人程度の教員を割り当て、「学年担当」として当該学年の卒業までケアにあたっている。学年担当は、入学当初は教務委員と連携し履修指導を、また学生委員と連携し学業・生活上の問題の早期発見・対処にあたっている。履修状況の把握と指導は、学年担当、授業担当者、教務委員、および学科長が連携して履修

状況を把握し指導している。

応用、生産、環境の3学科では第6セメスター（3年次後期）から学生を研究室へ配属する。また、アグリビジネス学科では第5セメスター（3年次前期）から学生をプロジェクトへ配属する。所属後は、各研究室やプロジェクトの教員が主に学生指導にあっている。なお、研究室やプロジェクトへの適応に問題を抱えている学生については、必要に応じて所属の変更を行うなどの措置を講じている。

（引用・根拠資料：シラバス）

## （2）FD（ファカルティ・デベロップメント）活動

本学は、文部科学省の大学設置基準（2008年4月）、大学院設置基準（2007年4月）に先んじて、2006年4月に教育内容改善の組織的取り組みを実施するため全学組織としてFD専門部会を置いている。

FD専門部会は、学部教務委員の内2名と事務局教務チームの担当職員で構成されている。FD専門部会の下部組織としてFD専門部会生物資源科学分会（FD生物分会）（各学科2名）が設置されており、FD生物分会員を通して学科会議等で教員の教育の質的向上を助言、指導している。また、FD生物分会は、下記に示す①～⑨の事業を毎年実施して教員の意識改革および教育内容の改善に取り組み、教育の質的向上をはかっている。それぞれの事業の具体的な内容については、例として令和2年度の事業報告書（令和2年度FD生物資源科学分会の事業報告）、および令和3年度の運営方針（令和3年度FD専門部会生物資源科学分会の運営方針）を、本報告書巻末資料として付した。

- ① 授業アンケート      ② 授業公開      ③ 全学・学部FD講演会      ④ 勉強会
- ⑤ 教職員研修会      ⑥ シラバスの充実      ⑦ ティーチング・ポートフォリオ
- ⑧ オフィスアワー      ⑨ 他機関セミナーへの参加（ミニFD）

（引用・根拠資料：秋田県立大学教務・学生委員会ファカルティ・デベロップメント専門部会設置要綱）

（引用・根拠資料：令和2年度FD生物資源科学分会の事業報告（本報告書巻末資料参照））

（引用・根拠資料：令和3年度FD専門部会生物資源科学分会の運営方針（本報告書巻末資料参照））

## （3）教員の教育活動の評価

学生からの授業アンケートの結果をフィードバックすることで教員の教育活動を評価している。すなわち、各教員は学生からの授業アンケートをもとに授業内容と方法の改善に取り組んでいる。改善の取り組みはティーチング・ポートフォリオを通じて学生に発信している。FD生物分会と事務局教務チームでは平成24年度にこれまでのアンケートをもとに授業改善ヒント集（学生用、教員用）（別冊資料を参照のこと）を編纂し書面にて配布した。

また、本学では授業アンケートとともに教育内容・教育方法の改善、教育水準の向上を図るため、理事会が全ての教員を対象として外部の単一評価者による授業評価を実施し、



その結果を教員にフィードバックしている。更に、本学は理事会主導で5年間の教員任期ごとに教育活動を含めた教員評価（中間評価は任期2年目終了時）を実施している。生物資源科学部の教員評価は3段階（一次評価：学科長、二次評価者：学部長、三次評価：理事会）から成る。教育活動に対する評価は、授業、実習、大学院生の指導、テキスト作成と改訂と多岐にわたっている。

（引用・根拠資料：授業アンケート用紙、授業アンケート集計結果、授業改善ヒント集、教員評価に関する書類（公立大学法人秋田県立大学職員評価要綱）

## 4) 学生受け入れ

### (1) 入学者選抜方法

本学のアドミッション・ポリシーに合致した志願者をより客観的・公正に選抜するため、令和2年度までは推薦入試（推薦A・B・C）と一般入試（前期・後期）の5種類の入学者選抜方法を実施してきた。すなわち、推薦入試では一定レベル以上の基礎学力を有する学生を主として秋田県内の高校出身者（一部県外出身者を含む）から選抜し、一般入試では秋田県内外を問わず全国から主として学力により学生を選抜する。

推薦Aは主として県内高校（アグリビジネス学科では一部県外高校を含む）の農業・水産業（アグリビジネス学科では商業・工業を含む）に関する学科もしくは総合学科の卒業見込みの者を対象とし、一方、推薦Bは推薦Aに該当しない県内高校を卒業見込みの者を対象としている。推薦Aと推薦Bでは、大学入試センター試験は課さず、合格者は小論文と面接の結果を総合的に判断して決定している。また、推薦C（アグリビジネス学科では実施せず）では、県内高校の卒業見込みの者を対象に、大学入試センター試験における本学が指定した5教科7科目の成績と面接の結果を総合的に判断して合格者を決定している。

一般入試では、個別学力試験として前期では英語と理科（生物ないし化学）1科目、後期では小論文を課し、大学入試センター試験において本学が指定した5教科7科目（アグリビジネス学科では4教科4科目または4教科5科目）の成績と合わせて合格者を決定している。

令和3年度からは入試制度を改定するとともに4学科で選抜方法を統一し、以下の6区分の入学試験により多様な学生の受け入れを行っている。

#### ① 総合型選抜

秋田県内の高校生を対象とし、本学での修学に明確な目標を持ち、生物・農業・環境に関連する分野の課題解決に取り組む意欲や、表現力、主体性、協働力を判断するため、主体的に取り組んだ特色ある活動のプレゼンテーションと、学びに対する関心・意欲、思考力・判断力、基礎学力などを確認するための面接と総合問題を重視する。

#### ② 学校推薦型選抜 I

旧推薦Aと同様の高校卒業見込み者を対象とし（ただし、従来一部の学科が対象であった工業を全学科に拡大）、本学での修学に明確な目標を持ち、生物・農業・環境に関連する基礎的知識、思考力・判断力、表現力をみるための小論文と、将来、地域の発展に貢献できる人材であるかを判断するため、学びに対する関心・意欲や主体性、協働力、基礎学力

などを確認するための面接を重視する。

### ③学校推薦型選抜Ⅱ

旧推薦Bと同様の高校卒業見込み者を対象とし、本学での修学に明確な目標を持ち、生物・農業・環境に関連する基礎的知識、思考力・判断力、表現力をみるための小論文と、将来、地域の発展に貢献できる人材であるかを判断するため、学びに対する関心・意欲や主体性、協働力、基礎学力などを確認するための面接を重視する。

### ④学校推薦型選抜Ⅲ

県内の高校卒業見込み者を対象とし、本学での修学に明確な目標を持ち、生物・農業・環境に関連する分野の課題の科学的な解決に取り組む意欲などを判断するため、大学入学共通テストによる理科の学力と面接を重視する。

### ⑤一般選抜（前期日程）

自然科学の専門知識を修得できるかを判断するため、大学入学共通テストによる基礎学力、個別学力試験の理科と英語の学力を重視する。また、調査書で高校での主体性のある活動や態度などを評価する。

### ⑥一般選抜（後期日程）

大学入学共通テストによる基礎学力のほか、問題発見能力や論理的な思考力、表現力を判断するため、個別学力試験での小論文を重視する。また、調査書で高校での主体性のある活動や態度などを評価する。

（引用・根拠資料：令和2年度 入学者選抜要項 秋田県立大学、令和3年度 入学者選抜要項 秋田県立大学）

平成28年度から令和2年度までの5年間の入学者の選抜状況は表Ⅱ-7 および表Ⅱ-8のとおりである。また、入学者に占める秋田県内高校出身者の割合は表Ⅱ-9のとおりである（秋田県立大学ホームページ 入試関連>入試情報>入学者選抜状況

(<https://www.akita-pu.ac.jp/nyushi/joho/senbatsu>)より集計)。

一般入試の前期の志願倍率は6.2倍（平成28年度入学者）から4.2倍（平成31年度入学者）と減少し、令和2年度入学者では5.5倍となったものの志願者は減少傾向にある。また、この5年間の推薦入試の志願倍率は、推薦Bは1.76倍から2.41倍、推薦Cは1.07倍から1.93倍であったが、推薦Aは1倍前後で推移し、年度によっては出願者数が定員を満たさないことがあった。一般入試、推薦入試とも志願者の確保が課題となっている。なお、秋田県内高校出身者の入学者全体に占める割合は35.9～39.9%で、本学が掲げている目標35%を満たしている。

表Ⅱ-7 生物資源科学部の最近 5 年間の入学者の選抜状況 ー推薦入試ー

入学年度	推薦 A					推薦 B					推薦 C					推薦入試 合計				
	募集人員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H28	20	27	27	19	19	17	35	35	22	22	14	23	23	16	16	51	85	85	57	57
H29	20	17	17	13	13	17	39	39	21	21	14	24	24	14	14	51	80	80	48	48
H30	20	21	21	19	19	17	30	30	24	24	14	15	15	11	11	51	66	66	54	54
R1	20	23	23	17	17	17	33	33	21	21	14	18	18	13	13	51	74	74	51	51
R2	20	18	18	13	13	17	41	41	29	29	14	27	27	13	13	51	86	86	55	55

表Ⅱ-8 生物資源科学部の最近 5 年間の入学者の選抜状況 ー一般入試ー

入学年度	前期					後期					一般 合計				
	募集人員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H28	71	440	398	99	78	28	517	193	35	26	99	957	591	134	104
H29	71	365	334	103	82	28	406	143	43	30	99	771	477	146	112
H30	71	279	246	99	75	28	385	125	46	38	99	664	371	145	113
R1	71	295	266	98	83	28	387	134	35	24	99	682	400	133	107
R2	71	390	344	91	71	28	409	119	43	37	99	799	463	134	108

表Ⅱ-9 生物資源科学部の最近 5 年間の県内出身者の比率 (%)

入学年度	定員	入学者数	県内出身者	割合 (%)
H28	150	161	64	39.8
H29	150	160	58	36.3
H30	150	167	60	35.9
R1	150	158	60	38.0
R2	150	163	65	39.9

学生募集事業については、入学選抜要項の配布とともに県内外の高校訪問、学外での進学説明会を開催している。また、学内ではオープンキャンパスでの進学相談や県内高校によるキャンパス見学会において適宜説明を行っている。平成 25 年度から県内高校教員を大学に招いての意見交流会を行っており、保護者によるキャンパス見学会でも学部・学科の説明を行っている。また、平成 30 年度から「毎週土曜日は県立大学の日」を立ち上げ、予約制で個別進学相談・キャンパス見学を実施している。令和 2 年度は、コロナ禍の影響により学内でのオープンキャンパスに代えてWEBオープンキャンパスを実施した。

(根拠資料：令和 3 年度 入学者選抜要項 秋田県立大学、秋田県立大学ホームページ 入試関連>入学サポ

ート>大学進学相談、キャンパス見学、出前講義 (<https://www.akita-pu.ac.jp/nyushi/sodan/jyukensei05>)

## (2) 広報活動

大学パンフレットや学科パンフレットをオープンキャンパスや松風祭、高校生の大学訪問時に配布し、高校生への説明に活用している。また、インターネットによる情報発信を強化するため、令和元年度に4学科のホームページのデザインを統一し、ホームページの充実と可読性を高め、ウェブサイト及びSNSを活用した広報を実施している。

また高校等への出前講義などの機会に、生徒のみならず校長や進路指導担当の教諭に学部・学科を紹介している。さらに学科教員が研究成果の紹介や専門家コメントなどで新聞、ラジオ、テレビ等のマスメディアに登場する機会があり、これらが学科広報の一助となっている。

## (3) 編入学および学士入学

秋田県立大学では開学以来、編入学の制度を設け、多様な学生の確保に努めている。編入学および学士入学は、高等専門学校、短期大学、農業大学校および他大学等を卒業ないしは卒業見込みの者、および他大学に2年以上在籍して62単位以上を修得ないし修得見込みの者を対象としている。選抜にあたっては、英語と小論文の学力と面接（生物と化学の口頭試問を含む）の結果を総合して合格者を決定している。

編入学者の受入に際しては、既に他校で取得した科目の単位を本学開講科目の単位に読み替えるとともに、本学の進級バリアおよび卒業要件などを総合的に考慮して編入年次を決定している。過去5年間の編入学生受入の実績は8名で、6名が2年次、2名が3年次に編入された（表Ⅱ-10）。

（引用・根拠資料：秋田県立大学学則 学生便覧 2021 p173（別冊資料\*）、令和3年度 編入学生募集要項 秋田県立大学）

表Ⅱ-10 生物資源科学部の最近5年間の編入学者数（人）

入学年度	受験者数	編入学者数	編入学科	編入年次	出身大学等
H28	2	0	—	—	—
H29	7	2	応用生物科学科	2年	岩手県立大学
			アグリビジネス学科	3年	岩手県立農業大学校
H30	7	2	生物生産科学科	2年	秋田工業高等専門学校
			アグリビジネス学科	3年	岩手県立農業大学校
R1	4	3	生物生産科学科	2年	岩手県立農業大学校
			生物生産科学科	2年	福島県農業総合センター農業短期大学校
			生物環境科学科	2年	津市立三重短期大学
R2	3	1	生物生産科学科	2年	岩手県立農業大学校

#### (4) 転学部および転学科

システム科学技術学部への転学部または生物資源科学部内の他学科への転学科は、欠員状況により選考のうえ、教授会の議を経て、学長の承認が得られれば許可される（学則第47条「転学部および転学科」）。このことは、学生便覧にも記載され周知が図られているが、平成24年以降、転学部、転学科した者はいない。

(引用・根拠資料：秋田県立大学学則 学生便覧2021 p175)

### 5) 教育環境・学生支援

#### (1) 教育環境

秋田キャンパスでは講義室は、共通施設棟、学部棟、大学院棟に学部・研究科合わせて11室（総面積907㎡）が、大潟キャンパスでは大・中講義室があり、使用状況から見ても、設置基準を超え十分な数と面積を満たしている。これらの講義室の全てにAV機器が設置されていたが、令和2年度以降は新型コロナ感染拡大を受け、遠隔授業を発信・聴講するためのWi-Fi環境が整備されている。また、遠隔授業実施のための会議システムZoomが全学で導入されたほか、各学科では遠隔会議用AV機器等の充実も図られている。

セミナー等を目的とするスペースは秋田キャンパスの大学院棟と図書館2Fに3室ずつ、計9室（総面積442㎡）が利用可能で、十分な数と収容定員がある。

学生実験室は秋田キャンパスの各学部棟に2室、大学院棟に2室（総面積599㎡）あり、その他CALL教室1室221㎡（108人収容）、コンピュータ実習室2室363㎡（2室で170人収容）、体育館2室1291㎡、講堂1110㎡（653人収容）、蔵書数約8万の図書館（606人収容）を備えている。

本学部に設置してある付属圃場（3ha）は生物資源科学部の共通施設として、動植物の育成の場を提供して、学生実験・実習などの教育活動から教員らの高度な研究活動まで、幅広いニーズに対応した支援態勢を整えている。同圃場の概要として、学生用実習棟、温室、動物室、人工気象室、気象観察室、ライシメーター、コンクリート砕水田、畑地、コンポスト製造棟を備えている。

この他、高度試料調整棟、素材開発棟、植物工場、さらに、バイオテクノロジーセンター、RI研究施設、アグリイノベーション教育研究センター（190ha、大潟キャンパス）、セミナーハウス（大仙市）を備えている。厚生施設として学生寮や体育館を設置している。

図書情報センターには研究用、教育用の図書が整備されている。例年ほぼ一定の学科選書枠が確保され、また企画図書という形で生物資源科学分野に特有のテーマを対象とした選書も行われており、新刊の図書を毎年追加購入している。

#### (2) 学生支援

本学及び学部としては、秋田県立大学学則、学生生活規程、学生委員会・学生相談部会運営内規、キャリア支援委員会設置要綱等によって、学生生活の指導体制や就職・進路決定支援を定めている。各学科、それぞれ2名の学生委員（内1名は学生相談部会員）、1名のキャリア支援委員、学生約10名に対し1名相当の学年担当教員（担任）を配置し、学

部・学科の理念と目的に沿って円滑な学生生活と進路決定が進むように、入学者の個別の事情に配慮してきめ細かく支援している。4年次学生にあつては、卒業論文研究やプロジェクト卒業研究(アグリビジネス学科)の指導教員が学年担当と同じ役割を果たしている。

教職員は規定に照らして方針を共有しつつ、定期的な会議で現状分析を行って対応を協議・実施している。各学科では学科長が統括して組織的に対応し、ここから必要に応じて学生委員会やキャリア支援委員会を経て学部長の承認、教授会で審議するシステムとなっている。

### ①学生支援

本学部には学生のメンタルの問題を早期に発見し対処する仕組みとして、学生相談室に臨床心理士の資格を持つカウンセラー1名が常駐し、随時相談に応じている。各学科の学生委員と学年担当がカウンセラーと連携して学生対応にあたっている。また本学部では、学年担当(4年次学生にあつては卒論指導教員)が Semester 毎に少なくとも1回、担当するすべての学生と面談し、学業面や生活状況(卒論生にあつては進路決定状況)の把握と相談に努めている。

留年者および休・退学者の状況把握と対処は、学年担当や学生委員が当該学生に面談して事情を聴き、その結果を学科長と協議して対応している。心のケアが必要な在 student やメンタルに障がいを抱える入 student に対しても、上記三者およびカウンセラーで連携してケアや見守り、履修支援等を行っている。

令和元年度までの5年間における本学部学生の学生相談室への相談件数と内容は表Ⅱ-11のとおりで、多くの学生からの幅広い相談に応じている状況が窺える。

表Ⅱ-11 学生相談室での学部学生からの相談件数と内容(数字は延べ件数)

年度	相談内容								計
	心理・適応	対人関係	学業・進路	心身健康	生活全般	ハラスメント	家族相談	その他	
H27	59	25	53	26	31	0	0	15	209
H28	271	38	75	26	70	1	0	51	532
H29	240	20	72	30	34	3	0	111	510
H30	173	34	89	7	30	1	1	113	448
R1	192	28	72	20	50	3	1	48	414

(在籍学生数 H27年度 644名、28年度 654名、29年度 647名、30年度 659名、R1年度 651名)

※「心理・適応」は自分自身の性格傾向や行動についての悩み。

※「その他」は相談ではないが雑談に来たケース。

### ②経済的支援

奨学金等の経済的支援の実施については、日本学生支援機構の他、高等教育の就学支援

制度に基づく学費減免、本学の分割徴収・猶予制度、学内外の奨学金制度を設けて、事務局学生チームが窓口となり、教員も連携して相談にのっている。独自の奨学金制度として、秋田県内出身学生に対する経済的支援を目的として秋田県立大学 20 周年記念奨学金制度を設けている。

#### 【本学独自の特待生制度】

本学の基本理念である「21 世紀を担う次代の人材育成」に基づき、優秀な学業成績により他の学生の模範となる者を「特待生」として認定（又は表彰）することで、本学学生として意欲ある優秀なものを受け入れ、また、本学学生の学習意欲の一層の向上を図ることを目的として、次の「特待生」制度を設けている。

- ・入学生特待生（4 年間）奨学金（年間授業料相当額）
- ・在学学生特待生（2 年次学生から 4 年次学生）奨学金（年間授業料相当額の半額）

あわせて、本学の大学院博士前期課程に入学する本学学部生を対象とした奨学金（秋田県立大学大学院優秀学生奨学金）を設け、大学院進学を支援している。

本学部では、卒業生を対象に、卒業時に「学科について卒業時点での満足度」をアンケート調査している。そのアンケート結果（学部全体）を示した表Ⅱ-12 のとおり、「満足」あるいは「ほぼ満足」とした学生は、平成 29 年度以降は 90%を越えている。上述したような学生支援の成果が、このアンケート結果に現れていると思われる。

表Ⅱ-12 卒業時の満足度調査（%）

年度	満足	ほぼ満足	普通	やや不満	不満足
H27	36.8	44.4	16.5	0.8	1.5
H28	39.7	45.4	12.1	1.4	1.4
H29	43.7	48.8	—	7.5	0.0
H30	47.1	50.0	—	2.9	0.0
R1	42.9	47.6	—	9.5	0.0

## 6) 就職・進学状況

### (1) 学生の進路指導・支援

#### ①就職活動の支援

本学は、新設大学として社会への認知度や人材輩出の経験不足を憂慮して、第 1 期生卒業前年から、全学的に就職活動支援の方策を検討し継続的に実施および検証を行ってきている。

全学的に、総合科学教育研究センター所属のキャリア担当教員が、全般的なキャリア教育についてアドバイスを行っている。具体的な就活支援は、学部にキャリア情報センターが置かれ、キャリアカウンセラー資格を持つ専任職員 1 名以上と他の職員が就活支援に当たっている。

学部では、各学科に1名の学部キャリア支援委員を配置し、毎月のキャリア支援委員会でキャリア情報センターと共に就職支援について協議している。各学科では研究室ごと（アグリビジネス学科においてはプロジェクトごと）に学科キャリア支援委員を配置し、月1回の会議でキャリア情報センターと共に学生動向の把握と対策を協議している。

本学部では、1年次の初年次教育「フレッシュャーズ・セミナー」もキャリア教育の一環と位置付け、自己管理能力や社会性を養うグループワーク等を配置している。学問内容の理解と進路選択の助けとするため、各分野での成功例の紹介や本学卒業生の講話を実施している。また、2年次には企業や公設試など関連する事業所の見学や自己分析を助けるキャリア開発講座を開講し、3年次から週1回のキャリアガイダンスを開設して、企業研究・自己分析、具体的な就職活動の進め方などを指導している。2～3年次にはこれと並行してインターンシップ制度を設け、実地にて職業体験を受けることができるようにしている。

3年次後期（第6セメスター）に卒論所属研究室に配属すると、各研究室では、卒業研究指導教員と学科キャリア支援委員が面談して、進路決定までの支援を継続的に実施している。また、キャリア情報センター職員と連携して、履歴書添削・面接練習などの助言・支援も行っている。

## ②進学指導・支援

大学院への進学のためのガイダンスを1年次から全ての学年を対象に実施し、各方面で活躍している卒業生を招き経験を聞く機会を設けてきた。令和3年度からは、2年次に研究室を訪問する機会を提供する「ラボカフェ」を実施することになっている。さらに、3年次のキャリアガイダンスにおいても、大学院進学について情報を提供している。

## （2）就職・進学状況

平成27年度～令和元年度における生物資源科学部の就職・進学先構成比は表Ⅱ-13のとおりである。

生物資源科学部では第1期生から第19期生までを卒業生として送り出しており、例年進路決定率はほぼ100%で推移している。大学院進学率は15.9%～18.4%で、ここ5年間は比較的安定している。また、就職先としては、食料品・飲料・飼料製造業と卸・小売業（内訳として食品・医薬品に関連する企業が多い）の割合が高く、これに化学工業等製造業（医薬品等）や専門サービス（コンサルタントほか）、複合サービス業（JAほか）、公務員（農学系中心）が続く。このように本学部で学ぶ食品・医療・農業・環境のキーワードに関連する企業に就職する学生が多数を占めるが、その内訳を見ると比較的多様な業種に就職する傾向がある。これは、本学部が生物資源科学の幅広い分野を対象とすることを反映していると考えられ、卒業生の多方面での活躍が期待される。



表Ⅱ-13 生物資源科学部卒業生の進路先（％）

年度	H27	H28	H29	H30	R1
大学院進学	15.9	19.5	19.2	19.2	18.4
その他（専門学校ほか）	3.4	1.3	1.4	2.6	2.6
農業、林業	3.4	4.4	6.8	7.7	3.9
建設業	1.4	0.6	1.4	1.9	1.3
製造業：食料品・飲料・飼料製造	15.9	15.7	13.0	13.5	9.2
製造業：化学工業等（医薬品など）	4.8	3.8	6.2	5.1	7.2
製造業：その他	0.0	1.9	3.4	1.9	3.9
情報通信業	2.1	1.3	2.1	1.3	2.6
運輸業・郵便業	1.4	2.5	2.1	1.9	2.6
卸売・小売業	20.0	15.1	9.6	16.7	14.5
金融・保険業・不動産・物品賃貸	3.4	4.4	6.9	4.5	4.0
専門サービス（コンサルほか）	4.8	3.8	2.1	2.6	7.9
宿泊・飲食・生活関連サービス	3.4	1.9	2.7	1.3	2.0
教育・学習支援	2.8	2.5	0.7	2.6	0.0
医療・福祉	0.7	1.9	2.1	1.3	2.6
複合サービス（JAほか）	9.7	8.2	10.3	8.3	5.3
その他サービス	0.0	3.8	3.4	1.3	2.0
公務員	6.9	7.5	6.8	6.4	9.9
<b>計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

### 3. 教育目標の達成

#### 1) 到達目標に対する達成度の評価

各シラバスに定められた成績評価の方法に基づき、科目毎の到達目標に対する達成度が評価されている。

(引用・根拠資料：令和元年度シラバス)

#### 2) 他の高等教育機関等で取得した単位または編入前に取得した単位の認定

他の高等教育機関等で取得した単位の認定については、本学学則第 42 条（入学前の既修得単位の認定）の規定による認定に関する手続等に定められている。

①秋田県立大学学則第 42 条（入学前の既修得単位の認定）の規定による認定に関する手続について

②生物資源科学研究科における入学前の既修得単位等の認定手続について

③英語資格試験等に対する単位認定制度の取扱いに係る申し合わせ

上記規定の評価方法に従い、本学教務委員会において単位が認定されている。

(引用・根拠資料：秋田県立大学学則第 42 条（入学前の既修得単位の認定）の規定による認定に関する手続について（H11.12.27 付 教務・学生委員会申し合わせ）)

編入前に取得した単位の認定については、本学学則第 36 条（編入学者の場合の取り扱い）の規定による生物資源科学部編入学生学生の単位認定に関する手続きに定められている。上記規定の評価方法に従い、本学教務委員会において単位認定が行なわれている。

(引用・根拠資料：秋田県立大学学則第 36 条（編入学者の場合の取り扱い）の規定による生物資源科学部編入学生学生の単位認定に関する手続きなどについて（H21.3.2 改正 生物資源科学部教務学生委員会）、令和元年度シラバス、カリキュラムマップ)

#### 3) 到達目標に対する達成度の総合的評価

各学習・教育到達目標に対する達成度を総合的に評価するために、評価基準を定めてある（表Ⅱ-14）。卒業までに各専門分野の学習・教育到達目標を達成できるような科目配置（順次性・科目の関連性）を工夫している。

各科目の成績は、試験および出席態度などに基づき総合的に評価しており、評価方法はシラバスにも明記している。成績の評価は 100 点満点で 90 点以上を「S」、80 点以上 90 点未満を「A」、70 点以上 80 点未満を「B」、60 点以上 70 点未満を「C」、60 点未満を「D」としている。S、A、B、および C を合格、D を不合格とし、合格した場合は所定の単位を認定している。点数化しにくい内容の講義（フレッシュャーズ・セミナー）については点数ではなく、合否をもって判定している。履修科目の成績評価に関して異議がある場合は、成績確認後に所属する学部のあるキャンパスの教務チームに申し出ることができるようになっている。

(引用・根拠資料：令和元年度学生便覧、シラバス、カリキュラムマップ)

表Ⅱ-14 生物資源科学部・研究科成績評価基準

合否	評 価		基 準
合格	S	90 点以上	到達目標を十分に達成、もしくは目標以上の学習成果である。
	A	80 点以上 90 点未満	到達目標をほぼ達成している。
	B	70 点以上 80 点未満	到達目標をおおよそ達成している。
	C	60 点以上 70 点未満	到達目標の最低限のレベルに達している。
不合格	D	60 点未満	到達目標に達していない。

#### 4. 教育の点検と改善

##### 1) 教育点検

###### (1) 教育点検の仕組み

大学としては、7 年ごとの自己点検・評価を行い、その結果による外部認証評価機関の評価を受けており、直近では平成 28 年度に実施された。また、毎年、秋田県地方独立行政法人評価委員会の評価を受けている。学科単独の外部評価は、平成 25 年度からの取り組みで、4 学科が年 1 学科のペースで受けることになり、平成 26 年度の応用生物科学科に始まり、順次、生物生産科学科、生物環境科学科、アグリビジネス学科と、平成 28 年度までにそれらを終了した。

教育点検の仕組みについては、学生便覧に明示するとともに、拡大教授会や学科会議等をとおして教務委員会および FD 委員会の検討結果を教員に報告している。日常的な教育活動の点検に関しては、セメスター終了ごとに、学部教務委員会および教授会で、卒業要件、進級要件、単位修得状況、および成績評価等の進行状況を確認している。毎年 9 月には、次年度に向けた教育課程や担当教員の見直しを学科会議で協議し、必要に応じて学部教務委員会、教授会の審議が行われている。

また、シラバスには、学習到達度の確認方法と学習目標を明示すること、授業 15 回分の内容を明記することとなっており、学科 FD 委員によりシラバス等が確認されている。また、平成 28 年度からは WEB シラバスを導入している。加えて、授業評価をもって教員評価を行うとともに、授業アンケート（巻末資料参照）を開講第 5 回～10 回の実施し授業改善に役立てている。さらに、学生生活を把握し教育に活かす方策としては、大学が行う 3 年ごとの学生生活アンケート（添付資料参照）、卒業時の学生の満足度等に関するアンケート（添付資料参照）の他、学年担当教員が年 2 回、担当学生と面談している。

###### (2) 地域社会や学生の要望への対応と配慮の仕組み

本学は県立大学という性格上、秋田県への貢献を強く求められており、それに呼応する形で、多数の科目や卒業研究、学生自主研究などにおいて秋田県の課題をテーマとした教育活動を数多く展開している。

前述したように、学部では地域課題を取りあげる科目として、平成 29 年度より「あきた地域学」、さらに「あきた地域学アドバンスド」などを開講し、加えて地域関連科目も充実させている。関連科目として大学院（博士前期課程）では、秋田県を素材とした「秋田農林水産学」、「八郎湖流域管理学」などを開講している。平成 17 年度（平成 29 年度、令和元年度を除く）からは、秋田県内の高校校長会と学部長の懇談会を開催している。また、毎年開催しているオープンキャンパスの折には、県内の全ての高校を対象に、進路指導担当教員・学年主任・理科担当教員との交流会を催し、高校教育と本学における教育との連携を図っている。加えて、出前講義や学部教員の高校訪問など日常活動を通じて各教員が情報集約に努めている。これらの他、本学部所属学生の教育実習の時に、当該の県内高校を教員が訪問し、情報を交換している。

「大学コンソーシアム秋田」においては、秋田県内の全大学等 14 校が連携・協力し、それぞれの教育活動の成果を地域社会に還元し地域の発展に貢献することを目的に、単位互換や高大連携活動を行っている。

また、高等学校教員一種免許状(理科)、同（農業）、毒物劇物取扱責任者(任用資格)、および甲種危険物取扱者試験受験資格等の取得に関しても各学科で対応した科目編成にしておき、これらの資格を持つ人材を多く輩出している。一方、教務委員会において、教育点検の仕組み自体の妥当性についても、毎年検討している。

(引用・根拠資料：令和元年度学生便覧、シラバス)

## 2) 継続的改善

教育課程については、学部教務委員会の主導で、毎年 9 月に見直しを行っており、毎年議論して必要に応じて改訂している。授業方法改善については、FD 委員会が準備している秋田県立大学版ティーチング・ポートフォリオに、学生から授業アンケートに書かれたコメントに対するフィードバックを記載してイントラネットに公表し、学生とのコミュニケーションを図っている。本学部教員は、ほぼ全員（令和 3 年時点）がティーチング・ポートフォリオを更新・掲載している。同時に、FD 研修と連動させてシラバスの記載内容を見直している。

一方、本学部の大学院への進学者数を増やすための教育内容の一層の改善も必要である。

(引用・根拠資料：教務委員会・カリキュラム検討委員会議事録)

学生生活についても、学生委員会主導で、大学が行う学生生活アンケートの結果を学生サービスに反映させている。また、各学科の学年担当が行う年 2 回以上の定期的な学生面談により困難を抱えた学生への支援を速やかに進めている。

## 3) ハラスメント防止対策

本学では、理事会のもとに全学ハラスメント防止対策委員会とハラスメント対策室があり、本学部では各学科から委員会に委員を出して審議に加わっている。具体的には、全学の取り組みに呼応し、ハラスメント研修会により教員の啓発を図るとともに、学生委員が学生との面談結果を基に、学部、学科内で憂慮される状況を早期に察知するよう工夫して

いる。ハラスメント対策については、学生及び教職員からのハラスメントに関する相談ならびに問題への対応のため、学部教職員から成る 8 人の相談員と 4 人の調査員を置き、ハラスメント相談マニュアルにより適切な相談手続の体制が整備されている。なお、学生に向けてハラスメント防止・周知チラシを作成し、学内向けウェブサイトへの掲示や新入生オリエンテーションでの配布がなされている。さらに、学年担当教員や学生相談室、ハラスメント相談員、学生チーム職員等が状況に応じて情報を共有化し、その都度、綿密に対応を協議しながら一体となって取り組んでいる。憂慮されるケースがあった場合は、各学科長が学生相談委員とともに当該教員と面談して、その結果は学部長と情報共有する体制をとっている。

また、学部のハラスメント相談員段階では、適宜、問題の把握に努めるとともに、制度の不備や時代の変化に合わない状況も点検して改善につなげている。

(引用・根拠資料：令和元年度生物資源科学研究科・学部委員会名簿)

#### 4) カリキュラム改訂

学部全体で、平成 24 年度には「基本的知識と基礎的研究技術」を効果的に習得できるようにするため、①講義が特定分野の専門に偏らないこと、②基本知識と技術を確実に習得できること、③近年の社会要求に応じた教育をすること、を重視したカリキュラムの改訂がなされた。その後、平成 27 年度には、シラバスやカリキュラムマップが導入され、根底にある秋田県立大学の特徴である「クサビ形カリキュラム」に従って、専門科目の様々な講義の分類と連携がはかれることになった。これによって、履修科目のバランスが改善され、個々の専門分野や関連分野で幅広く働くための一般的知識と専門知識・技術を有する人材を養成することに繋がると期待され、これが本学生物資源科学部の特徴ともなっている。

ただし、現行のカリキュラムにおいては、科目（内容）の重複、不足科目の存在、教育の順次性、科目配置、学生にとっての学修の容量、ディプロマ・ポリシーとの整合性などの問題点も指摘されており、今後（令和 3 年度から 2 年間）新たな改訂を予定している。

さらに、前述の地域課題を取りあげる科目に加え、国が認定する資格取得の一環として、平成 28 年度には学部共通で「食の 6 次産業化プロデューサー」を取るために科目編成を行い、レベル 1、レベル 2（共通、支援）などの獲得ができるようなカリキュラムの改訂がなされた。その結果、卒業までに同資格を獲得しキャリアパスとして活用され、加えて消費者、農家、法人、さらには企業等への食関連の指導に活かされている。

### Ⅲ 研究領域

#### 1. 研究領域と研究体制

##### 1) 応用生物科学科

###### (1) 研究領域

応用生物科学科は、生物全般を対象に生命現象を解明し、生物資源をより高度に利用することを旨とする研究活動を展開している。具体的には、生物全般、すなわち微生物、動物や植物の組織、細胞、遺伝子、分子に関する基礎及び応用研究、さらに食品・醸造の科学・技術について研究を進めている。

###### (2) 研究体制

教員は、研究対象ごとに編成された研究グループのいずれかに属して研究活動を行っている。各研究グループが目指す方向性は以下のとおりである。

###### 【微生物機能グループ】6名

原核微生物や真核微生物の機能を解明し、利活用を目指す。

###### 【植物機能科学グループ】6名

植物がつくる機能性物質の構造と機能を解明し、利活用を目指す。

###### 【分子細胞機能グループ】5名

動物細胞の機能を分子・細胞レベルで解明し、応用する研究を目指す。

###### 【食品醸造グループ】7名

食品及び酒類の高品質化と高付加価値化を目指す。

##### 2) 生物生産科学科

###### (1) 研究領域

生物生産科学科は、理学と農学を融合して、植物の成長・生理の基本的な仕組みを明らかにするとともにイネを中心として新品種の育成に貢献できる研究に取り組んでいる。また、これからの農業に求められる新たな農作物の開発を通して、次代の農業を支えるとともに植物の機能を利用した有用物質の効率的な生産に向けた研究に取り組んでいる。

###### (2) 研究体制

###### 【植物生産基礎グループ（植物生態生理分野、植物栄養分野、植物保護分野）】9名

新たな植物栄養・病害制御技術の開発と栽培技術の改良による省力化や機能性野菜の開発を進めるとともに、植物を理解し安全・安心な食料生産の生産性の安定を目指す。

###### 【植物遺伝・育種グループ】4名

植物遺伝子の機能を解析するとともにゲノム情報を活用して新たな植物の育成を目指す。

###### 【植物生理グループ（植物生理分野）】3名

植物の光合成に関連した物質生産の解明とそれらを制御した機能性米の開発を目指す。

###### 【分子シグナル制御グループ】4名

植物の生長や昆虫の行動を制御する活性物質の単離・構造決定や合成および分子レベル

での発現機構とその制御メカニズムの解明を目指す。

**【植物資源創成システムグループ】3名**

有用物質の効率的生物生産と省資源型の環境制御植物生産システムの確立を目指す。

### 3) 生物環境科学科

#### (1) 研究領域

生物環境科学科は、生活に身近な地域から地球規模にまで広がる自然環境や生物資源に関わる問題をフィールドに密着しながら発見し、人間生活への生物資源の活用と保全、自然環境の修復と再生などに関する教育・研究を行っている。秋田の山から海(湖)まで様々な生態系を研究対象としながら、学科内外の異なる専門分野の研究者や地域の人々と手を携えて人間と生物資源をとりまく環境問題の解決や環境と調和した生物資源の効果的利用に貢献する。

#### (2) 研究体制

**【陸域生物圏グループ(森林科学、大気・水圏環境学、土壌環境学)】9名**

陸域の生物集団を支える大気・水・土壌・森林資源の成り立ちを解明し、その持続的な利用と管理を行う方法を研究する。

**【環境管理修復グループ(自然生態管理学、生態工学)】5名**

生態系の環境保全機能を調査・解析するとともに、質的に悪化した土壌や水環境の修復技術とその適正管理手法を開発する。また地域資源の循環利用など、自然と人間の共生を目指した研究を行う。

**【地域計画グループ(地域計画学、環境社会学)】3名**

「環境問題の解決は地域から」という視点から、地域の生物資源や循環の利用管理実態を調査・解析する。また適正な利用管理の技術と、それを踏まえた社会システムの実現に向けた住民参加型の手法を開発し、自然と人間の共生を目指す。

**【基礎生命科学グループ(基礎生命科学)】1名**

生命と環境との相互作用を分子生物学や数理科学といった基礎的なレベルで解明し、得られた知見を応用するための研究を行う。

### 4) アグリビジネス学科

#### (1) 研究領域

アグリビジネス学科では、農業生産を中核とし、農産物の流通、消費までを見通し、農業・農村にかかわる多様な社会・経済活動全体を研究対象とする。ここでは、作物栽培、家畜飼養に加え、農業生産に関わる河川や生産基盤、営農体制や流通システム、農産物を巡る消費者行動や新たな農村ビジネスの創発を取り扱う。

#### (2) 研究体制

研究は、3つの研究グループにより担われる。

【アグリーテクノロジーグループ（作物学、園芸学、畜産学）】8名

地域の自然的特性および資源に基づく持続可能な作物・園芸・家畜生産の実用的先進的技術革新のための研究を行う。

【ルーラルエンジニアリング研究グループ（農村工学）】4名

農地・農業水利施設等の新たな整備技術と地域環境保全技術、ならびに圃場情報活用技術（ICT活用）の開発を目指す。

【アグリビジネスマネジメント研究グループ（農業経済学、流通学、農業政策学）】8名

地域の経営体や流通システムの革新、地域農業ビジネスなど農業・農村および食産業の将来の姿を提案するための研究を実施する。

（人数は2021年4月1日の教員数）

## 5) バイオテクノロジーセンター

### (1) 研究領域

バイオテクノロジーセンターは、主な業務として、学内外からの多様な分析を受託している。それらの様々な委託分析に対応するため、解析技術や解析法の新規開発研究も試みている。DNA配列解析技術の一つとして、次世代シーケンサーを使ったゲノム構造解析はここ数年で大きく発展した分野である。その技術を導入するために、教職員の研修や勉強会への参加などで解析技術や理論とその応用に関する研究を実施し、また、生物情報学的技術に関しても研究を行なった。また、様々な植物ウイルスを含む植物病原因子の検査のための検出法の検討や新たな方法の開発、様々な生物からの核酸抽出法の検討、組換え植物作成技術の改良のための研究開発を進めている。

### (2) 研究体制

研究体制は生物資源科学部に所属する兼任教員（センター長、副センター長、兼任教員1～数名）で運営している。また職員としてはプロジェクト研究員を含む数名の非常勤職員と事務系職員で研究開発を行なっている。また、県内公設試験研究機関との共同研究なども行ない、試験研究内容の拡充に努めている。

## 6) アグライノベーション教育研究センター

### (1) 研究領域

アグライノベーション教育研究センター（AIC）（旧称：フィールド教育研究センター）では、農耕地およびその流域を対象とする自然科学と社会科学を融合した総合的な「フィールド科学」に立脚した理論・技術の開発と実用化と社会への普及を目指し、基礎研究から技術開発までを①実験室、②圃場施設、③生産現場を使って進めている。とくにAICの大規模圃場や果樹園、園芸温室を使った研究は生産現場への普及技術開発を大きな目標として、学内他学部、他大学、公設試、民間企業、農家などとの連携した産学官共同研究や企業・行政からの要請に応じた受託研究などを積極的に実施している。



## (2) 研究体制

農業機械学、農産物資源利用論、環境保全栽培学、家畜飼養管理学の研究室によりワールド農学グループを構成している。研究環境は、AIC 内の共同実験室、アグリビジネス学科棟に共同実験室を備えており、特に基礎的な研究において利用している。また、AIC の特徴である、広大な圃場を活かし、水稻等の作物栽培用大区画圃場、果樹園、牧草地を大型農業機械で管理することで、生産現場に近い環境下で普及につながる研究活動を進めている。

## 2. 研究活動と成果

原著論文等の研究業績は表Ⅲ-1 の通りであり、過去 5 ヶ年に大きな変動はない。

表Ⅲ-1 生物資源科学部教員の研究業績

年度	調査対象 教員数	原著論文数 (英文)	原著論文数 (和文)	その他 論文等数	学会発表数	学会での 活動数
H27	97	101	58	134	361	176
H28	93	87	56	108	289	195
H29	95	90	47	113	380	195
H30	96	82	43	134	379	216
R1	97	87	55	102	339	212
合計	478	447	259	591	1,748	994

注) 同じ学科等内の複数の教員が同一の論文等の著者等となっている場合、その論文等の数は重複して数えない (その論文等の数は 1 と数えた)。

## 3. 研究費と研究環境

### 1) 研究費

研究資金については教員全員に毎年一定額が配分されている。また大学院生には院生の研究のために院生費が配布されている。

学内競争的資金として学長プロジェクト、産学連携事業がある (表Ⅲ-2)。学内外の審査委員が新規性、計画の妥当性などについて評価し、多額を要するものについてはヒアリングも行われ、評価・決定される。

学外資金のなかでは、共同研究と科研費で、それらの件数が過去 5 ヶ年で増加傾向が認められる (表Ⅲ-2)。その他の資金においては、増減傾向はみられない。

表Ⅲ-2 学内外研究費

(1) 学内資金

(金額単位：千円)

種目	H28		H29		H30		R1		R2	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
学長プロジェクト	21	36,546	23	37,098	29	25,473	23	27,293	13	26,050
産学連携	27	20,325	26	19,126	16	15,455	19	19,904	17	12,208
合計	48	56,871	49	56,224	45	40,928	42	47,197	30	38,258

(2) 学外資金

(金額単位：千円)

種目	H28		H29		H30		R1		R2	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
共同研究	49	13,141	57	20,421	62	22,933	70	32,777	68	34,027
受託研究	42	118,347	39	81,410	44	122,987	43	107,960	24	57,619
受託事業・補助金	69	32,914	72	35,380	69	28,219	61	20,759	55	21,123
奨学寄附金	19	9,385	23	14,585	28	22,530	17	12,151	24	18,205
科研費	40	89,405	41	74,470	45	71,115	49	105,094	47	83,869
合計	219	263,192	232	226,266	248	267,784	240	278,741	218	214,843

(引用・根拠資料：秋田県立大学地域連携・研究推進センター調べ)

2) 研究環境等

教員にはほぼ同等のスペースの居室および実験研究室が割り当てられている。共同利用可能な高額機器（GC/MS/MS、安定同位体-MS、ICP-MS、水質自動分析装置、NC アナライザーなど）を備え、各種試料の評価に必要な一般項目の多検体連続自動分析から微量成分の高感度分析まで対応可能となっている。学内のバイオテクノロジーセンターへDNA塩基配列の決定、遺伝子多型解析などを委託することで、分子生物学的な研究の迅速・効率的な推進も可能となっている。

学内施設として、秋田キャンパス内の圃場の他、フィールド教育研究センター（令和3年度よりアグリイノベーション教育研究センター）圃場などがあり、研究の基盤を支えている。また、秋田県内各地に研究フィールドに持つ研究室もある。

#### IV 地域貢献領域

1. 外部機関委員
2. 外部教育活動
3. 受託研究・共同研究、指導及び技術協力
4. 講演・新聞報道等

表IV-1 のとおり、本学部教員は、学外機関委員などを多数務め、地域に貢献している。

表IV-1 学外機関委員、学外教育活動、受託研究・共同研究、講演・新聞報道等の数

年度	調査対象教員 数	外部機関委員 数	学外教育活動 数	受託研究・共同 研究、指導およ び技術協力数	講演・新聞報道 等数
H27	97	218	154	223	255
H28	93	219	182	226	260
H29	94	230	195	218	280
H30	97	256	165	206	235
R1	96	247	135	175	174
合計	477	1,170	831	1,048	1,204

## 5. 地域貢献の具体例

### 1) 応用生物科学科

#### (1) ダリア鮮度保持技術の開発

本学科植物機能科学グループの教員は、秋田県農業試験場の研究員と連携し、植物ホルモン生合成阻害剤の利用に基づく切花鮮度保持技術の開発研究を実施している。

秋田県では、平成15年にダリアの栽培が始まって以来、出荷額が8年間で20倍強増になる急成長を遂げており、現在では国内ダリア生産の上位を占めている。ダリアは暑さに弱いため、東北地域の気候はダリアの栽培に最も適しており、秋田県ではダリアを花卉重点品目として産業化の振興に力を入れている。しかしながら、ダリアは日持ちが悪く、イベントや婚礼などの短時間に用いられる業務用需要が中心になっている。一般消費者の需要を喚起するためには、ダリアの日持ちを高めることが必須である。

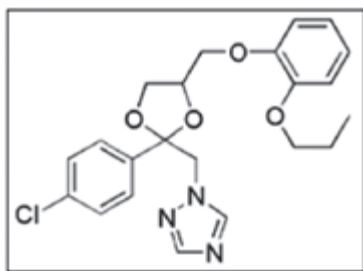
切花の植物ホルモンの量をコントロールする技術は、切花の鮮度保持技術の開発に繋がる可能性を秘めていることから、同教員がこれまでに開発してきた多くの植物ホルモン生合成阻害剤(図IV-1)を活用することで、切花鮮度保持技術の開発を推進し、ダリアの産業化振興への貢献を目指している。

#### (2) 秋田県産味噌・醤油の迅速かつ客観的な品質評価方法の開発

本学科食品醸造グループの教員は、秋田県味噌醤油協同組合と共同で機器分析による味噌・醤油の迅速かつ客観的な品質評価方法の開発研究を行っている。

秋田県では伝統的に清酒や味噌、醤油、漬物等、発酵技術を利用した食物作りが盛んで、これら発酵食品の製造販売は長い間地場産業の主力の一翼を担ってきた。味噌・醤油の製造管理において最終製品(商品)の品質評価は、色、香り、味の官能検査等、主観的な判定に委ねられており、迅速かつ客観的評価のニーズに応えることができない。

同教員は、県内主要味噌醤油製造会社の味噌・醤油試料について、品質に関わる色、味成分、におい成分を機器で分析するとともに、官能評価値との関連性を解析した。その結果、味噌と醤油のいずれも、官能評価順位と機器分析値との間に正の相関性があり、機器分析値で官能評価値を予測できる可能性が示された。さらに近赤外スペクトルとの間にも関連性があり、味噌・醤油の品質評価への近赤外分光法の利用可能性が示された(図IV-2)。これらの研究結果に基づき、今後引き続き多くの試料を採集して関連成分及びスペクトル分析を行い、味噌・醤油の官能評価に寄与する成分特性や品質評価の確実性を高めることで、味噌・醤油の客観的品質評価モデルの構築を目指している。



図IV-1 植物ステロイドホルモン生合成阻害剤の構造



図IV-2 近赤外分光法による味噌・醤油の品質評価

## 2) 生物生産科学科

### (1) あきた郷土作物という「宝物」の発掘

生産科学科教員が活動の中心を担っている「あきた郷土作物研究会」が平成 25 年に設立された。この研究会では、価値ある郷土作物とこれに関わる食文化を探究し、種の保存と生産の確保、地域の食文化の継承、地域独自の食材による関連産業の活性化に貢献することを目指して活動が行われている。会員数の 9 割近くは、秋田県内の飲食店オーナーや青果物販売業者、野菜ソムリエなどの民間の方々となっている。活動内容は大きく分けると、「講演会」、「現地視察」、「試食会」、「PR 活動」の四種類であり、これらの活動を毎年実施している。令和 2 年 2 月には「2020 全国伝統野菜サミット in 秋田湯沢」を開催し、基調講演やパネルディスカッションが行われ、県内外から 120 名以上の参加者があった（図IV-3）。



図IV-3 あきた郷土作物研究会「2020 全国伝統野菜サミット in 秋田湯沢」

### (2) 大潟村におけるタマネギ産地化に向けた技術支援

大潟村では平成 29 年にタマネギ生産組合が設立され、同年秋まきタマネギの栽培（図IV-4）がスタートした。令和元年には大型乾燥施設も稼働し、本格的な栽培・出荷が始まったが、タマネギの小玉化、収穫後の黒かび病の発生や腐敗が多発し大きな問題となった。このことを受けて、本学教員が中心となり大潟村タマネギ管理検証委員会が発足した。生産科学科教員は大潟村および JA 大潟村からの依頼を受けて、大玉化に向けた施肥設計の見直しと主要病原菌の同定と有効防除薬剤の選定を進め、令和 2 年度については、ほとんどの農家で目標とする収量と品質を持ったタマネギの出荷に成功した。これ以外にも生産科学科では県内を中心に随時、肥料設計を中心とした栽培指導や病害虫の診断・防除指導を行っている。



図IV-4 大潟村のタマネギ圃場

### 3) 生物環境科学科

#### (1) 八郎湖流域の水質改善と流域の活性化・持続的発展 (図 IV-5)

生物環境科学科の教員を主体とする八郎湖流域管理研究会では、地域住民、行政・NPO関係者、研究者が八郎湖流域の水質改善と地域の活性化・持続的発展をめざして協働するために必要な情報の発信・共有の場として毎年一般向けシンポジウムを開催し、また2年に1回、研究成果報告書「八郎湖流域管理研究」を発刊している。本誌は冊子のほか秋田県立大学機関リポジトリ（ウェブジャーナル）に掲載し、研究成果情報を広く公開している。また、秋田県の八郎湖水質保全に関する委員会の委員として活動する教員も多いほか、秋田県の委託による八郎湖水質改善に係わる受託研究も実施している。



図IV-5 流域住民向けシンポジウムでの全員参加体験型ワークショップの様子（左上）と八郎湖流域管理研究（右）、高濃度酸素水供給装置による河川底質改善に関する研究（受託研究）の調査地の様子（左下）

#### (2) 「秋田方式」と炭やきによる松枯れ病の市民参加型防除 (図 IV-6)

冷涼地における松枯れの特性に関する研究成果をもとに、独自の「秋田方式の松枯れ防除法」を提唱した（2004年）。この方式は秋田県行政で採用され、海岸マツ林の保全に貢献してきた。また被害木を資源として再利用するべく炭焼き窯を2基有し、大学周辺で発生する被害木を監視・伐採して炭にする活動を市民と継続している。炭やきは2002年の炭焼き窯設置以来186回（2020年3月時点）行われ、活動主体である「炭やきで夕日の松原まもり隊」は秋田県や東北北海道地区緑化推進協議会などからの受賞歴がある。



図IV-6 活動エリア（左）と枯死木探索講習会（右上）、炭焼き窯（右下）

#### 4) アグリビジネス学科

##### (1) 地域の高齢者・障がい者福祉施設と連携した活動 (図IV-7)

アグリビジネス学科では、県内の高齢者福祉施設や障がい者支援施設と連携して、農業を福祉の世界に役立てる取り組みを進めている。入所者が行う園芸活動のサポートを通じて、社会的弱者の生きがいづくりに積極的に寄与するとともに、農業がもつ癒しの機能の社会への適応に関する研究を進めている。農業が育むノーマライゼーションの可能性、新たな社会システムづくりを目指している。また、これらの取り組みには、本学学生も支援スタッフとして関わることもあり、地域住民や入所者との交流を通じて農業が持つ多面的な役割を学ぶ貴重な機会にもなっている。



図IV-7 高齢者・障がい者福祉施設と連携した活動 (大潟村ひだまり苑提供)

##### (2) 次世代農業経営者ビジネス塾 (図IV-8)

アグリビジネス学科では、本学と秋田県との共催事業として、「秋田県次世代農業経営者ビジネス塾」を2014年から開講している。経営継承期前後の農業者のほか、普及指導員、行政、JA、金融機関等の職員を受講対象とし、農業経営のマネジメントについて学ぶ。ここでは、単なる知識や情報の提供ではなく、グループディスカッション等を介して、参加者の内省の深化と共有を促す、実践性の高いものとなっている。また、経営変革に向けたチームワークを引き出すための、ファシリテーションの理解とスキル習得も実施している。こうしたカリキュラムは、全国的にも珍しいものといえる。ビジネス塾は、2019年度までに延べ237名が受講し、先進的な農業経営者が輩出されている。



図IV-8 秋田県次世代農業経営者ビジネス塾

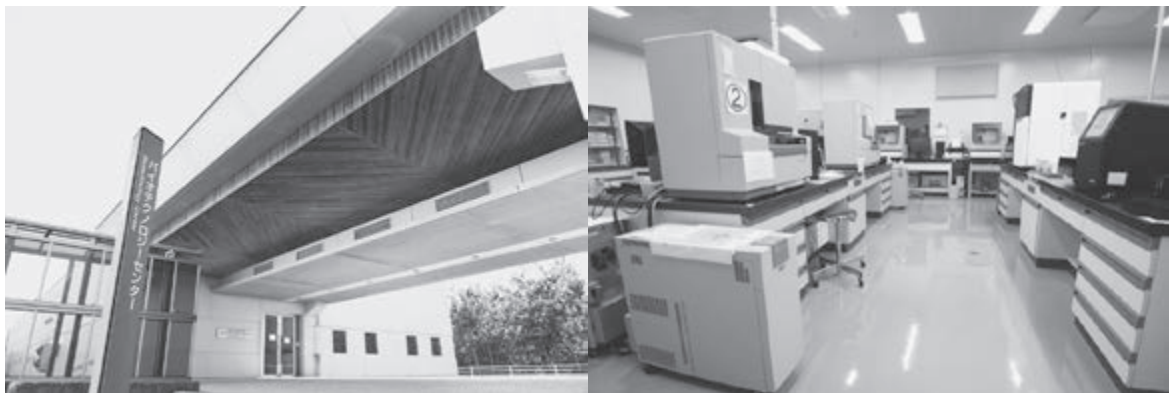
## 5) バイオテクノロジーセンター

### (1) 比内地鶏の DNA 識別への協力

秋田県立大学生物資源科学部バイオテクノロジーセンター（図IV-9）では、秋田県で生産される比内地鶏の DNA 識別へ協力を行なっている。この事業は、秋田県比内地鶏ブランド認証制度の一環として、秋田県立大学バイオテクノロジーセンターと秋田県農林水産技術センター畜産試験場が共同で開発した「マルチプレックス PCR 法」を用いて 2009 年より開始され、以降毎年のように協力しているものである。実際には、秋田県内で比内地鶏の食肉生産や、加工業者に対して認証を与える際や、小売店で販売される生肉について、サンプリング調査などを行う際に実施されるものである。バイオテクノロジーセンターでは DNA の解析を行い、識別は農林水産技術センター畜産試験場が行なっている。このように、秋田県の比内地鶏のブランド力を高めることに貢献している。

### (2) 秋田県の農業に対する貢献

秋田県の農業に貢献するために、秋田県農業試験場や果樹試験場、花き種苗センター、農業協同組合や個人農園からの病害・病原菌の遺伝子診断の依頼に対応している。花きではキク、ダリア、ユリ、トルコギキョウのウイルス等の検査を行い、ウイルスフリーの苗の検定を行なってきた。果樹では、モモ、リンゴ、ブドウなどの病害検査、メロン、ハウレンソウ、ダイズなどの農作物の病害検査にも対応を行い、秋田県農業の持続的発展に大きく貢献している。



図IV-9 バイオテクノロジーセンターの全景（左）と機器室（右）



## 6) アグリイノベーション教育研究センター

(1) アグリイノベーション教育研究センター（旧称：フィールド教育研究センター）の開放事業（図IV-10）

幼稚園、小学校、一般の見学を受け入れた。イネづくりの学習、イチゴ・リンゴ収穫のほかセンター内での見学に利用されている。また、農業団体、行政機関、販売団体によるほ場・施設の見学に対応している。2015年度にJICAネパール研修、カセサート大学（タイ）学生の実習などの研修を受け入れた。2016年度は、秋田県の農業機械研修などの研修会場として協力した。2017年度は、農林水産省委託研究の現地検討会、国立宜蘭大学（台湾）学生の見学などに対応した。2018年度にはベトナム国立農業大学の視察など、2019年度はデンマーク駐日大使の視察などからの見学を受け入れた。

毎年6月下旬～7月上旬に、「県立大学大潟キャンパスフィールド教育研究センター開放デー（旧称）」を開催しており、講演会、ほ場紹介、センター産の短角牛の試食、研究ポスター展示、学生有志・サークルの出店などが行われている。



図IV-10 幼稚園児の稲刈り（左）、デンマーク駐日大使の視察（中央）、フィールド開放デーの講演会（右）

## (2) キイチゴの産地形成（図IV-11）

生産者、実需者、地方公共団体などが参画している「あきたキイチゴ利活用研究会」の活動により、キイチゴ（ラズベリー、ブラックベリー）の産地形成に取り組んでおり、国内有数のキイチゴ産地に成長してきている。本学の地域連携・共同研究推進事業を活用し、五城目町や能代市と共同研究を実施し、研修会の開催、栽培・出荷技術の開発などを行い、秋田県内外に出荷・販売されている。



図IV-11 キイチゴ果実（五城目町生産者、左）、五城目町との共同研究事業での定期研修会（中央）、あきたキイチゴ利活用研究会のロゴ（右）

## 巻末資料

### 1. 大学、生物資源科学部および各学科の3ポリシーズ

#### <学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）>

##### 『大学』

本学は、現代社会が直面する諸問題を解決することを目指して、下記の能力を身につけ、卒業に必要な単位を修得した学生に学位を授与する。

##### 【知識・理解・技術】

1. 各専門分野の知識・技術を習得し、活用する力を身につけている

##### 【教養・基礎的能力】

2. 幅広い教養と、外国語能力、情報活用能力、コミュニケーション能力などの基礎的能力を身につけている

##### 【態度・志向性】

3. 多様な価値観を有する人々と倫理観・責任感をもって協働することができる

4. 時代の変化に主体的に対応するため継続的に学び、自律的に行動することができる

##### 【問題発見・解決能力】

5. 専門の知識・技術及び基礎的能力を統合し活用して、問題を発見し解決する能力を身につけている

##### 【グローバル・創造的思考力】

6. 地域的・国際的視点をあわせもち、また、新たな価値を創造する力を身につけている

##### 『学部』

人類と生物資源の持続可能な共存をより良く継続していくために、考え、提案し、行動できる人材の育成を目指す。このため、以下の能力を身に付け、卒業に必要な単位を修得した学生に学位を授与する。

1. 生物資源科学・農学の専門知識や専門技術、考え方を身に付け、幅広い視野から問題解決方法を考え、提案できる能力

2. 時代の変化や科学技術の発展を迅速に受け止め適確に分析して柔軟に対応できる能力

3. 生物資源の諸問題の本質を見極め、その解決のために地域に根ざし世界基準で考え、『現場』重視の探求姿勢を持って取り組み、行動できる能力

##### 『応用生物科学科』

生物資源のより高度な利用を目指し、自ら課題を発見し、行動し、生命科学と食産業のフロンティアを切り開くことに貢献するため、以下の知識・能力を身に付け、卒業に必要な単位を修得した学生に学士の学位を授与する。

①生物化学、分子生物学、細胞科学、生物有機化学、微生物学、食品科学、醸造学の各分野の基礎および専門知識

②微生物、動植物、食品・醸造、遺伝子・タンパク質、有機化合物に関する理化学・生物

学実験の知識および実験技術

③修得した知識や技術を的確に表現し活用できる能力

『生物生産科学科』

持続的な農業並びに次世代の生物関連産業の課題と技術革新に取り組み、その発展に貢献するため、以下の知識・能力を身に付け、卒業に必要な単位を修得した学生に学士の学位を授与する。

①植物科学の基礎を理解し、新しい機能を備えた植物を創る能力

②地域の環境条件を考慮して、安全・安心な作物を育てる能力

③植物が生産する有用物質の機能を理解し、有効に利用する能力

『生物環境科学科』

次代を見据えた健全な環境観をもち、自然との良好な関係を保った持続的社会の構築に貢献するため、以下の知識・能力を身に付け、卒業に必要な単位を修得した学生に学士を授与する。

①生物資源の持続的な活用や管理、環境や食料問題、生態系保全に関する基礎的知識とそれを理解するための基礎学力

②地域の自然や社会を対象とするフィールド研究を通じた現場対応力と実践的スキル

③多面的な環境を統合的に理解し、習得した知識や技術を的確に表現し、現場の課題解決に活用できる能力

『アグリビジネス学科』

食料関連産業のイノベーションを進め、次世代型のアグリビジネスの創成ならびに持続的な地域社会の構築に取り組み、その発展に貢献するため、以下の知識・能力を身に付け、卒業に必要な単位を修得した学生に学士の学位を授与する。

①アグリテクノロジーと経営・経済の基礎及び専門知識・技術を学修し、それらを分野横断的に理解できる能力

②地域社会、地域資源の現状を把握し、それらの発展の可能性を提案できる現場応答力

③農業・食料関連産業に新たな価値を見出し、それらの発展に貢献できるビジネスを提案できる能力

#### <教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）>

『大学』

本学では、目的とする人材養成のため、教育課程編成・実施の方針を次のとおりとする。

**【順次性・体系性を重視したクサビ型カリキュラム】**

専門の知識・技術及びそれらを活用する力と、グローバルな視点、幅広い教養と基礎的能力を育成するために、教養科目と専門教育科目の体系的な教育課程を編成する。その際、1年次から専門教育科目を配置するとともに、3・4年次においても教養科目が履修できるクサビ型カリキュラムを採用する。

**【多様な教育方法による資質・能力の育成】**

実践的な知識・技術、問題を発見し解決する力と創造力を育成するため、演習・実験・

実習を重視した教育課程を編成するとともに、卒業研究を実施する。また、社会で必要となる協調性・責任感や生涯学習能力を育成するため、少人数による能動的な学修及び多様な教育方法を組み合わせた授業を行う。

#### 【単位制度の実質化と厳格な学修成果の評価】

登録単位数の上限設定を通して十分な学修時間を確保するとともに、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に対応した到達目標と、厳格な評価基準に基づいた成績評価を行う。

#### 『学部』

1. 生物資源科学・農学に関連した幅広い自然科学・社会科学分野の科目と、豊かな教養と広い視野、社会性や国際性を身につけるための科目を過不足なく配置する。
  2. 自立的に問題発見・解決を進める手法を身に付けさせるため、実験・実習を重視する。
  3. 3年次後半から研究室（プロジェクトにおいては3年次前半）に所属し、ひとり1課題の研究に取り組み、その成果を卒業論文としてまとめ発表することを指導する。
- 専門科目では、学科ごとに次のような人材育成のための特色ある科目を開講する。

#### 『応用生物科学科』

微生物から動物や植物に至るまで生物全般を対象に生命現象を物質レベルで理解するとともに、生物資源を高度に利用・活用するために必要な知識と技術を修得させ、化学・医療や食品・醸造関連産業の発展に貢献できる人材を育成するための科目を設ける。

#### 『生物生産科学科』

生物の遺伝、生理、生態を理解し、植物を育てる、新しい植物を創る、植物を利用することに関する基礎から応用までの幅広い知識と技術を有し、農業を中心とする生物関連産業の発展に貢献できる人材を育成するための科目を設ける。

#### 『生物環境科学科』

生物資源の保全や環境と調和した持続的活用などを目指して化学、生物学、社会科学および環境科学の基礎・専門科目と環境の調査・分析手法や環境問題の解決手法を効率よく学ぶための演習・実験科目を設ける。

#### 『アグリビジネス学科』

アグリビジネスを総合的にとらえるため生産技術、生産環境、社会経済の各分野の基礎・専門科目を設けるとともに、専門知識・技術の活用法を身に付ける演習・実験・実習を配置する。

### < 入学受入れの方針（アドミッション・ポリシー） >

#### 『大学』

本学では、次のような資質を持つ学生を受け入れる。

1. 明確な目的とその実現のための意欲と学力を有すること
2. 旺盛な知的好奇心を持っていること

### 3. 必要なコミュニケーション能力があること

#### 『学部』

生物資源科学部では、生物資源に関する先端科学や技術、考え方を修得し、的確なコミュニケーション能力を身に付けて、問題を発見し解決するために考え行動できる人材の育成を目指す。そのために、自らを磨くことができる基礎的能力、生物関連産業や農業・農村に関する基礎知識や関心を有する人材を受け入れる。

1. 高校教育課程で定められた基礎学力を有すること
2. 明確な目標とその実現のための意欲と思考力を有すること
3. 旺盛な知的好奇心をもっていること
4. 必要なコミュニケーション能力があること

・求める人材

生物資源科学部では「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」で示した資質に加え、学科ごとに次のような資質を持つ人を求めている。

#### 『応用生物科学科』

- ①生命科学や食品・醸造の専門知識と技術を学ぶために必要な生物と化学の基礎学力を有する人
- ②専門分野の知識や能力を高めることに対して、積極的かつ意欲的に取り組むことができる人

#### 『生物生産科学科』

- ①植物を中心とする生命現象を理解するのに必要な生物と化学の基礎学力を有する人
- ②植物とその生産に関心があり、専門的知識を身につける意欲を有する人

#### 『生物環境科学科』

- ①身の回りの自然環境に関心を持ち、フィールドの中で学び、行動することができる人
- ②自然と人間が共存できる新たな技術開発や社会システムの構築に意欲を有する人
- ③自然科学に関する基礎知識を持ち、自然への深い関心と探究心を有する人

#### 『アグリビジネス学科』

- ①次代の農業・農村および食産業の発展を図ることに熱意を有する人
- ②生産から消費までの知識・技術やアグリビジネスに対して高い学修意欲と知的探究心を有する人

## 2. シラバスの記載例

### 令和3年度「あきた地域学」

授業科目名		必修・選択	所属学科	担当教員
あきた地域学 Study of Akita societies		必修	学部1・3・5・7	藤田 明史
				副担当教員
学修の単位	単位数			酒井 徹、各学科地域学委員、他
	2			
実務経験のある教員等による授業科目に該当				
実務経験あり				
<p>本科目は、研修先の県内自治体の他、県立博物館、秋田商工会議所、地域の企業から講師を招いて授業を実施する。これらを通じて地域における課題や将来像を考える、実践的科目である。</p>				
授業の目標	<p>地域学は、地域の課題と目指すべき将来像、そしてその実現方法を明らかにするものである。本講義では、私たちが暮らす秋田に目を向け、秋田の歴史、特徴・魅力、課題やその要因を理解し、将来に向けた課題の解決方法や今後の地域のあり方への視座を身につける。</p>			
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 秋田県の地域特性と地元の人々を理解し、地域課題を考える土台となる知識や情報収集力を身につける。</li> <li>② ①で身につけた知識や情報を活用し、地域の活性化のために必要な方策を考える素養を身につける。</li> <li>③ ②で考えた方策を説明し、プレゼンテーションできる能力に身につける。</li> </ol>			
身につく能力	<p>&lt;全学ディプロマ・ポリシー&gt;</p> <p>【知識・理解・技術】 1. 各専門分野の知識・技術を習得し、活用する力を身につけている</p> <p>○【教養・基礎的能力】 2. 幅広い教養と、外国語能力、情報活用能力、コミュニケーション能力などの基礎的能力を身につけている</p> <p>○【態度・志向性】 3. 多様な価値観を有する人々と倫理観・責任感をもって協働することができる</p> <p>○【態度・志向性】 4. 時代の変化に主体的に対応するため継続的に学び、自律的に行動することができる</p> <p>【問題発見・解決能力】 5. 専門的知識・技術及び基礎的能力を統合し活用して、問題を発見し解決する能力を身につけている</p> <p>○【グローバル・創造的思考力】 6. 地域的・国際的視点をあわせもち、また、新たな価値を想像する力を身につけている</p>			

授業の概要	<p>本科目は、講義と現地研修、グループワークで構成される。対象とする秋田県に関して、その歴史・特徴、地域課題などを踏まえ、県内市町村の現状と課題を学ぶ。現地研修も実施し、グループワークにより地域課題の解決に向けた方策を検討する。</p>
授業の計画	<p>第1回 ガイダンス、秋田（地方）の地域課題 【蒔田 生物資源科学部長】</p> <p>第2回 秋田の歴史と文化 【秋田県立博物館】</p> <p>第3回 秋田の将来像 【三浦 秋田商工会議所会頭】</p> <p>第4回 美郷町の特徴と可能性 【松田 美郷町町長】</p> <p>第5回 三種町の特徴と可能性 【田川 三種町町長】</p> <p>第6回 横手市（増田）の特徴と可能性 【横手市職員】</p> <p>第7回 秋田女性の活躍・秋田舞妓 【(株)千 松岡敬美】</p> <p>第8回 グループワーク① 【地域学委員（8名）】 （チーム編成、現地研修の準備、情報収集）</p> <p>第9-11回 現地研修（美郷町、三種町、横手市）【担当の地域学委員】</p> <p>第12回 グループワーク② 【地域学委員（8名）】 （振興策の検討、プレゼンテーション資料の作成）</p> <p>第13回 地区予選 【地域学委員（8名）】 （現地研修の地区毎に、全チームプレゼンテーション）</p> <p>第14回 本選 【地域学委員（8名）】 （地区予選通過チームのプレゼンテーション）</p> <p>第15回 本選結果発表、講評、レポート課題発表 【地域学委員（8名）】</p> <p>第16回 レポート提出</p> <p>※現地研修は変更となる場合もあります。</p>

授業時間外学習の指示	<p>1. 秋田に関する書籍の講読</p> <p>2. 地方新聞の講読</p> <p>3. 地域ボランティアへの積極的参画</p>
成績評価の方法	<p>現地研修に参加し、期末レポートを提出した者を評価対象とする。①受講姿勢（20%）、②プレゼンテーション（20%）、③期末レポート（60%）で評価する。なお、原則として1/3以上欠席した場合は評価対象としない。</p>
テキスト・参考書	<p>特になし</p>
履修上の留意点	<p>学外での実習をおこなうため、学生教育研究災害傷害保険への加入が必要となる。加入状況・方法については事務局に確認すること。現地研修における欠席は、関係者に多大な迷惑をかけるため、欠席の場合は事前に担当教員に連絡すること。</p>
備考	<p>特になし</p>
OJ	
TP 3	



### 3. 各学科担当科目一覧

応用生物科学科

微生物機能	教授	福島 淳	応用分子生命科学、化学・生物学実験Ⅱ(応用)、食の6次産業化プロデューサー・レベル1、食の6次産業化プロデューサー・レベル2共通、生物資源科学への招待、微生物学Ⅰ、応用生物科学科研究室実験、応用生物学実験Ⅰ、公衆衛生学、食品衛生学
	准教授	村口 元	バイオテクノロジーと人類、化学・生物学実験Ⅱ(応用)、応用生物科学科研究室実験、応用生物学実験Ⅰ、基礎生物学Ⅱ、細胞工学、生物学Ⅱ(応用)
	准教授	志村 洋一郎	バイオテクノロジーと人類、化学・生物学実験Ⅱ(応用)、応用生物科学科研究室実験、応用生物学実験Ⅰ、酵素化学、食品衛生学、生体調節学概論、微生物学Ⅱ
	准教授	春日 和	バイオテクノロジーと人類、応用生物学実験Ⅱ、化学Ⅰ(応用)、応用生物科学科研究室実験、化学・生物学実験Ⅰ(応用)、生物化学Ⅱ
	助教	牟田口 祐太	バイオテクノロジーと人類、応用生物学実験Ⅱ、分子生物学Ⅰ、応用生物科学科研究室実験、化学・生物学実験Ⅰ(応用)、酵素化学
	助教	竹下 和貴	コンピュータリテラシーⅠ、バイオテクノロジーと人類、化学・生物学実験Ⅱ(応用)、コンピュータリテラシーⅡ、応用生物科学科研究室実験、応用生物学実験Ⅰ
動物機能	教授	小林 正之	バイオテクノロジーと人類、応用生物学実験Ⅱ、生物化学Ⅰ、生理学、応用生物科学科研究室実験、化学・生物学実験Ⅰ(応用)、哺乳動物のバイオテクノロジー
	教授	村田 純	バイオテクノロジーと人類、遺伝子工学、化学・生物学実験Ⅱ(応用)、生物資源科学への招待、生理学、分子生物学Ⅱ、応用生物科学科研究室実験、応用生物学実験Ⅰ
	教授	穂坂 正博	バイオテクノロジーと人類、化学・生物学実験Ⅱ(応用)、生理学、分子生物学Ⅰ、応用生物科学科研究室実験、応用生物学実験Ⅰ、生体調節学概論
	助教	岩下 淳	バイオテクノロジーと人類、化学・生物学実験Ⅱ(応用)、生理学、分子生物学Ⅰ、分子生物学Ⅱ、コンピュータリテラシーⅡ、応用生物科学科研究室実験、応用生物学実験Ⅰ、基礎生物学Ⅱ、生体調節学概論
植物機能	教授	水野 幸一	バイオテクノロジーと人類、応用生物学実験Ⅱ、化学・生物学実験Ⅱ(応用)、基礎化学Ⅰ(応用)、植物バイオテクノロジー概論、応用生物科学科研究室実験、化学・生物学実験Ⅰ(応用)、生物有機化学
	准教授	岩崎 郁子	バイオテクノロジーと人類、化学・生物学実験Ⅱ(応用)、基礎生物学Ⅰ、植物バイオテクノロジー概論、生物学Ⅰ(応用)、応用生物科学科研究室実験、応用生物学実験Ⅰ、化学・生物学実験Ⅰ(応用)、基礎化学Ⅱ(応用)
	准教授	王 敬銘	バイオテクノロジーと人類、バイオ機器分析、応用生物学実験Ⅱ、応用分子生命科学、有機物理化学、応用生物科学科研究室実験、化学・生物学実験Ⅰ(応用)、基礎化学Ⅱ(応用)
	准教授	常盤野 哲生	バイオテクノロジーと人類、応用生物学実験Ⅱ、機器分析実践演習A、応用生物科学科研究室実験、化学・生物学実験Ⅰ(応用)、化学Ⅱ(応用)、有機合成化学
	准教授	尾崎 紀昭	バイオテクノロジーと人類、化学・生物学実験Ⅱ(応用)、機器分析実践演習A、細胞生物学、応用生物科学科研究室実験、応用生物学実験Ⅰ、生物有機化学
食品醸造	教授	陳 介余	コンピュータリテラシーⅠ、バイオテクノロジーと人類、応用生物学実験Ⅱ、食の6次産業化プロデューサー・レベル1、食の6次産業化プロデューサー・レベル2共通、食品化学、コンピュータリテラシーⅡ、応用生物科学科研究室実験、応用生物統計解析学、食品科学概論、食品製造学
	教授	中沢 伸重	バイオテクノロジーと人類、フレッシュャーズ・セミナー、応用生物学実験Ⅱ、醸造微生物学、生物資源科学への招待、キャリア開発講座、応用生物科学科研究室実験、応用生物学実験Ⅰ
	准教授	張 函	バイオテクノロジーと人類、応用生物学実験Ⅱ、化学・生物学実験Ⅱ(応用)、機器分析実践演習A、食品素材利用学、応用生物科学科研究室実験、基礎科学演習Ⅱ、機器分析実践演習B、食品分析・評価論
	准教授	石川 匡子	バイオテクノロジーと人類、応用生物学実験Ⅱ、基礎化学Ⅰ(応用)、食の6次産業化プロデューサー・レベル1、食の6次産業化プロデューサー・レベル2共通、食品化学、応用生物科学科研究室実験、化学・生物学実験Ⅰ(応用)、食品栄養学
	准教授	伊藤 俊彦	バイオテクノロジーと人類、応用生物学実験Ⅱ、化学・生物学実験Ⅱ(応用)、機器分析実践演習A、醸造プロセス工学、発酵学概論、応用生物科学科研究室実験、応用生物学実験Ⅰ、化学・生物学実験Ⅰ(応用)、酵素化学
	助教	矢野 裕子	コンピュータリテラシーⅠ、バイオテクノロジーと人類、応用生物学実験Ⅱ、食の6次産業化プロデューサー・レベル1、食の6次産業化プロデューサー・レベル2共通、食品化学、コンピュータリテラシーⅡ、応用生物科学科研究室実験、化学・生物学実験Ⅰ(応用)、基礎化学Ⅱ(応用)

生物生産科学科

植物生産基礎	教授	松本 武彦	食料生産の将来展望、生物無機化学、生物生産科学科研究室実験、肥料学
	教授	藤 晋一	害虫制御学、植物保護学、食料生産の将来展望、生物資源科学への招待、生物生産科学実験Ⅱ、基礎科学演習Ⅱ、機器分析実践演習B、植物病理学、生物生産科学科研究室実験
	教授	渡邊 肇	化学・生物学実験Ⅱ(生産)、資源植物学、食料生産の将来展望、生物生産科学実験Ⅱ 生物生産科学科研究室実験
	教授	小川 敦史	化学・生物学実験Ⅱ(生産)、資源植物学、食料生産の将来展望、生物生産科学実験Ⅱ 園芸学、生物生産科学演習、生物生産科学科研究室実験、生物生産技術論
	准教授	頼 泰樹	機器分析実践演習A、食料生産の将来展望、化学・生物学実験Ⅰ(生産)、生物生産科学演習、生物生産科学科研究室実験、生物生産科学実験Ⅰ
	准教授	戸田 武	化学・生物学実験Ⅱ(生産)、樹木医学実習、植物保護学、生物生産科学実験Ⅱ、植物病理生態学、生物生産科学演習、生物生産科学科研究室実験
	助教	今 辰哉	化学・生物学実験Ⅱ(生産)、食料生産の将来展望、生物生産科学実験Ⅱ、生物生産科学科研究室実験
	助教	曾根 千晴	食料生産の将来展望、生物生産科学実験Ⅱ、生物生産科学実習、生物生産科学科研究室実験
	助教	増田 寛志	コンピュータリテラシーⅠ、生物無機化学、コンピュータリテラシーⅡ、化学・生物学実験Ⅰ(生産)、生物生産科学科研究室実験、生物生産科学実験Ⅰ
植物遺伝・育種	教授	赤木 宏守	育種学、食料生産の将来展望、遺伝学Ⅰ、生物生産科学科研究室実験、生物生産科学実験Ⅰ、分子遺伝学
	准教授	上田 健治	遺伝学Ⅱ、化学・生物学実験Ⅱ(生産)、基礎生物学Ⅰ、食料生産の将来展望、生物学Ⅰ(環境)、生物生産科学演習、生物生産科学科研究室実験、生物生産科学実験Ⅰ
	准教授	渡辺 明夫	化学Ⅰ(生産)、基礎化学Ⅰ(生産)、食料生産の将来展望、生活の化学、基礎科学演習Ⅱ、機器分析実践演習B、生物生産科学科研究室実験、生物生産科学実験Ⅰ、分子遺伝学
	准教授	櫻井 健二	スマート農業入門、フレッシュャーズ・セミナー、食の6次産業化プロデューサー・レベル1、食料生産の将来展望、生物生産科学実習、園芸学、生物生産科学科研究室実験、生物生産科学実験Ⅰ、生物生産技術論
植物生理	教授	鈴木 英治	植物生化学、食料生産の将来展望、生物生産科学実験Ⅱ、基礎化学Ⅱ(生産)、植物生理学、生物生産科学科研究室実験
	教授	藤田 直子	食料生産の将来展望、生物生産科学実験Ⅱ、生物生産科学実習、化学・生物学実験Ⅰ(生産)、基礎生物学Ⅱ、植物細胞学、生物学Ⅱ(生産)、生物生産科学演習、生物生産科学科研究室実験
	助教	鈴木 龍一郎	コンピュータリテラシーⅠ、化学・生物学実験Ⅱ(生産)、生物生産科学実験Ⅱ、コンピュータリテラシーⅡ、化学・生物学実験Ⅰ(生産)、基礎科学演習Ⅱ、機器分析実践演習B、生物生産科学科研究室実験
分子シグナル制御	教授	田母神 繁	基礎化学Ⅰ(生産)、食料生産の将来展望、生活の化学、生物生産科学実験Ⅱ、農業科学、生物生産科学科研究室実験、有機反応化学
	准教授	阿部 誠	化学・生物学実験Ⅱ(生産)、基礎化学Ⅰ(生産)、食料生産の将来展望、生活の化学、生物活性物質化学、生物生産科学実験Ⅱ、化学・生物学実験Ⅰ(生産)、化学Ⅱ(生産)、化学生態学、基礎化学Ⅱ(生産)、基礎科学演習Ⅱ、機器分析実践演習B、生物生産科学演習、生物生産科学科研究室実験
	准教授	佐藤 奈美子	化学・生物学実験Ⅱ(生産)、基礎生物学Ⅰ、食料生産の将来展望、生物学Ⅰ(生産)、植物の形態・分化学、生物生産科学演習、生物生産科学科研究室実験、生物生産科学実験Ⅰ
	准教授	野下 浩二	生活の化学、生物生産科学実験Ⅱ、農業科学、化学・生物学実験Ⅰ(生産)、生物生産科学科研究室実験
植物資源創成システム	教授	小峰 正史	コンピュータリテラシーⅠ、次世代生物生産システム学、食料生産の将来展望、生物環境調節学、コンピュータリテラシーⅡ、生物生産科学演習、生物生産科学科研究室実験、生物生産科学実験Ⅰ
	准教授	原 光二郎	化学・生物学実験Ⅱ(生産)、基礎生物学Ⅰ、次世代生物生産システム学、食料生産の将来展望、基礎科学演習Ⅱ、基礎生物学Ⅱ、機器分析実践演習B、植物工学、生物学Ⅱ(生産)、生物生産科学科研究室実験、生物生産科学実験Ⅰ
	助教	川上 寛子	化学・生物学実験Ⅱ(生産)、次世代生物生産システム学、生物生産科学実習、生物生産科学科研究室実験

生物環境科学科

陸域生物圏	教授	蒔田 明史	あきた地域学、樹木医学実習、森林資源学、生物環境科学実験Ⅱ、生物環境科学実習、生物資源科学への招待森林環境学、生態学概論、生物環境科学科研究室実験
	教授	星崎 和彦	化学・生物学実験Ⅱ(環境)、害虫制御学、森林生態学、生物環境科学実験Ⅱ、生物環境科学実習、生物資源と風土、森林管理学、生態学概論、生物学Ⅱ(環境)、生物環境科学科研究室実験
	教授	佐藤 孝	化学・生物学実験Ⅱ(環境)、機器分析実践演習A、樹木医学実習、生物学Ⅰ(環境)、生物環境科学実習、生物資源と風土、土壌学、環境遺伝子解析論、環境毒性化学、生態学概論、生物環境科学科研究室実験、生物環境科学実験Ⅰ
	准教授	木口 倫	水圏環境学、生物環境科学実験Ⅱ、生物環境科学実習、生物資源と風土、陸水学、化学・生物学実験Ⅰ(環境)、環境物質水文学、基礎科学演習Ⅱ、機器分析実践演習B、生物環境科学科研究室実験、生物環境科学実験Ⅰ
	准教授	井上 誠	生物環境科学実習、生物資源と風土、地学要論、地球科学、陸水学、化学・生物学実験Ⅰ(環境)、環境物質水文学、気象学、生物環境科学科研究室実験、生物環境科学実験Ⅰ
	准教授	高階 史章	化学Ⅰ(環境)、樹木医学実習、生物環境科学実習、土壌生態学、化学・生物学実験Ⅰ(環境)、環境科学基礎演習、環境分析化学、生態学概論、生物環境科学科研究室実験、生物環境科学実験Ⅰ
	助教	坂田 ゆず	化学・生物学実験Ⅱ(環境)、生物環境科学実験Ⅱ、生物環境科学実習、環境遺伝子解析論、環境科学基礎演習、基礎生物学Ⅱ、生態学概論、生物環境科学科研究室実験
	助教	田中 草太	化学・生物学実験Ⅱ(環境)、生物環境科学実習、コンピュータリテラシーⅡ、環境科学基礎演習、生態学概論、生物環境科学科研究室実験
環境管理修復	教授	高橋 正	基礎化学Ⅰ(環境)、自然生態管理学、植物学概論、生物環境科学実習、生物資源と風土、生物資源科学への招待、化学・生物学実験Ⅰ(環境)、環境科学基礎演習、生物環境科学科研究室実験、生物環境科学実験Ⅰ、総合科目A人間と環境
	教授	宮田 直幸	環境生物工学、基礎化学Ⅰ(環境)、生物環境科学実験Ⅱ、生物環境科学実習、生物資源と風土、化学・生物学実験Ⅰ(環境)、化学Ⅱ(環境)、環境遺伝子解析論、環境生態工学、生物環境科学科研究室実験、生物環境科学実験Ⅰ、有用生物資源学
	准教授	石川 祐一	フレッシュヤーズ・セミナー、化学Ⅰ(環境)、自然生態管理学、生物環境科学実習、化学・生物学実験Ⅰ(環境)、化学Ⅱ(環境)、環境遺伝子解析論、基礎化学Ⅱ(環境)、資源循環学、持続可能な自然環境と社会、生物環境科学科研究室実験、生物環境科学実験Ⅰ
	准教授	早川 敦	化学・生物学実験Ⅱ(環境)、基礎生物学Ⅰ、自然生態管理学、生物環境科学実習、地学要論、環境遺伝子解析論、環境科学基礎演習、環境物質水文学、生物環境科学科研究室実験、有用生物資源学
	准教授	岡野 邦宏	化学・生物学実験Ⅱ(環境)、生物学Ⅰ(環境)、生物環境科学実験Ⅱ、生物環境科学実習、陸水学、環境科学基礎演習、環境生態工学、環境毒性化学、基礎生物学Ⅱ、生物環境科学科研究室実験、生物環境科学実験Ⅰ
	助教	渡邊 美穂	コンピュータリテラシーⅠ、生物環境科学実験Ⅱ、生物環境科学実習、化学・生物学実験Ⅰ(環境)、環境科学基礎演習、基礎化学Ⅱ(環境)、生物環境科学科研究室実験
地域計画	教授	谷口 吉光	環境社会学、生物環境科学実習、持続可能な自然環境と社会、生物環境科学科研究室実験
	教授	長濱 健一郎	食の6次産業化プロデューサー・レベル2共通、生物環境科学実験Ⅱ、生物環境科学実習、生物資源と風土、地域資源管理学、起業・事業創造マネジメント論、生物環境科学科研究室実験、地域計画学、地域資源経済学
	准教授	中村 勝則	コンピュータリテラシーⅠ、経済学B、生物環境科学実験Ⅱ、生物環境科学実習、コンピュータリテラシーⅡ、環境経済学、生物環境科学科研究室実験、地域計画学
	助教	川崎 訓昭	経済学B、生物環境科学実験Ⅱ、生物環境科学実習、コンピュータリテラシーⅡ、環境科学基礎演習、生物環境科学科研究室実験、地域計画学
基礎生命科学	准教授	小西 智一	コンピュータリテラシーⅠ、化学・生物学実験Ⅱ(環境)、化学Ⅰ(環境)、基礎化学Ⅰ(環境)、生物環境科学実験Ⅱ、生物環境科学実習、総合科目B生活と情報、環境遺伝子解析論、生物学Ⅱ(環境)

アグリビジネス学科

アグリテクノロジー	教授	露崎 浩	アグリビジネス概論、プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、化学・生物学実験Ⅱ(アグリ)、基礎生物学Ⅰ、食の6次産業化プロデューサー・レベル2共通、農業技術実習Ⅰ、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、作物生産学総論、農業技術実習Ⅱ、畑作生産学
	教授	吉田 康德	プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、化学・生物学実験Ⅱ(アグリ)、食の6次産業化プロデューサー・レベル2共通、農業技術実習Ⅰ、野菜栽培学、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、作物生産学総論、農業技術実習Ⅱ
	准教授	横尾 正樹	スマート農業入門、プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、化学・生物学実験Ⅱ(アグリ)、食の6次産業化プロデューサー・レベル2共通、畜産学概論、動物生命機能調節利用学、農業技術実習Ⅰ、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、基礎生物学Ⅱ、生物学Ⅱ(アグリ)、農業技術実習Ⅱ
	准教授	神田 啓臣	フレッシュャーズ・セミナー、プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、基礎生物学Ⅰ、食の6次産業化プロデューサー・レベル2共通、農業技術実習Ⅰ、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、化学・生物学実験Ⅰ(アグリ)、花き栽培学、農業技術実習Ⅱ
	准教授	永澤 信洋	プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、稲生産学、化学・生物学実験Ⅱ(アグリ)、基礎化学Ⅰ(アグリ)、食の6次産業化プロデューサー・レベル2共通、生物学Ⅰ(アグリ)、農業技術実習Ⅰ、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、化学・生物学実験Ⅰ(アグリ)、農業技術実習Ⅱ
	准教授	北本 尚子	プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、果樹栽培学、基礎化学Ⅰ(アグリ)、食の6次産業化プロデューサー・レベル2共通、農業技術実習Ⅰ、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、化学・生物学実験Ⅰ(アグリ)、農業技術実習Ⅱ
	助教	佐藤 勝祥	プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、食の6次産業化プロデューサー・レベル2共通、畜産学概論、動物生命機能調節利用学、農業技術実習Ⅰ、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、化学・生物学実験Ⅰ(アグリ)、生物学Ⅱ(アグリ)、農業技術実習Ⅱ
	助教	伊藤 謙	プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、食の6次産業化プロデューサー・レベル2共通、畜産学概論、学農業技術実習Ⅰ、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、化学・生物学実験Ⅰ(アグリ)、化学Ⅰ(アグリ)、畜産資源循環利用学、農業技術実習Ⅱ
ルーラルエンジニアリング	教授	増本 隆夫	アグリビジネス概論、プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、生物資源科学への招待、地域環境工学総論、農業環境水理学、農業基礎演習、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、化学・生物学実験Ⅰ(アグリ)、地域環境基礎工学、農業技術実習Ⅱ
	准教授	近藤 正	プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、基礎化学Ⅰ(アグリ)、農業環境水理学、農業基礎演習、農業技術実習Ⅰ、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、化学・生物学実験Ⅰ(アグリ)、化学Ⅰ(アグリ)、地域環境基礎工学、農業技術実習Ⅱ
	准教授	永吉 武志	プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、地学要論、農業基礎演習、農業技術実習Ⅰ、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、地域環境基礎工学、農業技術実習Ⅱ、農地環境保全学
	准教授	山本 聡史	コンピュータリテラシーⅠ、スマート農業入門、プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、農業技術実習Ⅰ、圃場生産システム学、コンピュータリテラシーⅡ、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、農業技術実習Ⅱ、畑作生産学
アグリビジネスマネジメント	教授	鶴川 洋樹	プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、食の6次産業化プロデューサー・レベル1、食の6次産業化プロデューサー・レベル2共通、農業会計学、コンピュータリテラシーⅡ、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、日本農業の社会経済論、農業経営学、農村社会学
	教授	岡田 直樹	コンピュータリテラシーⅠ、プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、食の6次産業化プロデューサー・レベル2支援、コンピュータリテラシーⅡ、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、日本農業の社会経済論、農業・食料政策学Ⅰ、農業制度利用論
	准教授	酒井 徹	あきた地域学、あきた地域学アドバンスト、プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、農産物流通論、フードシステム論、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、地域と農業の統計学、日本農業の社会経済論
	准教授	上田 賢悦	コンピュータリテラシーⅠ、スマート農業入門、プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、食の6次産業化プロデューサー・レベル1、食の6次産業化プロデューサー・レベル2共通、農業・食料政策学Ⅱ、コンピュータリテラシーⅡ、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、起業・事業創造マネジメント論、地域と農業の統計学、日本農業の社会経済論
	准教授	林 英俊	アグリビジネス概論、コンピュータリテラシーⅠ、プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、食の6次産業化プロデューサー・レベル1、食の6次産業化プロデューサー・レベル2共通、農産物流通論、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、マーケティング論、日本農業の社会経済論、農業技術実習Ⅱ
	助教	赤堀 弘和	コンピュータリテラシーⅠ、プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、食の6次産業化プロデューサー・レベル2支援、コンピュータリテラシーⅡ、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、地域と農業の統計学、日本農業の社会経済論
	助教	高津 英俊	コンピュータリテラシーⅠ、プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、農業会計学、コンピュータリテラシーⅡ、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、日本農業の社会経済論
	助教	末永 千絵	コンピュータリテラシーⅠプロジェクト演習・実験Ⅰプロジェクト実習Ⅰ食の6次産業化プロデューサー・レベル1農産物流通論コンピュータリテラシーⅡ、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、日本農業の社会経済論、農業技術実習Ⅱ
フィールド農学	教授	西村 洋	スマート農業入門、プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、生物資源科学への招待、生物生産科学実習、農業基礎演習、農業技術実習Ⅰ、圃場生産システム学、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、生物資源科学と農業生産、農業技術実習Ⅱ
	准教授	今西 弘幸	プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、果樹栽培学、生物学Ⅰ(アグリ)、生物生産科学実習、農業基礎演習、農業技術実習Ⅰ、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、生物資源科学と農業生産、農業技術実習Ⅱ
	准教授	保田 謙太郎	プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、稲生産学、農業基礎演習、農業技術実習Ⅰ、フィールド農学序説、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、生物資源科学と農業生産、農業技術実習Ⅱ、畑作生産学
	准教授	渡邊 潤	プロジェクト演習・実験Ⅰ、プロジェクト実習Ⅰ、畜産学概論、農業基礎演習、農業技術実習Ⅰ、フィールド農学序説、プロジェクト演習・実験Ⅱ、プロジェクト実習Ⅱ、家畜生産・管理学、生物資源科学と農業生産、畜産資源循環利用学、農業技術実習Ⅱ

#### 4. 令和2年の事業報告書（令和2年度FD生物資源科学分会の事業報告）

### 令和2年度FD生物資源科学分会の事業報告

FD専門部会生物資源科学分会

#### 《実施概要》

##### 1. 会議開催状況

- I) R2.6.26 第1回FD専門部会生物資源科学分会
- II) R2.11.6 第2回FD専門部会生物資源科学分会

##### 2. 各事業実施状況

###### 1) 授業アンケート（学部）

前期実施率	98.6%（146/144科目）
後期実施率	92.5%（133/123科目）

- ・調査実施時期【第7回～最終回】
- ・調査実施後10日以内に、調査用紙原本と速報集計結果（速報版）を配付。
- ・調査実施時期終了後に、全体集計結果（FDシート）を配付。
- ・2度目の調査実施も可。※二度調査を行った場合は二度目の集計結果を全体集計結果に反映。

###### 2) 授業アンケート（大学院）

回収状況：調査対象者26名（前期24名、後期2名）、回答者26名、回収率100%

###### 3) 授業公開

- ・近年、生物資源科学部にて授業公開の実績が減少してきたことから、平成30年度より新たな試みとして、教員授業評価者により推薦された教員の講義を公開する「推薦授業公開」を実施している。

###### ①科目名：花き栽培学

担当教員名：神田 啓臣 准教授（アグリビジネス学科）

日時：令和2年12月17日（木）1限

参観者：8名

- ・その他の授業参観実施報告…1件

###### ①科目名：生物生産科学実習

担当教員名：櫻井 健二 准教授（生物生産科学科）

日時：令和2年7月17日（金）4限

参 観 者：1名

#### 4) F D講演会・勉強会

##### ①学部F D講演会

テ ー マ：シラバスの内容充実と効果的な活用に向けて  
日 時：令和2年12月8日（火） 12:50～14:20  
会 場：秋田キャンパス大学院棟 M216（オンラインで各キャンパス同時配信）  
講 師：秋田県立大学総合科学教育研究センター  
准教授 伊藤 大輔 氏（教職課程）  
参 加 者：46名（うちオンライン20名）  
内 容：シラバス改定内容と詳細シラバスについて

##### ③学部F D勉強会

テ ー マ：コロナ禍での学生対応と双方向の遠隔授業  
日 時：令和3年3月8日（月）13:30～15:20  
会 場：秋田キャンパス大学院棟 M204  
講 師：小川 敦 教授（生物生産科学科）  
小林 真由美 カウンセラー  
参 加 者：19名  
内 容：学生相談部会との共同開催  
コロナ禍で問題を抱えた学生にどう向き合えばよいか、事例を通して学ぶ  
学生を孤立させない双方向授業の実例を紹介し、その知識を共有する  
コロナ禍で感じた授業や学生対応の悩み・疑問点を参加者同士で共有する

#### 5) 教員研修会

##### ①令和2年度第1回生物資源科学部新任教職員研修会

日 時：令和2年4月1日（水）13:00～15:10  
会 場：秋田キャンパス 共通施設棟2階大会議室  
講 師：学部長、教務委員長、学生委員長、F D分会長、財務チーム  
参 加 者：9名  
内 容：学部長挨拶、学生指導、教務業務、F D、大学予算執行・物品購入等

##### ②令和2年度第2回生物資源科学部新任教職員研修会

日 時：令和2年10月1日（木）13:00～15:10  
会 場：秋田キャンパス 共通施設棟2階大会議室  
講 師：学部長、教務委員長、学生委員長、F D分会長、財務チーム  
参 加 者：5名

内 容：学部長挨拶、学生指導、教務業務、FD、大学予算執行・物品購入等

6) 外部セミナー・講演会等

参加セミナー数：1件

7) シラバス

令和2年度FD部会で報告したとおり、シラバスの様式を一部変更の上、セメスター部分については「学部」「院前」「院後」の文言を追加することで、学部・大学院科目の区別がわかるよう記載ルールを変更した。

教学マネジメントへの対応に関連して令和3年度シラバスについては項目等の変更が必要になることが想定されているため、時期が来たら改めて対応をお願いしたいとの依頼が事務局からあった。シラバス記載の「○セメ」という記載が学部・大学院の区別が分かりづらいとの指摘があり、高校生等にも分かりやすくするため「学部○年生前期」の記載を追加することをシラバス様式変更の際に検討することとした。

(令和元年度第一回FD部会議事要旨より抜粋)

※今年度は大学院のDPについても見直すこととなっており、令和2年度同様、各FD分会を通じて対応をお願いさせていただきたい。

8) ティーチング・ポートフォリオ

全体の作成率は90% (令和3年4月14日現在)

- ・応用生物科学科…100%
- ・生物生産科学科…91%
- ・生物環境科学科…95%
- ・アグリビジネス科学科、フィールド教育研究センター…92%
- ・総合科学教育研究センター…90%
- ・木材高度加工研究所…62%

☆令和3年度生物資源科学部新任教職員研修会

日 時：令和3年4月1日(木) 13:00~15:10

会 場：秋田キャンパス共通施設棟 大会議室

講 師：学部長、教務委員長、学生委員長、FD分会長、財務チーム

参 加 者：8名

内 容：学部長挨拶、教務業務、学生支援、FD、大学予算執行・物品購入等

## 5. 令和3年度の運営方針（令和3年度FD専門部会生物資源科学分会の運営方針）

### 令和3年度FD専門部会生物資源科学分会の運営方針（案）

令和3年 月 日  
FD専門部会生物資源生物分会

#### 1 会議開催方針について

会議の開催は原則として年2回とする。ただし、分会長が必要と認めたときは、随時、会議又はメールにより協議することとする。

#### 2 事業実施体制について

- (1) 分会長は、全体の総括を担当するとともに、全学FD専門部会及びシステム科学技術分会と必要な調整を行うものとする。
- (2) 事業実施に当たっては、特定の委員に負担が集中しないよう、事業ごとに企画立案・実績取りまとめ等を中核となつて行う担当委員を定めて実施するものとする。
- (3) 学外セミナーなどについては、積極的に参加する体制を構築するものとする。

#### 3 事業計画について

- (1) 本年度実施するFD事業は次のとおりとする。
  - ①授業アンケート（学部）※
  - ②授業アンケート（大学院）※
  - ③授業公開※
  - ④全学・学部FD講演会
  - ⑤勉強会
  - ⑥教職員研修会
  - ⑦シラバスの充実
  - ⑧TP(ティーチング・ポートフォリオ)
  - ⑨オフィスアワー
  - ⑩他機関セミナーへの参加（ミニFD）

※学部独自に実施要領を定めている事業（次頁から実施要領）



6. 授業アンケート用紙



秋田県立大学 授業に関するアンケート

年 月 日 実施

履修科目名 \_\_\_\_\_

マーク記入例

良い例	●	悪い例	☹ ① ② ③ ④ ⑤
-----	---	-----	-------------

講義コード

①	②	③
④	⑤	⑥
⑦	⑧	⑨
⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮
⑯	⑰	⑱
⑲	⑳	㉑
㉒	㉓	㉔
㉕	㉖	㉗
㉘	㉙	㉚
㉛	㉜	㉝
㉞	㉟	㊱
㊲	㊳	㊴
㊵	㊶	㊷
㊸	㊹	㊺

学 部	① システム	② 生物資源	③ その他
学 科	④ 機械知能	⑤ 電子情報	⑥ 建築環境
	⑦ 経営システム	⑧ 情報工	⑨ 応用生物
学 年	⑩ 1年	⑪ 2年	⑫ 3年
	⑬ 4年	⑭ その他	
これまでの出席率	⑮ 100%	⑯ 99%~80%	⑰ 79%~60%
	⑱ 59%以下		

- ・授業改善に役立てますので、次の項目について率直な意見を聞かせてください。
- ・貴方の状況や意見に最も良く当てはまる番号の ○ を塗りつぶしてください。
- ・学期の中間時期等に回答する場合は、その時点までの状況について回答してください。

1. あなたがこの授業の予習、復習、レポートなど授業時間以外の学修に使っている時間は、1回あたりどの程度ですか  
 ① 2時間以上  ② 1.5時間以上2時間未満  ③ 1時間以上1.5時間未満  ④ 0.5時間以上1時間未満  ⑤ 0.5時間未満

2. あなたは授業の到達目標を理解できていますか  
 ① 理解できている  ② おおむね理解できている  ③ どちらともいえない  ④ あまり理解できていない  ⑤ 理解できていない

3. あなたは授業の内容を理解できていますか  
 ① 理解できている  ② おおむね理解できている  ③ 普通  ④ あまり理解できていない  ⑤ 理解できていない  
 ★ [d], [e] のいずれかを回答した方は、その理由を以下に記入してください。

4. シラバスは授業の学修に役立っていますか  
 ① 役立っている  ② おおむね役立っている  ③ どちらともいえない  ④ あまり役立っていない  ⑤ 役立っていない  
 ★ [c], [d], [e] のいずれかを回答した方は、その理由を以下に記入してください。

5. 授業の進む速さは適切ですか  
 ① 速い  ② やや速い  ③ 適切  ④ やや遅い  ⑤ 遅い

6. 教員の話し方（声の大きさや速さなど）は適切ですか  
 ① 適切  ② おおむね適切  ③ どちらともいえない  ④ やや不適切  ⑤ 不適切

7. 板書の文字やスライドは見やすいですか  
 ① 適切  ② おおむね適切  ③ どちらともいえない  ④ やや不適切  ⑤ 不適切

8. テキストや補助教材は授業内容の理解に役立っていますか  
 ① 役立っている  ② おおむね役立っている  ③ どちらともいえない  ④ あまり役立っていない  ⑤ 役立っていない  ⑥ 使用がない

9. 教員は学生が授業を能動的に受講できるような配慮をしていますか(例：討論や発表の取り入れ、発言の促進など)  
 ① 配慮している  ② おおむね配慮している  ③ どちらともいえない  ④ あまり配慮していない  ⑤ 配慮していない

10. あなたはこの授業を総合的にみてどう評価しますか  
 ① 良い  ② おおむね良い  ③ 普通  ④ あまり良くない  ⑤ 良くない

【自由記述欄】 ●この授業で良い点、改善してほしい点など自由に記載してください。  
 ●教員から自由設問の指示があった場合は、その回答を記載してください。

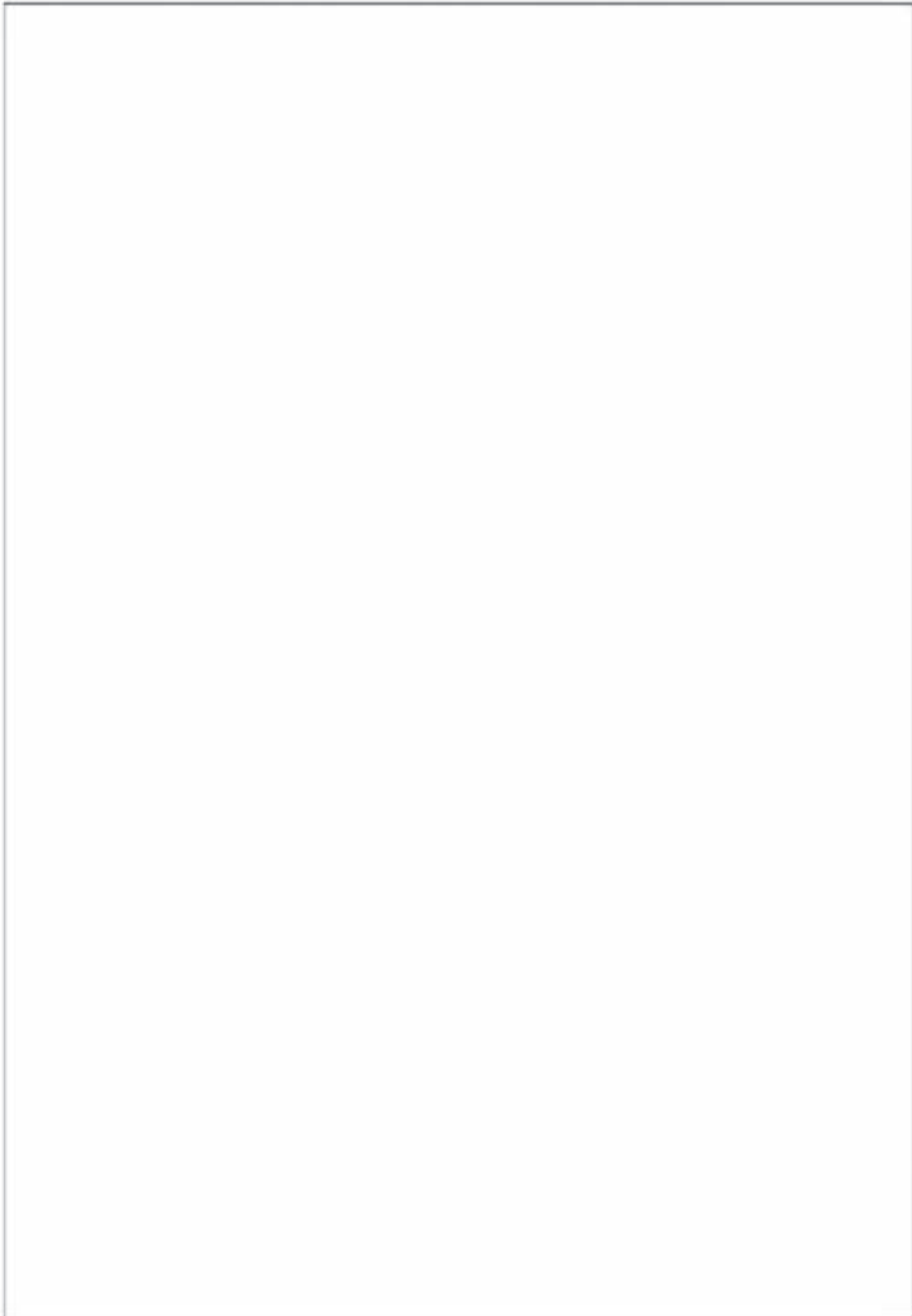
◆記入スペースが足りない場合は裏面に記入してください ご協力ありがとうございました。  
秋田県立大学 教務学生委員会 FD専門部会



+

+

秋田県立大学 授業に関するアンケート



ご協力ありがとうございました。  
秋田県立大学 教養学生委員会 FJ 専門部設

+

+

## 別冊資料リスト

- 別冊資料 1. 大学案内 (PROGRESS) 2022
- 別冊資料 2. 秋田県立大学第 3 期中期計画
- 別冊資料 3. 令和 4 年度 入学者向け入試ガイド
- 別冊資料 4. 令和 4 年度 入学者選抜要項 秋田県立大学
- 別冊資料 5. 学生便覧 2021 Student Handbook
- 別冊資料 6. 秋田県立大学生物資源科学部 授業改善ヒント集
- 別冊資料 7. 令和元年度 学生自主研究レポート
- 別冊資料 8. 令和 2 年度 学生自主研究レポート
- 別冊資料 9. 秋田県立大学ファクトブック 2021
- 別冊資料 10. 生物資源科学部 20 周年記念誌